



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS



# 誰も取り残さない地域： ～誰一人取り残さない子ども支援の仕組みづくり～

大阪府立大学 スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長  
人間社会システム科学研究科 教授  
山野則子

E-mail: [eb-ssw@sw.osakafu-u.ac.jp](mailto:eb-ssw@sw.osakafu-u.ac.jp)  
<http://www.human.osakafu-u.ac.jp/ssw-opu/>

## <国の委員>

文部科学省 第9期中央教育審議会委員、家庭教育支援検討会座長（2016年）

内閣府 子どもの貧困対策に関する検討会（2014）／子どもの貧困対策に関する有識者会議 構成員（2016年～）

**貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会 座長（2021年～）**

孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議 構成員(2021年)

厚生労働省 社会保障審議会児童部会委員（2017年度～）

## <国関係の委託研究>

2020年度 文部科学学省委託：SC及びSSWの常勤化に向けた調査研究

内閣府委託：沖縄子供の貧困緊急対策事業分析・評価・普及事業

厚生労働省特別研究：**コロナ禍における子どもへの影響と支援方策のための横断的研究**→報道10以上

**2021年度～科学技術振興機構（JST）RISTEX「SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム:孤立孤独テーマ」**

## <主な著書>

「スクールソーシャルワークハンドブック」（監修 明石書店 2020）

「子どもの貧困調査」（編著 明石書店 2019）

「学校プラットフォーム」（単著 有斐閣 2018）

「エビデンスに基づく効果的なスクールソーシャルワーク」（編著 明石書店 2015）

「子ども虐待を防ぐ市町村ネットワークとソーシャルワーク」（単著 明石書店 2009）

# Key Word : すべての子ども、発見、地域

---

1. コロナ調査から + 補足貧困調査

子どもの実態（すべての子ども対象の必要性）

「見えない」の広がり

2. 地域でできること

3. **スクリーニングシステム（起点）**

すべての子どもにチャンスがある機能につながる工夫を！

4. **学校プラットフォーム（拠点）**

学校組織において身近に支援が受けられるよう場となる機能

# 子どもの実態、未然防止の意味

SSW・CSWは現実的  
ニーズに対応する！

## コロナ禍でどんなことが起きている？

- 虐待、無心、家庭内暴力(DV含め)、地域の方の訪問時の罵声、、、→その背景は。。。
- 厚労省の調査結果→精神的負担感増大、不登校へのリスク3分の1

## さまざまな事件から・・・

- 小6の後半の転入
- 小3で3か月の赤ちゃんとお見を連れてきた父  
→気づけなかった

これらが、見えない・・・、見えにくい

「家庭の問題だから・・・」

「児相に伝えても  
これくらいでは動かない・・・」

「難しい家庭だし・・・」

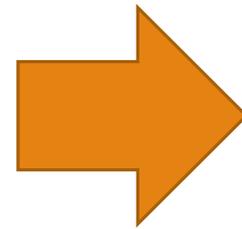
こうして地域や学校は個人で苦しい思いをもち  
ながらそこに蓋をしていく

誰かを責めるのではなく、補完していく役割が  
重要

こうして新聞に掲載されるような事案を生んでしまう。。。

# コロナの影響調査でわかったこと 追い詰められた親の状況→子どもへの影響

- ・仕事と経済的側面
- ・対人面
- ・家庭内負担、孤立
- ・子どもの心配ごと
- ・精神的健康



子どもの困り感

子どものストレス

**見えない！**

## 教育委員会における貧困関係相談が急増

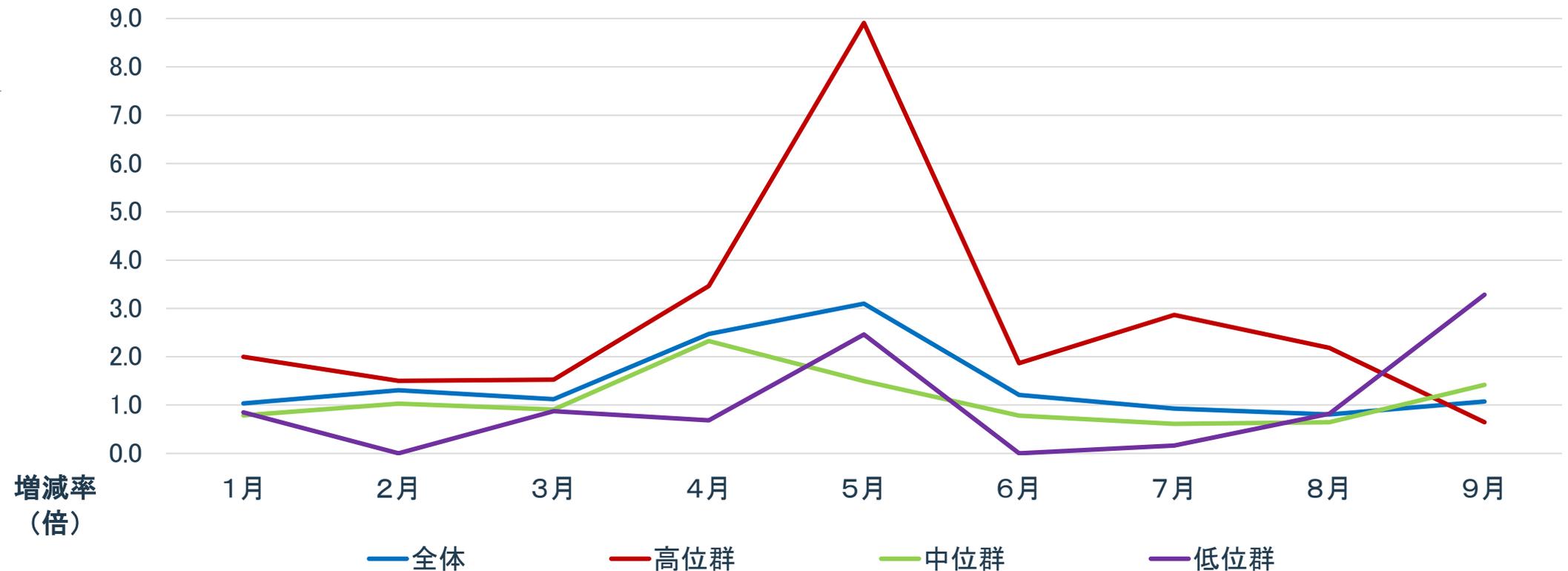


図 【教育委員会】Q4-1-14 貧困に関する問題:対応件数(自治体当たり平均値)  
2019年を基準とした2020年の対応件数

- 4、5月にかけて対応件数が2019年度よりも顕著に増加している。感染拡大高位群においては、5月の対応件数が2019年度と比較して約9倍(自治体当たり0.2件→3.2件)に増加している。

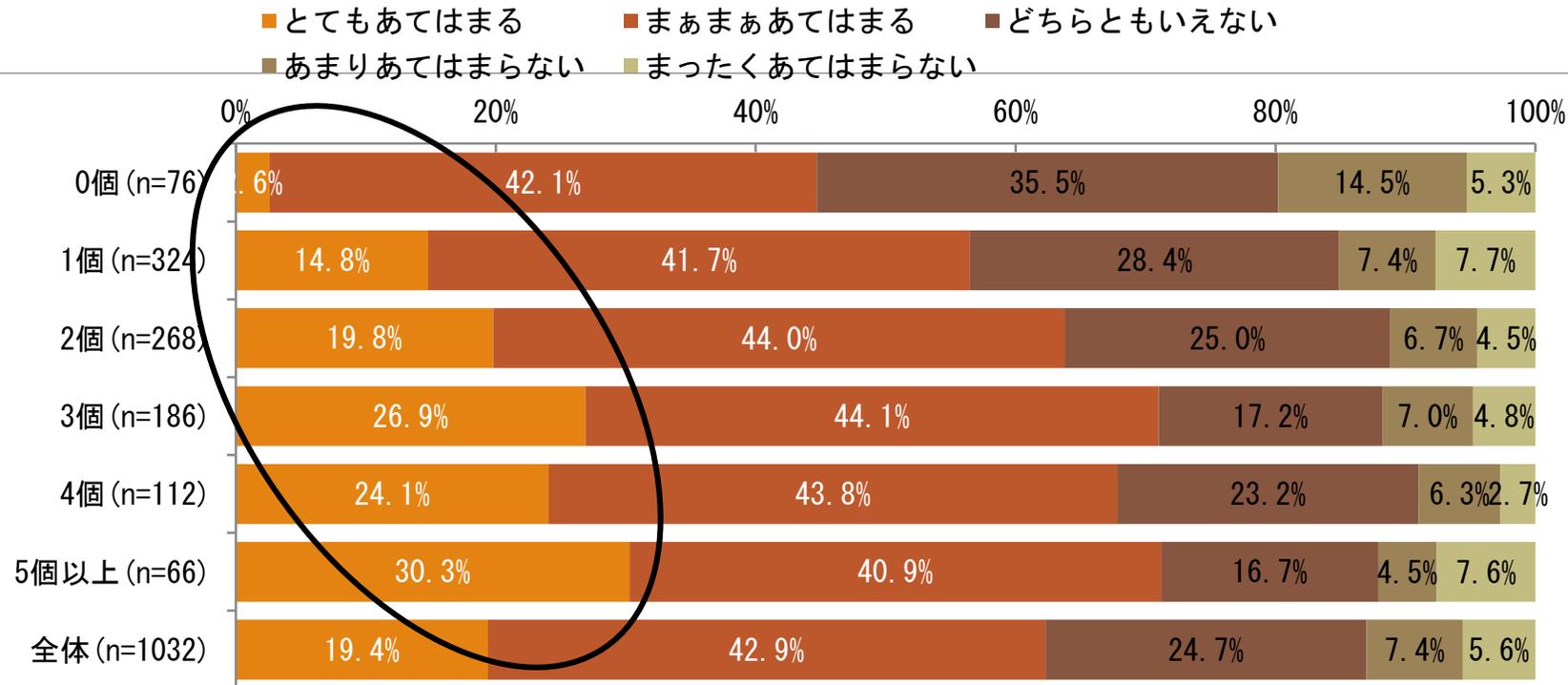


# 世帯年収別に見た、新型コロナウイルスの感染症の 拡大の影響で利用した制度

	n	特別定額給付金 (対象者1人につき 10万円を給付)	子育て世帯への臨 時特別給付金	ひとり親世帯臨時 特別給付金	個人向け緊急小口 資金等の特例(緊 急小口資金)	国民年金保険料の 免除・国民健康保 険料の減免	小学校休業等対応 助成金・小学校休 業等対応支援金	住居確保給付金 (家賃)
全体	(2,582)	85.0	37.2	0.9	1.0	1.9	1.7	0.5
200万未満	(149)	85.9	35.6	4.7	1.3	2.7	2.0	0.0
200~400万未満	(614)	84.0	37.1	0.7	0.7	2.3	1.5	0.3
400~600万未満	(513)	84.2	40.2	0.2	0.6	1.2	1.2	0.0
600~800万未満	(418)	86.4	44.5	0.7	0.5	1.2	1.4	0.5
800~1000万未満	(264)	83.7	28.4	1.1	1.1	1.9	2.3	1.5
1000万以上	(218)	83.9	20.2	2.3	3.2	3.2	2.8	0.9
わからない	(136)	81.6	35.3	0.0	1.5	0.7	2.2	0.7
	n	企業主導型ベビー シッター利用者支 援事業	生活困窮者などへ の相談窓口	家計が急変した家 庭の学生に対する 支援(授業料減免 等)	困窮学生に対する 授業料免除等の支 援(大学・高校・専 門学校等の支援)	国の学生支援緊急 給付金	子どものための体 験活動などへの支 援	修学旅行の中止や 延期に伴うキャン セル料等への支援
全体	(2,582)	0.3	0.2	0.6	0.5	0.6	0.8	0.9
200万未満	(149)	0.0	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7
200~400万未満	(614)	0.0	0.0	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7
400~600万未満	(513)	0.4	0.2	0.0	0.0	0.6	0.4	0.4
600~800万未満	(418)	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	1.0	0.7
800~1000万未満	(264)	0.8	0.4	0.8	0.8	0.8	1.5	2.7
1000万以上	(218)	0.9	0.9	1.8	0.9	1.4	2.3	1.8
わからない	(136)	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	2.2
	n	事業者向けの支援 制度(持続化給付 金)	事業者向けの支援 制度(家賃支援給 付金)	事業者向けの支援 制度(雇用調整助 成金の特例)	自治体独自の個人 向けの支援制度	自治体独自の事業 者向けの支援制度	その他	上記のどの制度も 利用していない
全体	(2,582)	3.5	0.7	1.1	1.5	0.7	0.2	11.7
200万未満	(149)	7.4	0.7	0.0	2.0	0.7	0.0	10.7
200~400万未満	(614)	3.3	1.0	1.0	1.0	1.1	0.3	11.7
400~600万未満	(513)	3.9	0.8	1.8	1.4	0.0	0.0	13.1
600~800万未満	(418)	1.7	0.2	1.0	1.4	0.2	0.2	10.8
800~1000万未満	(264)	3.0	0.4	1.1	2.7	0.8	0.4	12.5
1000万以上	(218)	5.5	1.8	1.8	2.8	1.8	0.0	12.8
わからない	(136)	3.7	0.0	0.7	0.0	1.5	0.0	14.7



# 保護者の相談先の数別に見た、子どもが感じた「保護者が子どもの気持ちになって向き合ってくれる」程度



- 保護者が困った時や悩みがあるとき、相談相手や相談先の数別に、子どもが感じた「保護者が子どもの気持ちになって向き合ってくれる」程度がどう違うのかを見てみる。「とても当てはまる」の割合に注目すると、相談先がある家庭（14.8%~30.3%）は、相談先がない家庭（14.8%~30.3%）と比べ約6倍~10倍高い。

# 親の精神的健康状態と子どものストレスレベル (縦軸の点数が高いほど、親の精神状態が良好でない)

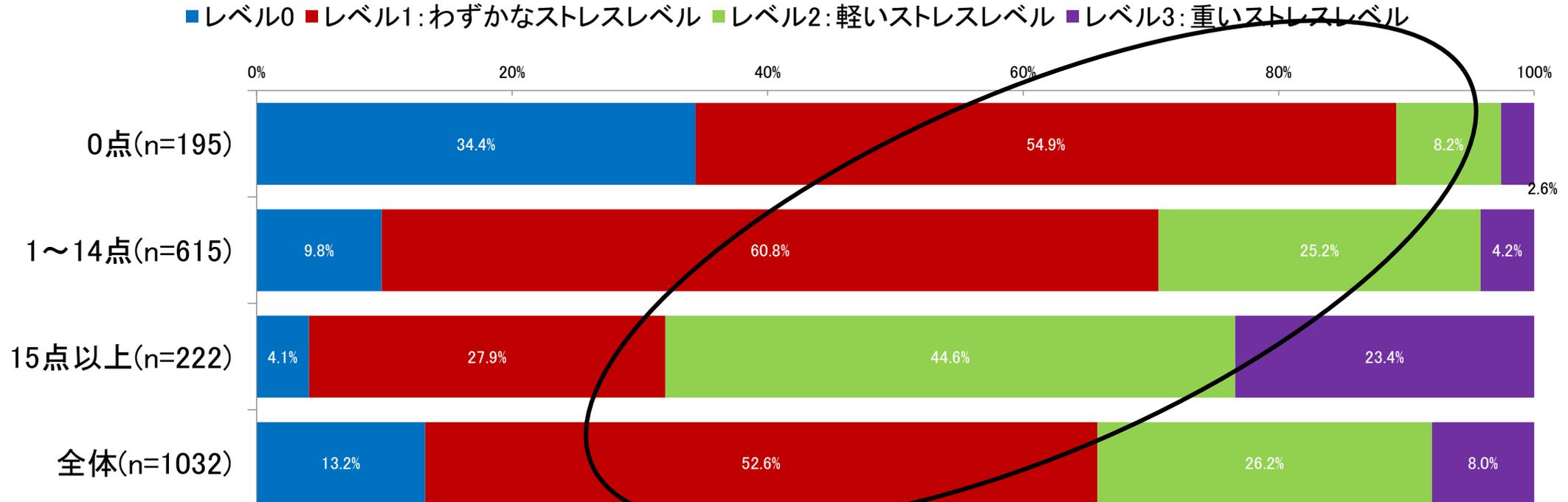


図 【保護者調査】Q12、【子ども調査】Q5親の精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベル

- 保護者のK10得点で評価された精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベルを調査した。
- 全体では、子どものストレスレベルは、最も高い割合が「ストレスレベル1」(5割強)である。
- 保護者のK10得点が高まるにつれ、子どもの「ストレスレベル2」と「ストレスレベル3」の割合が高くなっている一方、「ストレスレベル0」と「ストレスレベル1」の割合が低くなっている。親のメンタルヘルスが子どもに多大な影響を与えることが見られる。

# 3分の1 学校へ行きづらい 9割の子どもがストレス

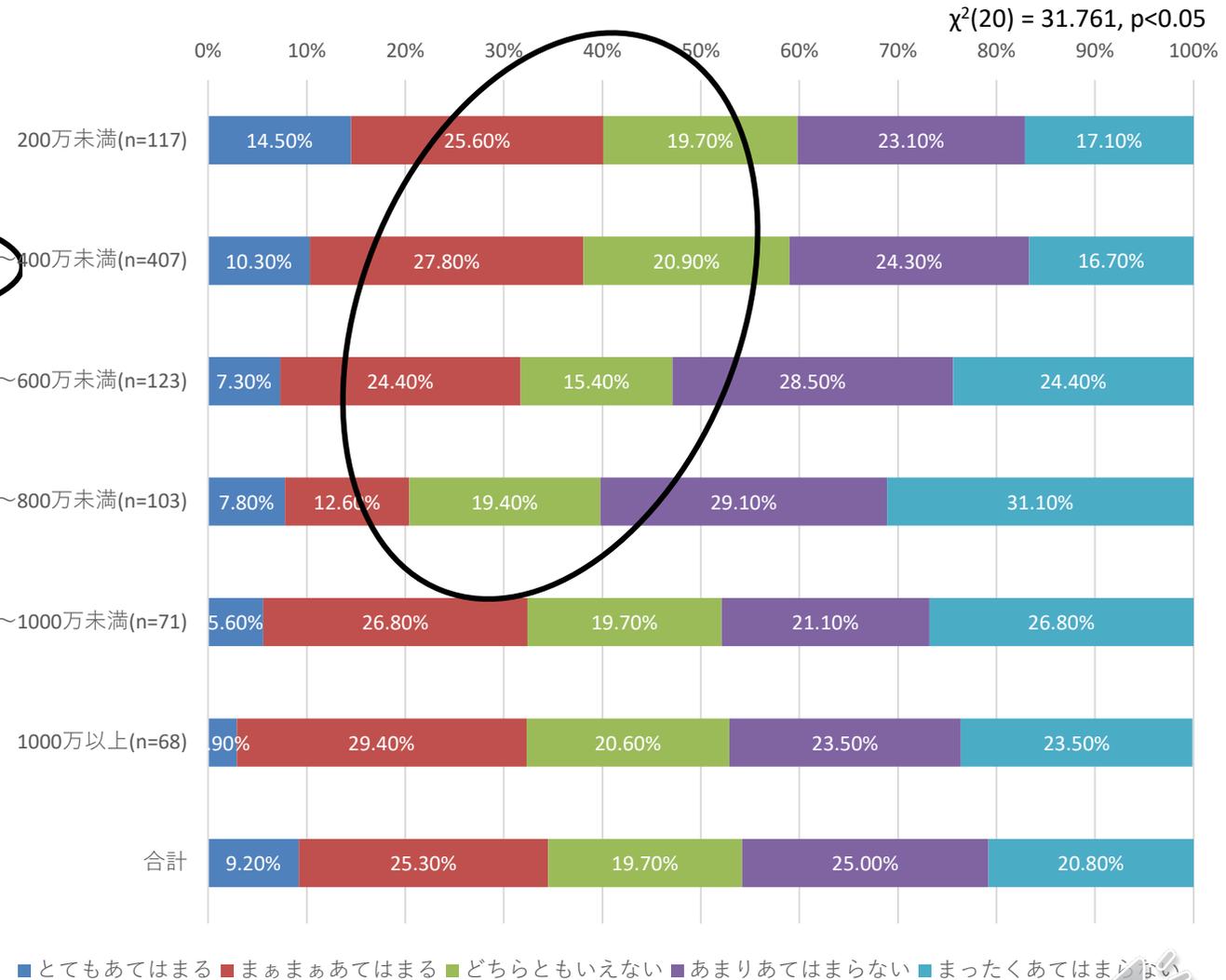
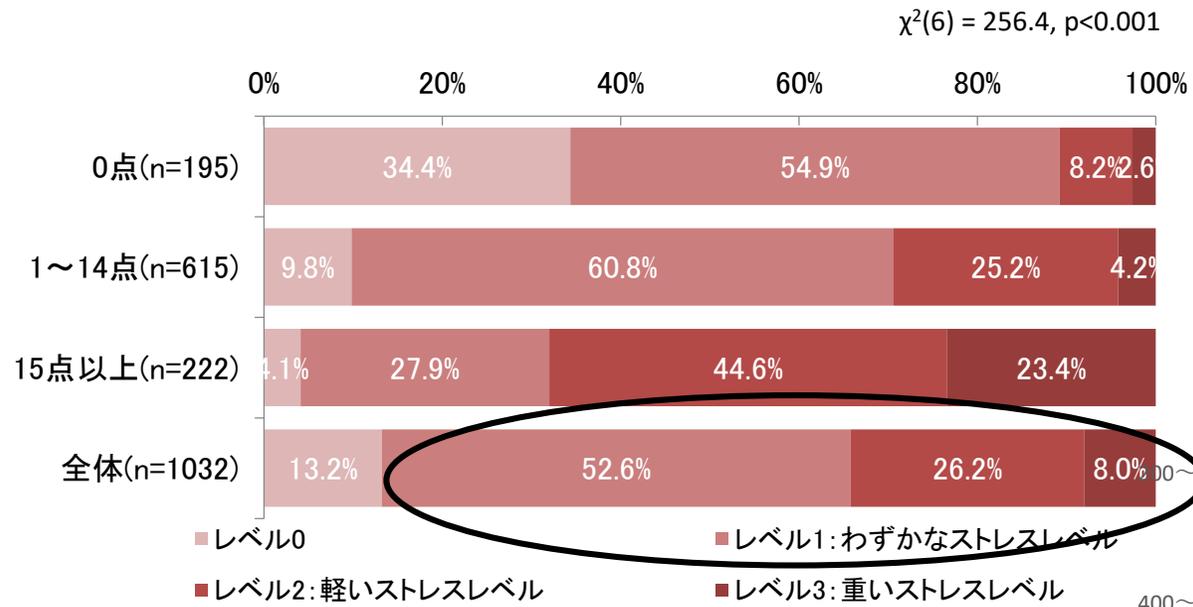
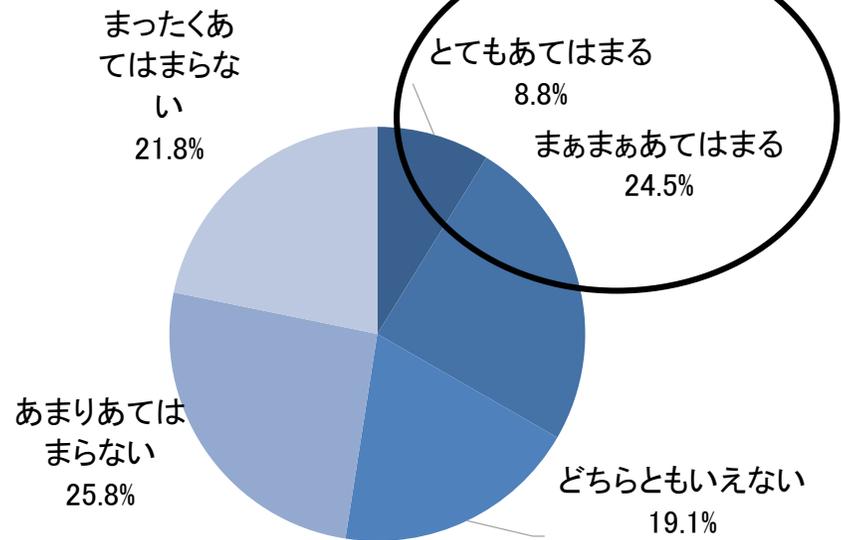
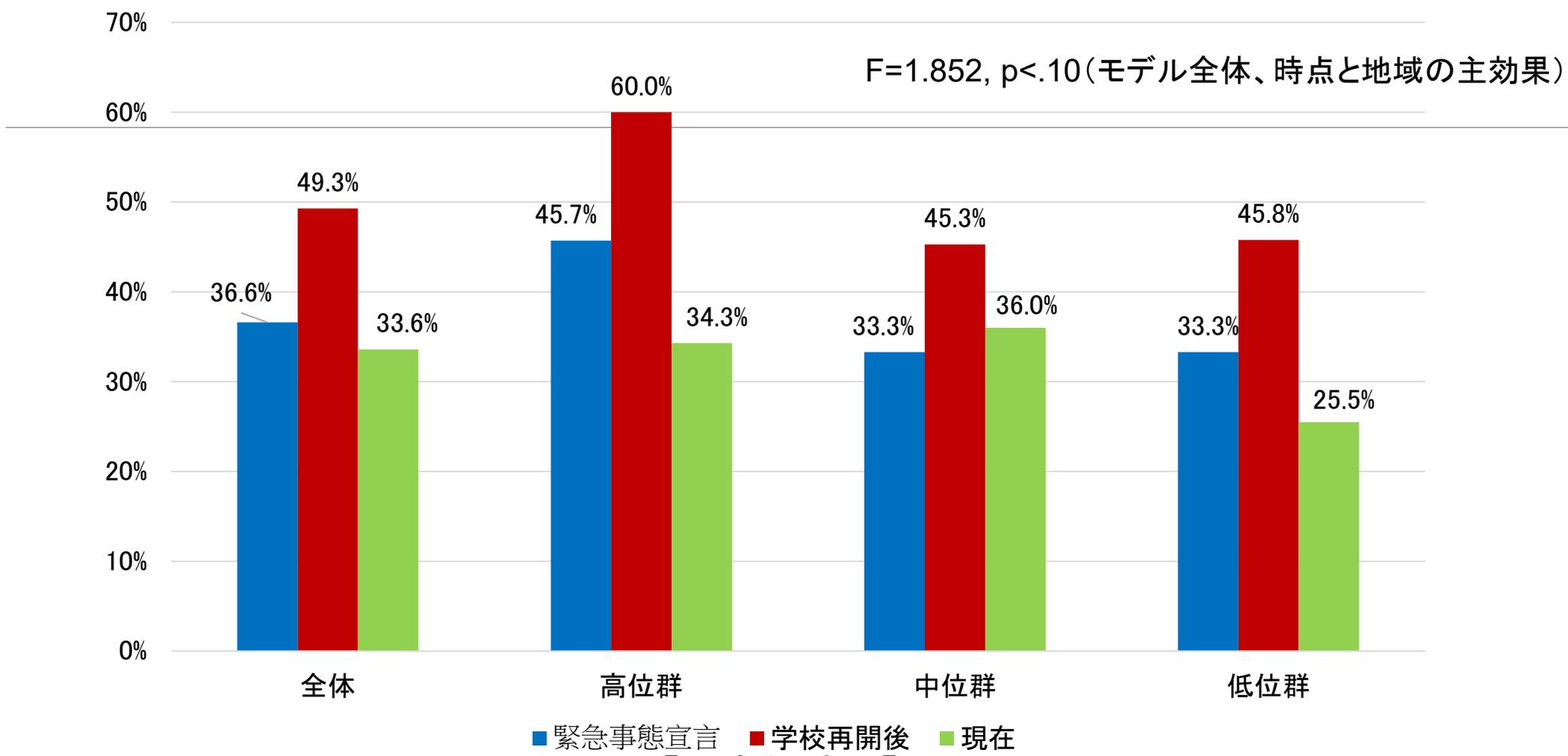


図1. 親の精神的健康状態別に見た、子どものストレスレベル



## ゲーム依存の相談、の増加



■ 緊急事態宣言 ■ 学校再開後 ■ 現在

図【児童相談所】Q1-8

児童のゲーム依存に関する相談:「増えた」・「少し増えた」の合計(感染状況別)



# 性的な問題の増加

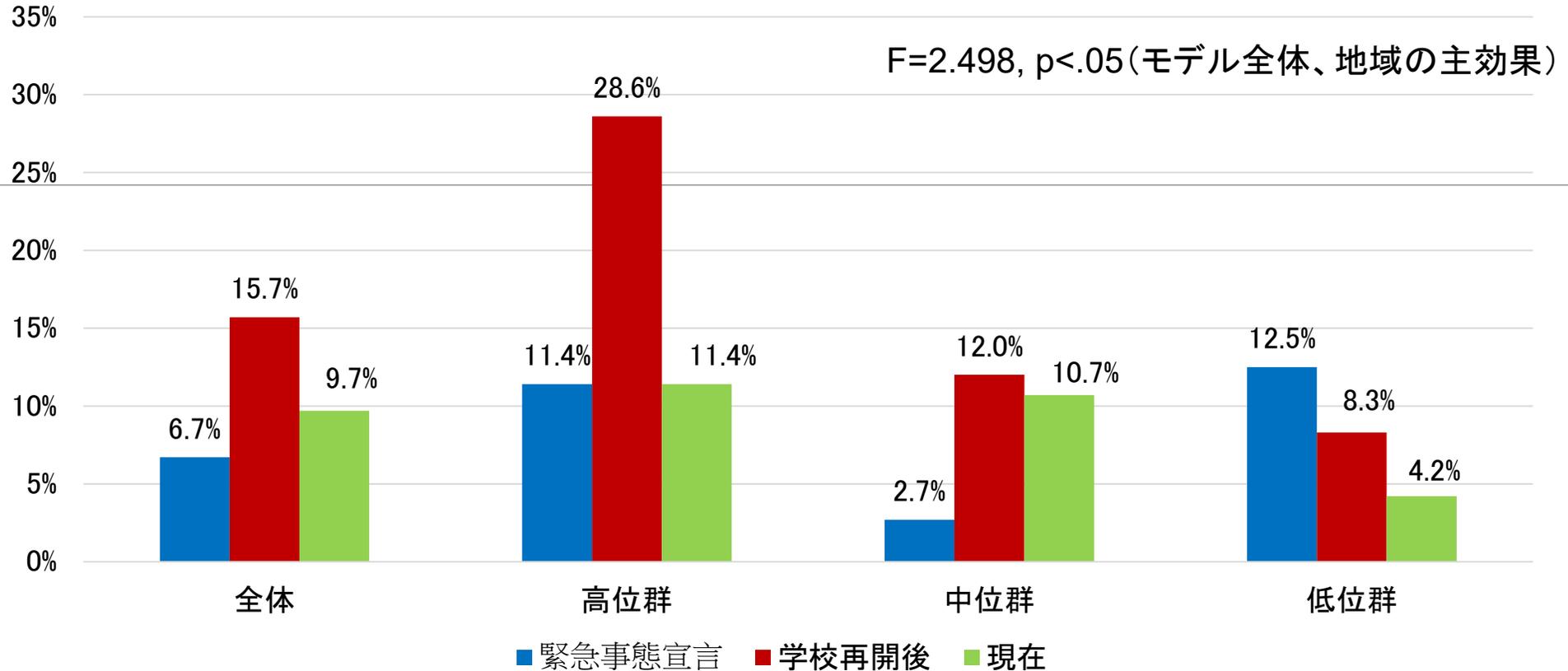


図 【児童相談所】Q1-9

児童の性的な問題:「増えた」・「少し増えた」の合計(感染状況別)

- 児童のゲーム依存に関する相談や児童の性的な問題が、顕著に増加している。
- 特に感染拡大高位群における<学校再開後(2020年6~9月)>の増加が著しい。
- <学校再開後(2020年6~9月)>に子どもの実態が顕在化したと考えられる。



# 子どもたちの表出

- 親の不安定  
経済、精神、  
パートナーとの関係、孤立
- 親の孤立が子どもへ子どもが見えない方向へ  
性加害、ゲーム依存
- 学校・家とも居場所なくす  
→家出、自殺などなど
- 経済的状況、孤立はさらに追い込む



「あさイチ」にオンラインで出演した山野さん(左端)。幸重さん(中央)はスタジオ出演した(NHKテレビより)

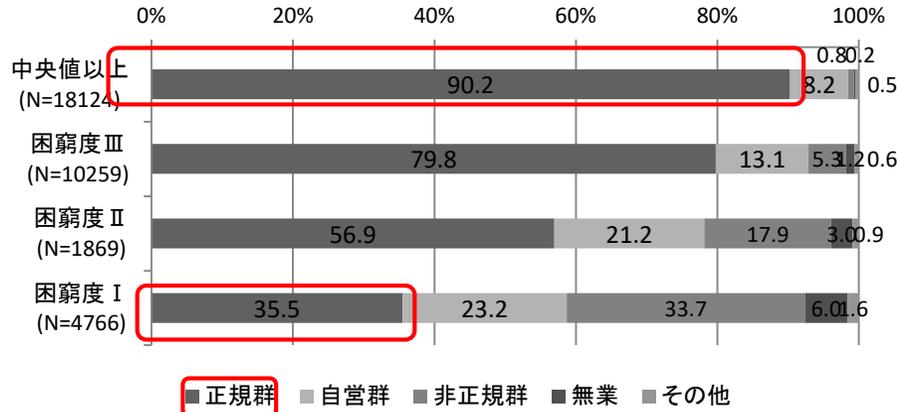
# 貧困調査 では...

※本ページは「43市町村」の結果を掲載。「30市町村」の結果との比較はP32～33を参照

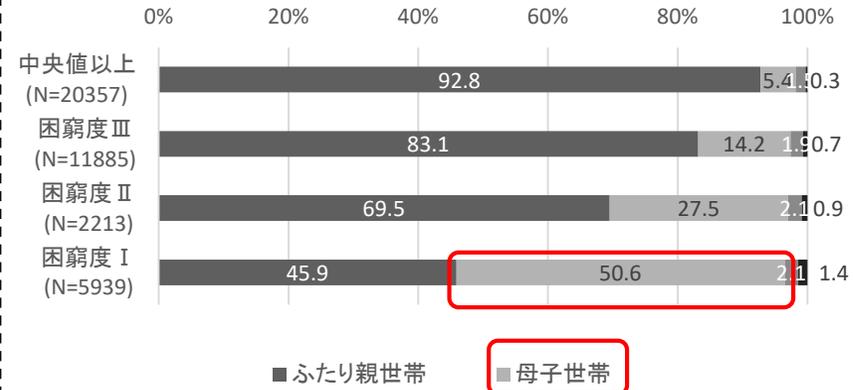
43市町村

## 調査結果から分かったこと

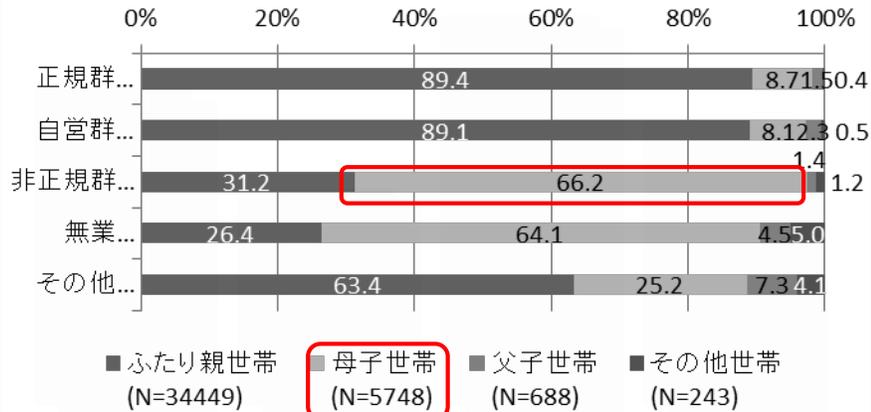
◇困窮度Ⅰの世帯における正規雇用の割合は約4割である。



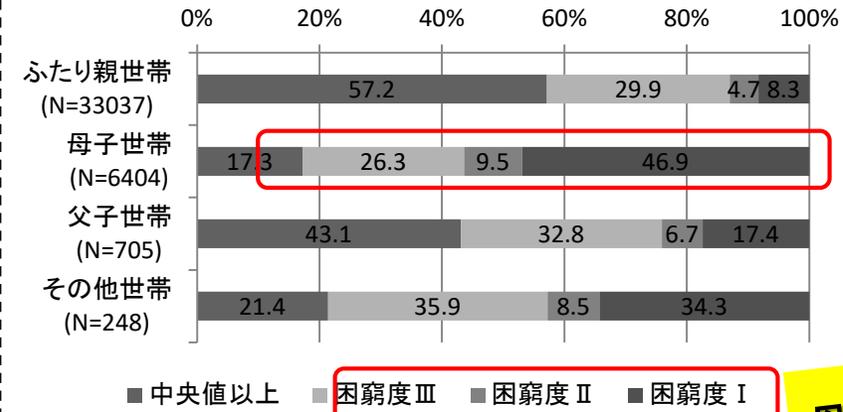
◇困窮度Ⅰの5割が母子世帯である。



◇非正規群に占める母子世帯の割合は約7割である。



◇母子世帯の約8割が等価可処分所得の中央値に満たない。



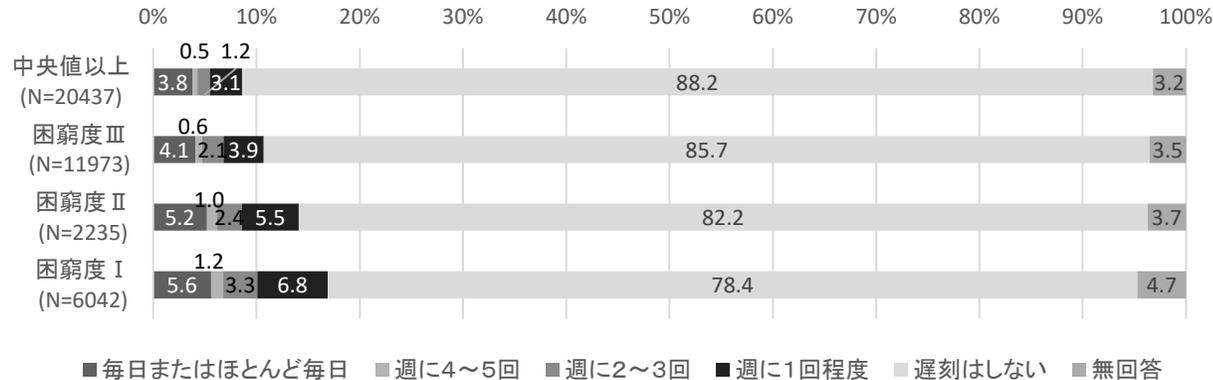
母子家庭のしんどさ！

表1. 世帯別労働状態と制度利用

出所: 大阪府子どもの生活実態調査「調査報告書を踏まえた課題と対応の方向性の整理について」より抜粋



◇困窮世帯ほど遅刻する割合が高い。



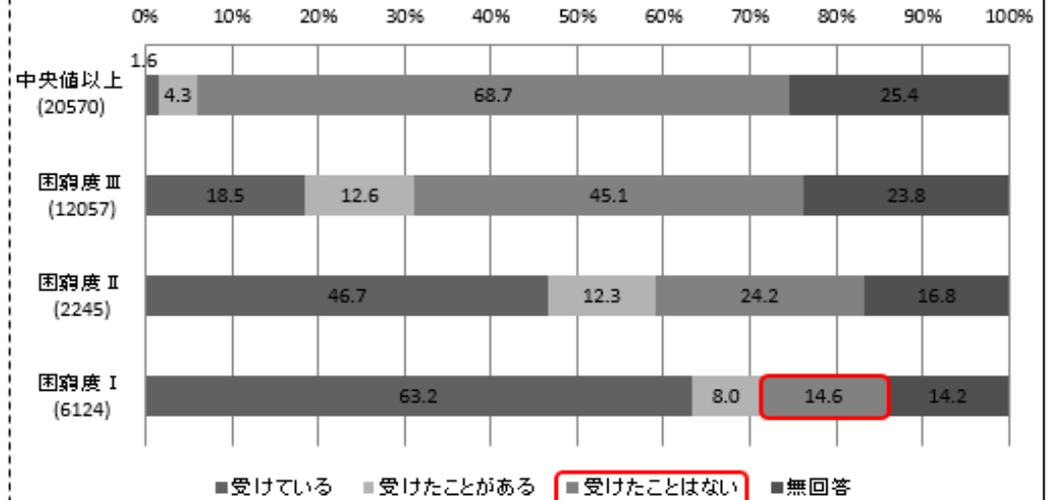
P<0.001

◇子ども自身の進学希望について、困窮世帯ほど「中学・高校」の割合が高い。

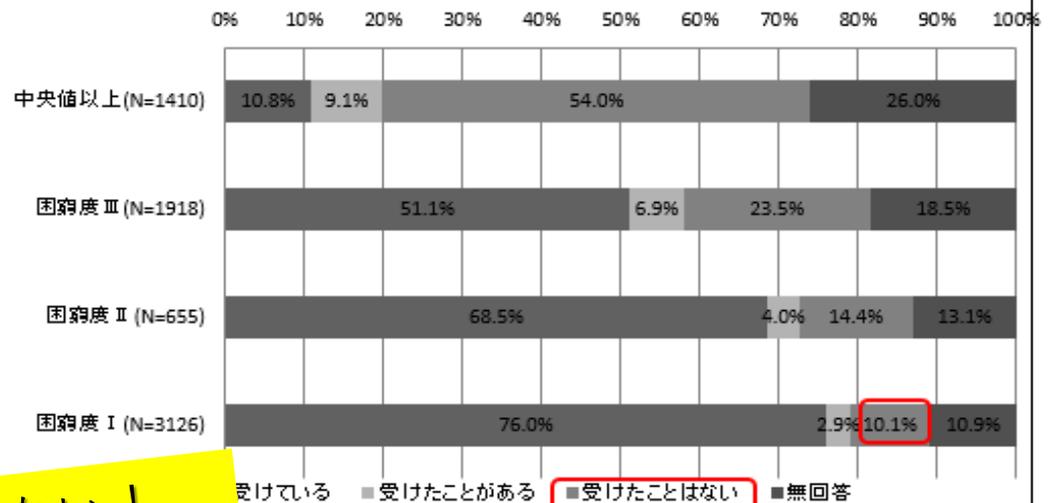


P<0.05

◇困窮度Ⅰの世帯で就学援助を受けたことがない世帯がある。



◇困窮度Ⅰのひとり親世帯で児童扶養手当を受けたことがない世帯がある。



見えない、見えない!

# わかったこと

- 健診に来てもらう（保健）、申請主義の方法（現福祉）だけでは予防はできない。悪化を防げない。
- 子どもたちは表面化しない方向へ向かっている（性加害などの問題行動、自殺、家出など＝より見えにくい。
- 30%の層が危ない！が拾えていない。

# 1-① 見えない貧困、孤立の影響

孤立、貧困



子育て層全体の3分の1が孤立（原田ほか2004）、貧困が15～30%

児童虐待



孤立・不安が虐待へ影響の可能性大（山野2005）

貧困の30%以上が虐待へ（東京都保健福祉局 2005）

問題行動



非行のうち70%が虐待（法務総合研究所2001）

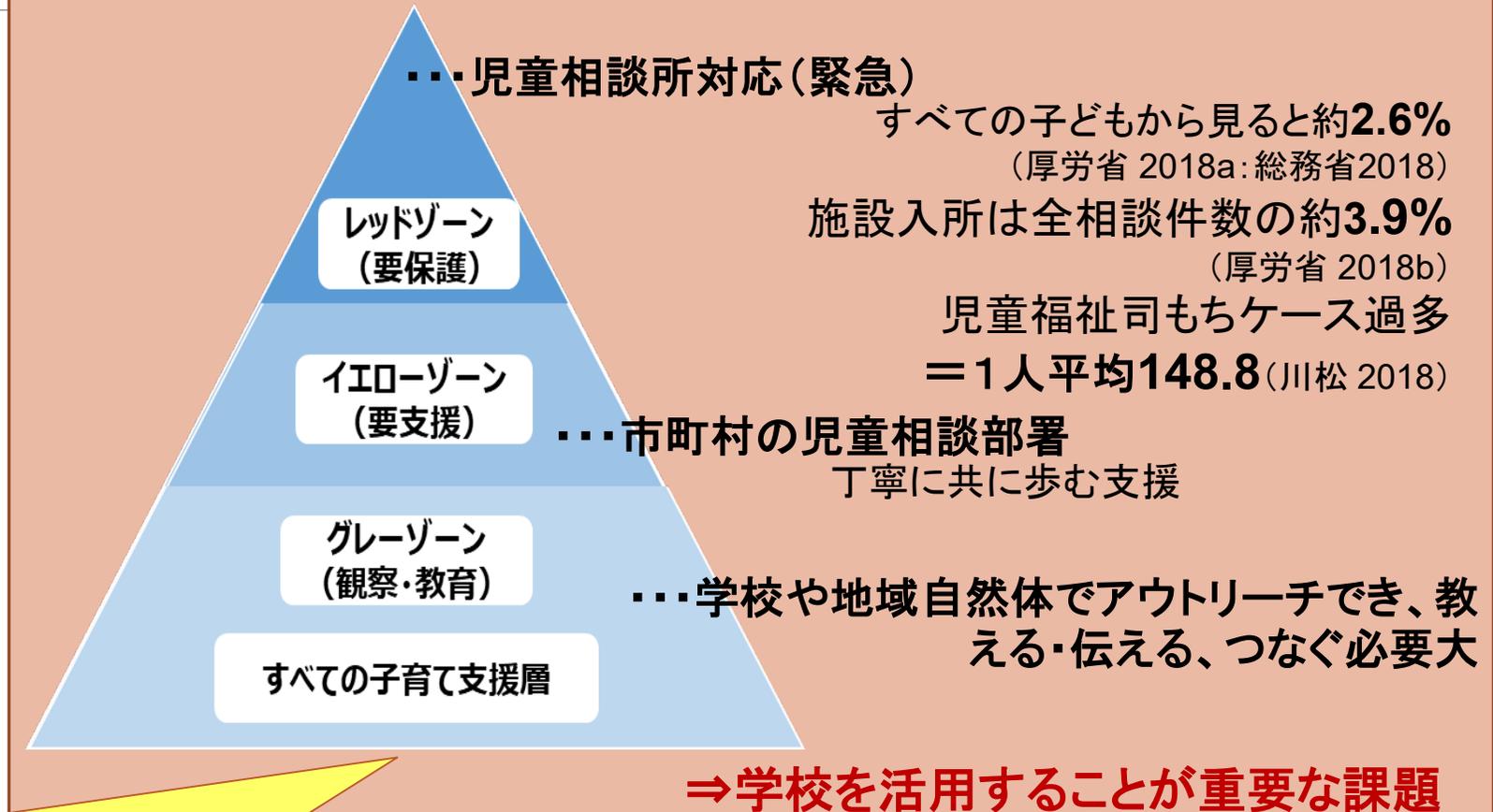
ネグレクトの50%台（中）から30%台（小）が  
不登校（安部2011）

学力低下

# 対応の構造の現状 ➡ つなぐ人材、方法、場へ

- 児童相談所の対応は義務教育年齢の全校児童数の約1% (山野ほか 2000)  
⇒15.42% (貧困：就学援助率) や**34.8%** (孤立) に対応不可能
- 就学後、**30%**をつかめるのはすべての子どもが通う学校である。
- 学校に全数把握機関としての位置づけが必要

## 児童相談所が対応するのは極一部



スクールソーシャルワーク から 学校スクリーニング (発見とつなぐ方法)  
(つなぐ人材) 学校プラットフォーム★ (場)

# 必要なことは . . .

- 相談機関を増やすことでは救えない。もっと身近に話ができる、**気取らないでいい場**、または全戸訪問のような気軽に話しに行く人を置く。



- 声を上げれる環境 = あげても偏見で見られない地域社会の創造
- 聞ける人を増やす = 重い話、相談ではなく普通の話の重要性

※A市市民の1割が応援団員：1年目は見張りの的→3年かけて温かい声掛け

- 虐待、貧困、〇〇と1つ1つ対応ではなく、すべて同じ子どもの抱える課題ととらえ、早期予防ができる、**未然防止ができる仕組み**を作る。
- 身近に公的機関が動けないところを動く民間も含めた全体支援象を早急に描き、**予算をそこに充当する必要**がある。

### 3.実装後の姿：PJ終了後の展開、今後の計画 一人の子どもも取りこぼさないスクリーニング

SDGs

スクリーニングとは、全員の子どもたちを確認していくことで、リスクの可能性ある子どもを洗い出し適切な対応を簡単に行えるようにすること。

早期対応可能、  
予防になる！

メリット

養護教諭、SSWやSCなど違った視点を入れる

簡単な対応方法を得る = 教師の力量アップ

校内にどこでどう判断していくのか、個人でない判断ができ、ルール、判断の流れが明確になる。

地域資源（子ども食堂等）活用の正しい理解になる  
= 教師を救う

2019.5.9 文科省：学校・教育委員会等向け虐待対応の手引き：URL [ここに掲載される  
http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1416474.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1416474.htm)

# スクリーニングの キーワード

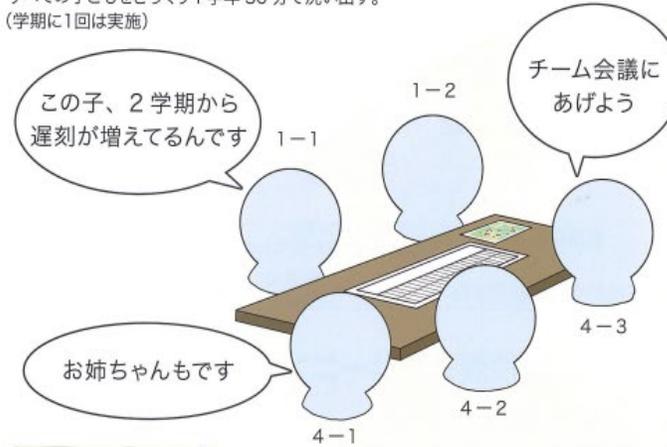
- 「集団を対象」
- 「すばやく実施可能な方法」
- 「無自覚な対象」
- 「暫定的に識別」
- 「早期発見」
- 「簡便であること」

◎アセスメントではない！

◎1クラス15分で行うイメージ=保健所の健診後

## 学校版スクリーニング ②スクリーニング会議とは

すべての子どもをざっくり1学年 30分で洗い出す。  
(学期に1回は実施)



### ツール① スクリーニングシート

全児童生徒について、担任・養護教諭・事務職員・管理職などが、入カールールに従って数値を入力する。(2=とても気になる、1=気になる) 校内の各所が把握している遅刻や保健室データを一本化。

氏名	性別	学年	遅刻回数	保健室利用回数	その他
山田 太郎	男	1年	2	1	
田中 花子	女	2年	1	0	
佐藤 健一	男	3年	2	2	
鈴木 美咲	女	4年	1	1	
高橋 誠二	男	5年	2	0	
伊藤 真由	女	6年	1	1	
渡辺 拓也	男	1年	2	1	
小林 千尋	女	2年	1	0	
加藤 大輔	男	3年	2	2	
山崎 愛	女	4年	1	1	
松本 健太	男	5年	2	0	
石川 明日香	女	6年	1	1	

### ツール② 資源マッピング

地域にある社会資源(子ども食堂、スポーツチームなど)をマッピングした用紙を活用してスクリーニングを行うことで、教職員にとって地域支援が「使えるもの」というイメージになり、対応の幅が広がる。



#### 学年会議

- OR
- 低学年・中学年・高学年グループ
- OR
- 1・4年など2学年ずつのグループ

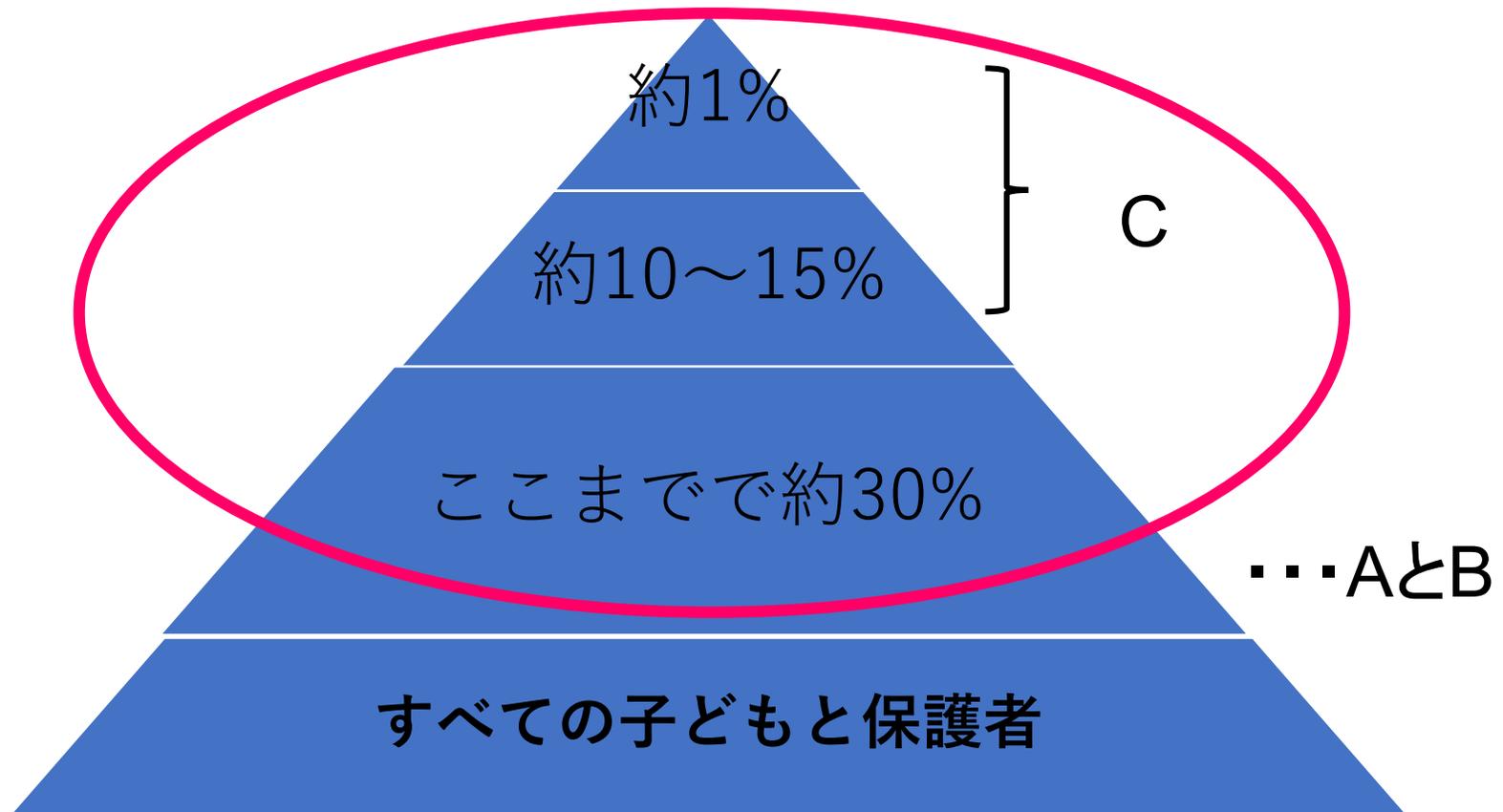
ワンポイントとして、毎日プラスの声かけをしましょう

A・B・C (P4) をイメージしつつ...

**データに基づいて チーム会議にあげる & 教員のワンポイント対応を決定!**

**教師のワンポイント対応を考案!**

担任や気づいた人の主観で決めるのではなく、複数人で判断する。



約1%	児童相談所 部門	保護（専門性）×都道府県圏域
約10~15%	市町村の児童相談所部門	保護・支援×市町村圏域
約30%	市町村の子育て支援部門	予防×市町村圏域
すべての子どもと保護者	地域・学校 部門	育成×校区圏域



# スクリーニングの展開



地域が子どもの生活の場、スクリーニングの受け手になる

子ども食堂など地域につないただけで不登校が3分の1に減少

スクリーニングからわかること

取り組みの効果

表1. チーム会議にあげた人数の割合

	2018年度	2020年度	
	A自治体(先進)	B市	C市(一般的)
総数	322	718	621
チーム会議にあげた人数	120	55	3
割合	37.3%	7.7%	0.5%
遅刻・早退の好転率	64.3%	19.0%	



長欠児童の減少

長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

学年	2016年度	2017年度
6年男児	欠席105日	欠席2日
2年男児	欠席92日	欠席3日
5年男児	欠席46日	欠席13日
4年女児	欠席191日	欠席98日
4年男児	出席26日	出席48日

長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

学年	2016年度	2017年度
6年男児	欠席105日	欠席2日
2年男児	欠席92日	欠席3日
5年男児	欠席46日	欠席13日
4年女児	欠席191日	欠席98日
4年男児	出席26日	出席48日



必要な子どもに子ども食堂等が紹介され、つながる仕組み

学校に地域を知ってもらう必要あり

長欠児童が激減  
スクリーニングを活用した「チーム学校」の取り組み

長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

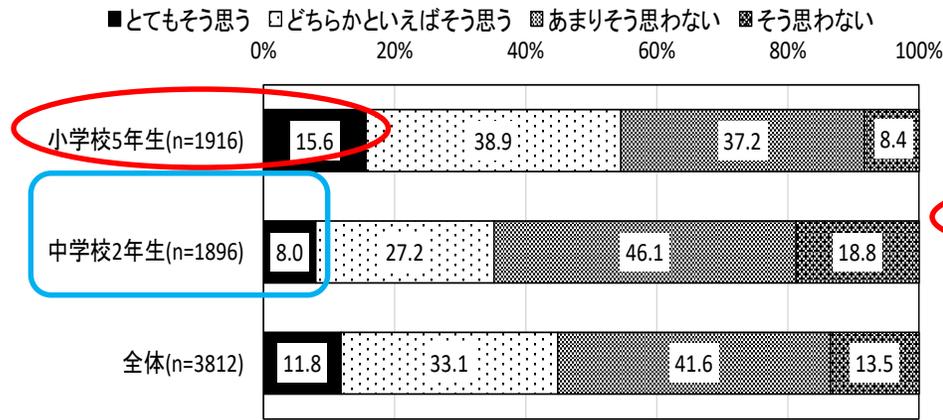
長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

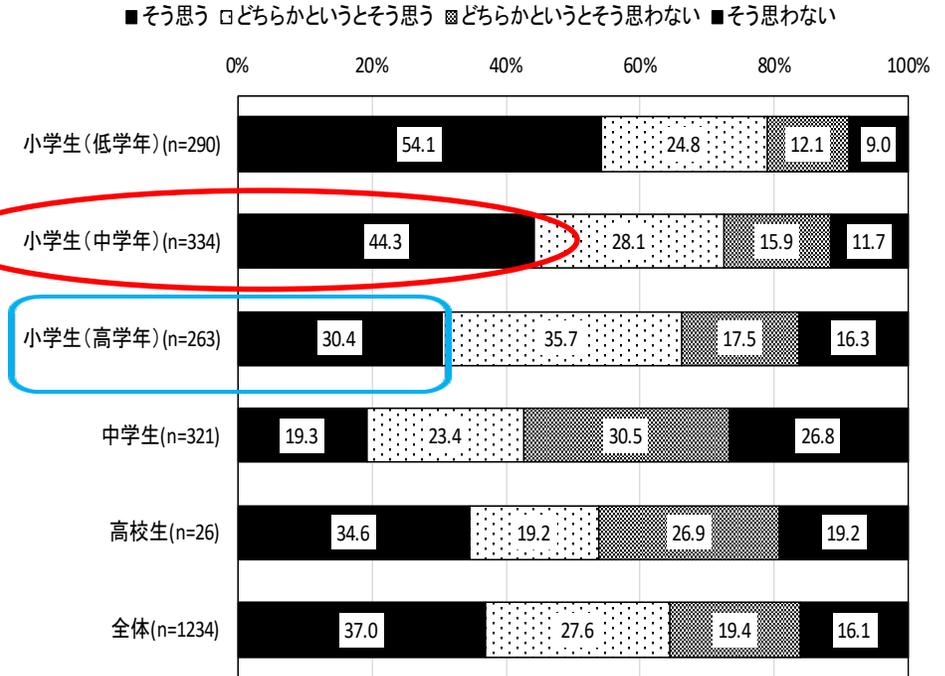
長欠児童の減少 (2016年度 vs 2017年度)

# 例) B地域の活用の効果 (自己効力感) と意義

◇自分に自信がある (子ども調査)



◇自分に自信がある (居場所調査)



地域の重要性

## ボランティア的熱さ 身近な支援の頻度

子ども調査と居場所調査を比較すると、いずれの学年も居場所に来ている子どもの方が自己効力感が高い。

### ※部局を超えたデータ共有の障害とその対策

例)教育委員会で要項を作成

地域の例) 学校⇄地域 個人情報を提供して地域に紹介する必要はない。  
地域から情報があれば地域担当教員がスクリーニング会議で報告する。

# 家庭訪問による支援の効果 (山野研・沖縄県2018)

身近さの重要性

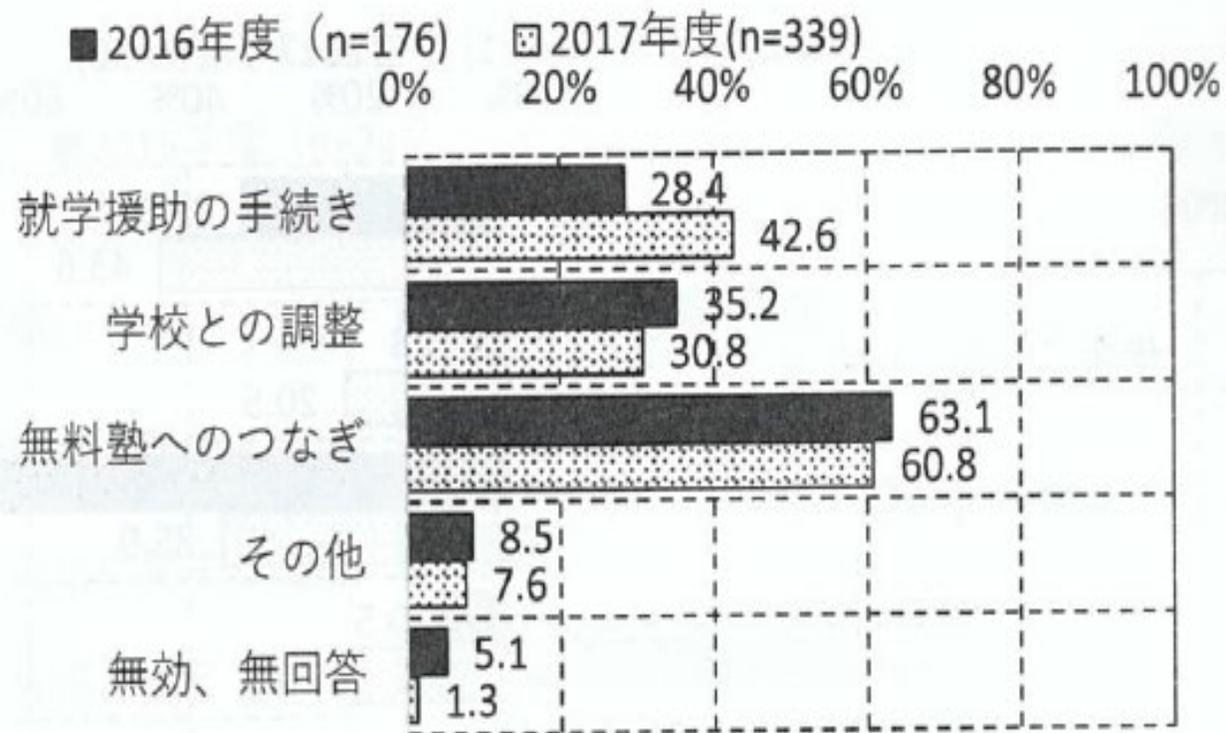


図 197. 2016年度と2017年度の教育支援

いかに身近な支援を活用するか

# 文科省がスクリーニングを提示→内閣府、政府へ

- 2017年「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（文科省）」にスクリーニングが掲載されている。
- 2019年度 文科省はよりスクリーニングを取り上げ推進する。以下の案内を全国教育委員会に発信された（2020.3とコロナで2020.5再度）。作成：山野研究室  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302910.htm)  
このなかの下の方の
  - 「スクリーニングによる児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見」
  - スクリーニング活用ガイド（概要版）（PDF:1.13MB）
  - スクリーニング活用ガイド（PDF:637KB）
- 2021年度：文科省がモデル自治体に予算化。YOSS活用して実施。
- 2021年度：貧困状態の子供の支援のための教育・福祉等データベースの構築等に向けた研究会  
座長
- 2021年12月：内閣府「孤立孤独対策に孤独・孤立対策の重点計画」委員として参画
- 2022年2月：デジタル庁が公募、「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」に  
YOSSが例示される。

2021年度、20自治体と契約、協働実証中（AIスクリーニングシステムYOSSを試行）

# 学校プラットフォーム：取り組みが見えない→可視化→届ける へ

事業を並べるだけでは不十分、  
機能させることが必要！ = SWの機能

地域活用の  
イメージ重要！

## 就学後の拠点：学校のプラットフォーム構想



山野剛子 (2016改定)

# メゾレベル

＜学校で行う子ども食堂＞

SSW、CSWの働きかけ→自治会主催  
＋学校(教師)＋関係機関(家児相、法人、包括支援センター)＋医療機関(歯科医)



### 3. 地域の活用



+企業+医療機関(歯科医)

- ・企業の寄付: 歯ブラシ、簡易水道創設
- ・歯医者: 歯磨き後のチェック、そして教室へ
- ・PTA: ランドセルかけづくり、朝食づくり参加へ

遅刻が0に！ 親の意識変化！



# 背景に...

## マクロ:自治体全域で共有する場を作

自治体として必要なこと

市が主催して各方面から集まり、どのようなあり方がいいのか意見交換、そこから校区で設立、相互支援が発生する(福祉と教育、医療、企業の連携の仕組み作り)

全体(連絡会1):「さかい子ども食堂円卓会議」アドバイザー参加  
子ども政策、社協、生保、家児相、教育委員会、自治会、地域包括、SSW、NPO、企業、医者、生協、院生



個別:校区(連絡会2):校内の子ども食堂+企業+医師→実習や学生ボランティアで参画



# 都道府県と市町村の連絡会、 市町村全体と校区あるいは取り組み部門の連絡会

→二層構造を策定する、現場丸投げは機能しない！

1) 自治体版 (①=A+B+C、②=A+C、③=B+C、④=C+D)

A. 都道府県: 学校教育 × 家庭教育支援 × 児童福祉 × (生活保護) × 保健の共有の場 (≒連絡会1; 行政中心の全体会)

B. 区市町村: 学校教育 × 家庭教育支援 × 児童福祉 × 生活保護 × 保健の共有の場 (≒連絡会1; 行政中心の全体会)

C. 社会福祉協議会 × 地域 (NPO、自治会など) × 企業 × 子育て支援 × (保健医療 × 児童福祉 × 生活保護) の共有の場 (≒連絡会2; 地域中心の全体会)

C. 全戸訪問の家庭教育支援の担当課 × 学校教育 (≒連絡会2)

2) 学校版や各地域版 D = 個別取り組みに参画する多様な職種の会 → 市町村は上記全体会とこの個別地域でのDができる仕組みを試行

・学校のなかで子ども食堂 = 地域 × 学校 × SSW × 福祉 × 企業 × 医師 (≒連絡会2; 地域中心の個別会)

・家庭教育支援チーム × 学校 (≒連絡会2; 地域中心の個別会)

・コミュニティスクール × 学校 (≒連絡会2; 地域中心の個別会)

・学習支援や居場所 × SSW (≒連絡会2; 地域中心の個別会)

※連絡会1は専門機関と学校、連絡会2は地域人材と学校や各地域の会で必ずしも会議体でなくても集まる場、共有する場の意味(つながる仕組み図)

取り組みや支援など全体像を見える化させ、  
家庭、学校、地域が**相互補完**する必要がある！

### 《自治体レベルと学校》

着眼1：全体像を作る＝**学校プラットフォーム**  
（地域とつながる→家庭教育支援含む）

着眼2：学校でできること＝**チーム学校**  
**スクリーニング⇔地域** とつなぐ仕組みを作る

### 《地域》

**【重要】**指導型でなく、当事性が高いこと、  
気軽さや生活感が重要



ご清聴

ありがとうございました。



## <参考・引用文献①>

安部計彦（2011）「要保護児童対策地域協議会のネグレクト家庭への支援を中心とした機能強化に関する研究」こども未来財団

原田正文・山野則子ほか（2004）「児童虐待発生要因の構造分析と地域における効果的予防法の開発」平成15年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究所保護事業）報告書.

法務総合研究所（2001）『『児童虐待に関する研究会』のまとめ（第1報告）』『法務総合研究所研究部報告』

川松亮（2018）『全国児童相談所長会平成29・30年度調査「児童相談所業務の推進に資するための相談体制のあり方に関する調査」中間報告』  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000394624.pdf>

厚生労働省（2015）『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について（第11次報告）の概要』  
<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000099958.pdf>

厚生労働省（2018a）『平成30年度福祉行政報告例：児童相談所における受付件数、年齢×相談の種類別』  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat\\_infid=000031907850&tclass3val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat_infid=000031907850&tclass3val=0)

厚生労働省（2018b）『平成30年度福祉行政報告例：児童相談所における対応件数及び未対応件数，相談の種類×対応の種類別』  
[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat\\_infid=000031907854&tclass3val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00450046&tstat=000001034573&cycle=8&tclass1=000001136626&tclass2=000001136634&stat_infid=000031907854&tclass3val=0)

文部科学省（2017）『「今後の検討すべき主な事項（案）」に関する参考資料』  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/24/1388265\\_8.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/079/siryo/_icsFiles/afieldfile/2017/07/24/1388265_8.pdf)

総務省統計局（2018）『第1表 年齢（各歳），男女別人口及び人口性比—総人口，日本人人口』  
<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2018np/index.html>

## <参考・引用文献②>

東京都福祉保健局（2005）『児童虐待の実態Ⅱ－輝かせよう子どもの未来、育てよう地域のネットワーク』

文部科学省・山野則子研究室（2020）『スクリーニング活用ガイドー表面化しにくい児童虐待、いじめ、経済的問題の早期発見のために』文部科学省。  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/\\_icsFiles/afieldfile/2020/03/27/20200327\\_mxt\\_kouhou02\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2020/03/27/20200327_mxt_kouhou02_2.pdf)

沖縄県・大阪府立大学（2019a）『平成30年度沖縄県小中学生調査報告書』、『平成30年度沖縄子供の貧困緊急対策事業アンケート調査 報告書』

大阪府立大学（2017）『大阪府子どもの生活に関する実態調査』

Rossi, P.H., Lipsey, M.W. and Freeman, H.E. (2004) Evaluation : A systematic approach, 7thEd, Sage Publications. (=2005, 大島巖・平岡公一・森俊夫ほか『プログラム評価の理論と方法－システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド』日本評論社. )

山野則子・山縣文治（2000）「子どもの相談援助システム構築の必要性と課題—相談システム形成の実践例から—」大阪市立大学生生活科学部紀要,第47巻, pp.163-170.

山野則子（2005）「育児負担感と不適切な養育の関連に関する構造分析」原田正文『平成16年度厚生労働科学研究（子ども家庭総合研究事業）報告書』

山野則子（2018）『学校プラットフォーム—教育・福祉，そして地域の協働で子どもの貧困に立ち向かう』有斐閣.

山野則子編著（2019）『子どもの貧困調査』明石書店.

山野則子・石田まり・山下剛徳（2020）「学齢期における子どもの課題スクリーニングの可能性—チーム学校を機能させるツールとして—」大阪府立大学人間社会システム科学研究人間社会学専攻社会福祉分野 社会問題研究会『社会問題研究』第69号,1-13.

山野則子（2020）「子どものSOSを見逃さない スクールソーシャルワーク（1）～（10）」教育新聞社 <https://www.kyobun.co.jp/education-practice/p20200623/>

山野則子研究室・能勢町(2019)『スクリーニング活用ガイドー支援の見える化・児童生徒理解のために』

山野則子研究室・橋本市（2020）『スクリーニングスタートマニュアル』

誰も取りのこさないを増進する！  
～幸福な地域を生みだすために～

桃山学院大学 小野達也

## 2つの社会像？

- 格差社会

- 社会的排除

- 誰も取り残さない

- 定常化社会

- 幸福への関心

- その人らしい生き方  
実現

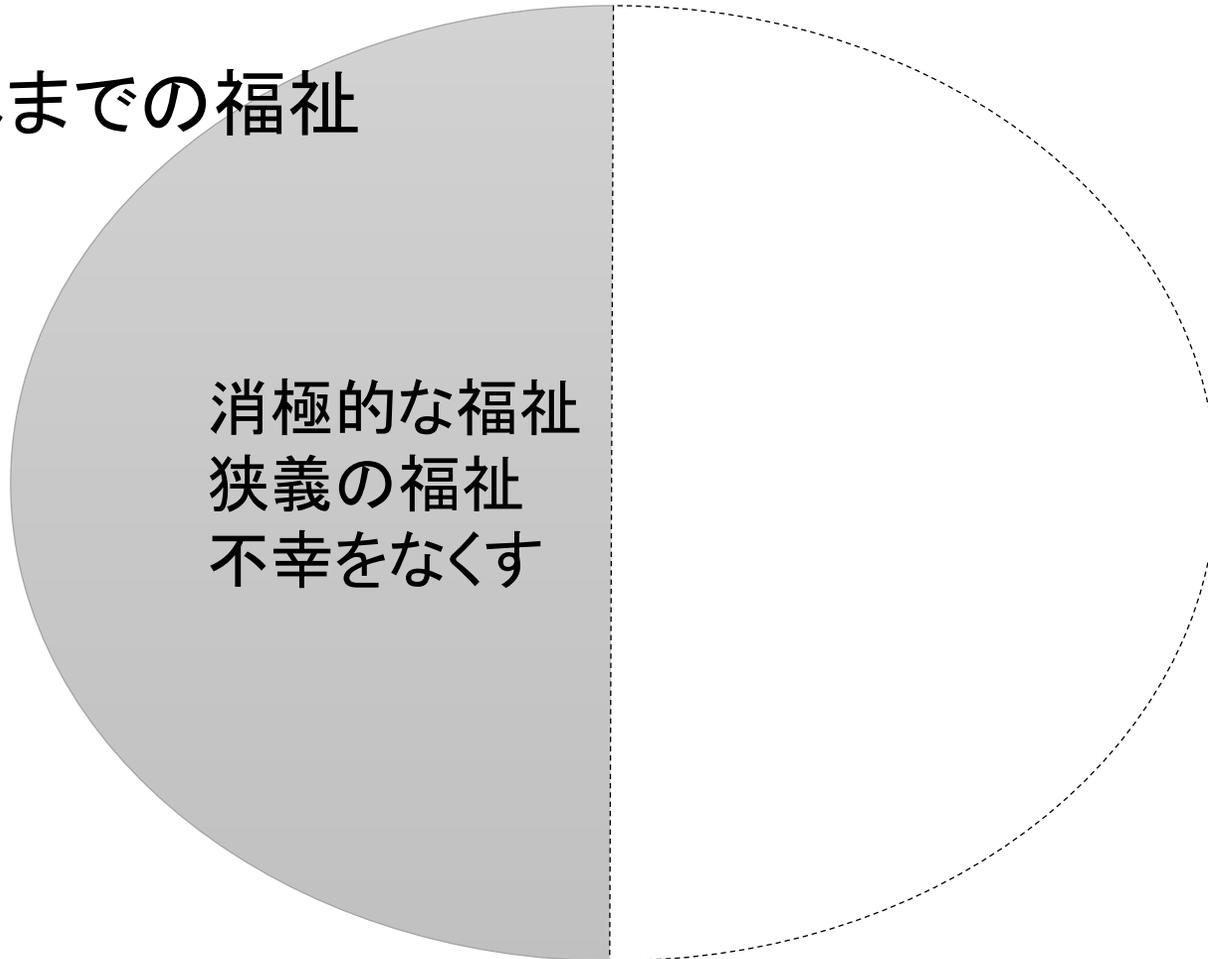
## これまでの福祉観

- 福祉は社会生活の「負」の側面に焦点を当ててきた
- 対応の性格も消極的なもの
- 「最小不幸社会」菅直人首相 2010年
- 不幸を減らす・なくすことが福祉の仕事？

# これまでの福祉は「半福祉」

これまでの福祉

消極的な福祉  
狭義の福祉  
不幸をなくす



福祉とは幸福をつくること

問題解決よりも理想の追求

地域のまちづくりを楽しむ

2000年以降

# 地域福祉の 主流化 政策化

# 地域福祉の政策化 2010年代半ば～

中央政府が、政策として地域福祉を推進するようになった

2015(平成27)年 新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン

2016年 「ニッポン一億総活躍プラン」(閣議決定)

(地域共生社会の実現が盛り込まれる)

「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部

2018年 改正社会福祉法の施行

2019年 地域共生社会推進検討会 最終とりまとめ

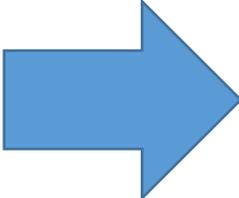
政策としての「地域共生社会」

# 地域共生社会とは？

- 「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をとともに創っていく社会を目指すものである。

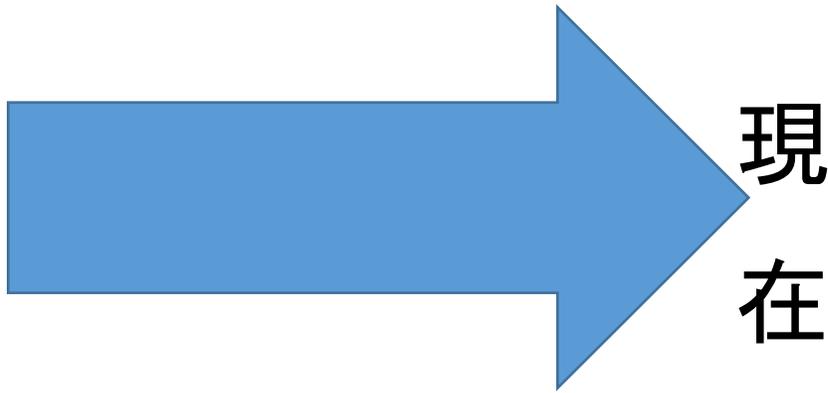
## ☆しかし地域福祉の政策化への危惧

- さまざまな生活問題の発生
- 政府行政ができないから地域で？
- それは地域社会・住民の手段化
- 福祉の高い質も実現しない

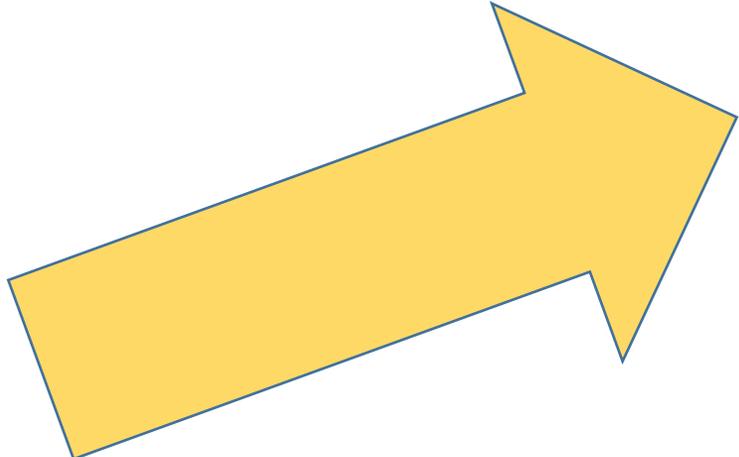
 地域福祉の隘路（先行き不安）

# 地域福祉の問い直しの必要 どうする？

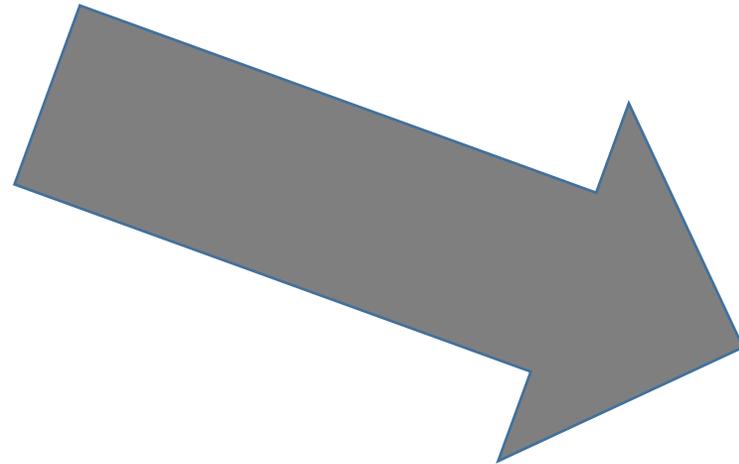
2  
千  
年  
代  
の  
地  
域  
福  
祉



現  
在



真の主流化  
地域福祉の実現



下請け化  
地域福祉の隘路

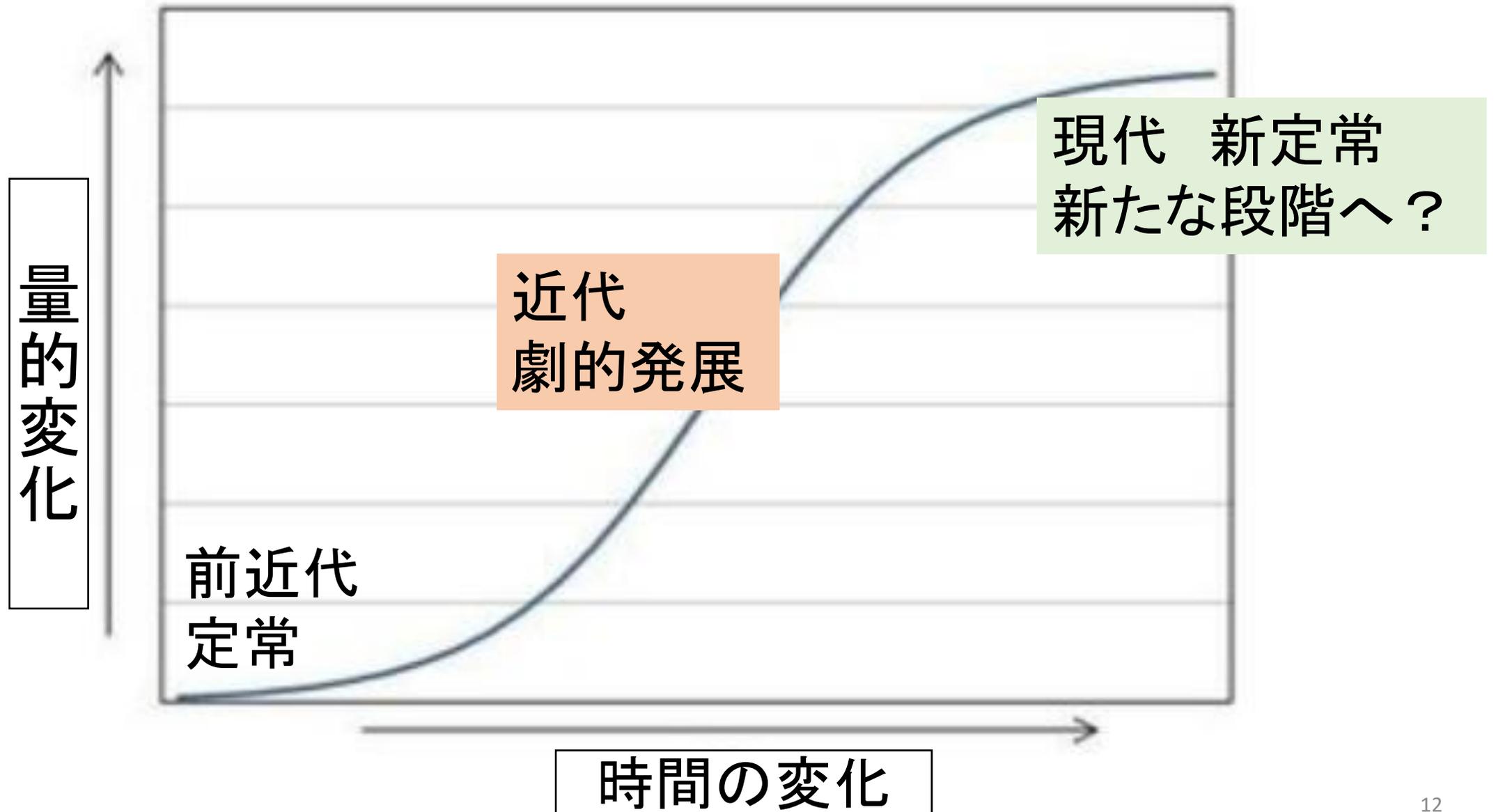
語義からすれば

福祉 = 幸福

英語でも

Welfare / well-being → ともに幸せ

# 時代の変化 定常化＝ポスト成長期 幸福への関心



# 世界の幸福研究の動向 論文数

well-being or happinessを論文タイトルに含む論文  
SCOPUSによる検索 2021年3月2日

年代	「幸福」論文 本数
1970－1979年	307
1980－1989年	1,051
1990－1999年	2,407
2000－2009年	7,037
2010－2019年	22,730

# すでに世界基準は幸福へ動き始めている

- 国連

GDPから新しい豊かさへ（幸福度）  
世界幸福度ランキング 日本は？

- OECD

良い生き方＝生活

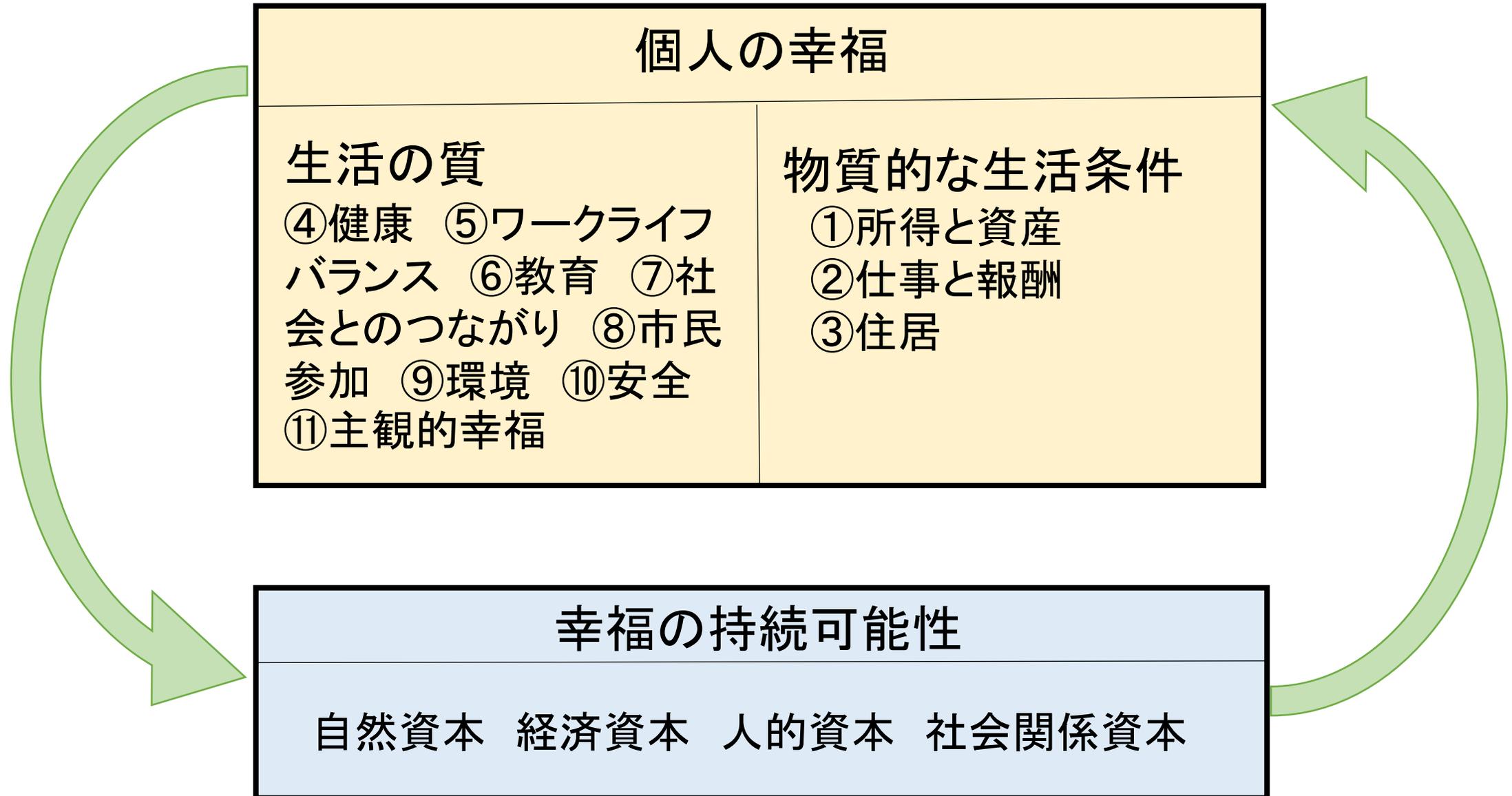
How's Life? Measuring Well-being.

『OECD 幸福度白書』2011, 2013, 2015, 2017, 2020

**\* これからの福祉は、今の幸せをつくること**

# OECDの幸福の枠組み

OECD(2015:28)を引用者一部加工



# だが、確かに危惧も多くある

- 経済的不平等化 社会的格差の拡大
- 社会的排除の進行
- 人権の抑圧
- 地域社会の荒廃、空洞化
- 環境・自然問題の深刻化
- 各種対立・軍事的紛争の危機
- 民主主義・市民社会の無力化
- コロナ禍
- . . . . .

# 福祉の二極化を超えていく必要

幸福への関心に基づく福祉  
個人の自己実現と地域社会の継続発展

この方法をつくっていく

幸福実現を志向する  
増進型地域福祉

生存が脅かされることに対する福祉  
社会的排除・貧困・介護等の基本的生存保障

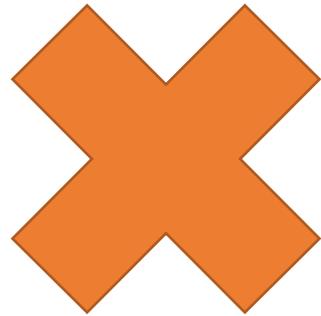
# 増進型地域福祉とは

- 増進型地域福祉は、**地域福祉の実現**を目指します。
- マイナスからゼロ(旧状復帰)を目指すではありません。  
**理想の状態**(こうなったらいいなあ)を本人とともに描き出し、協働の実践によってその実現を目指します。
- その結果として、**一人ひとりの幸せと地域の幸せ**をともに生み出す地域福祉です。
- 増進型地域福祉に関わることによってその人の・その地域の**可能性が開きます**。

# どうすればいい？①

## 公的な福祉だけではつukれない

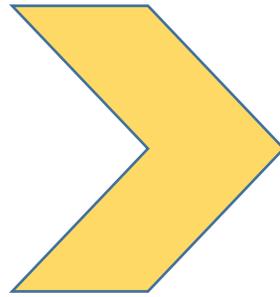
法律や制度  
に基づく福祉



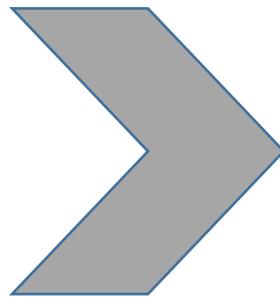
地域性  
民間性  
自発性

# 自発性・民間性・地域性の可能性

自発性  
民間性  
地域性



プラスを生み出すものとして  
可能性の発揮  
増進型



公的な福祉の  
穴埋め、下請けとして使う

# どうすればいい② 考え方の転換

## 問題解決型から目的実現型へ

### 問題解決型

- 原因を明らかにして、それを取り除いて問題を解決する
- マイナスをゼロにする



### 目的実現・理想追求型

- どうなればよいかという理想を描いて、その実現を目指す
- 理想の実現へ

# 例 引きこもりという問題

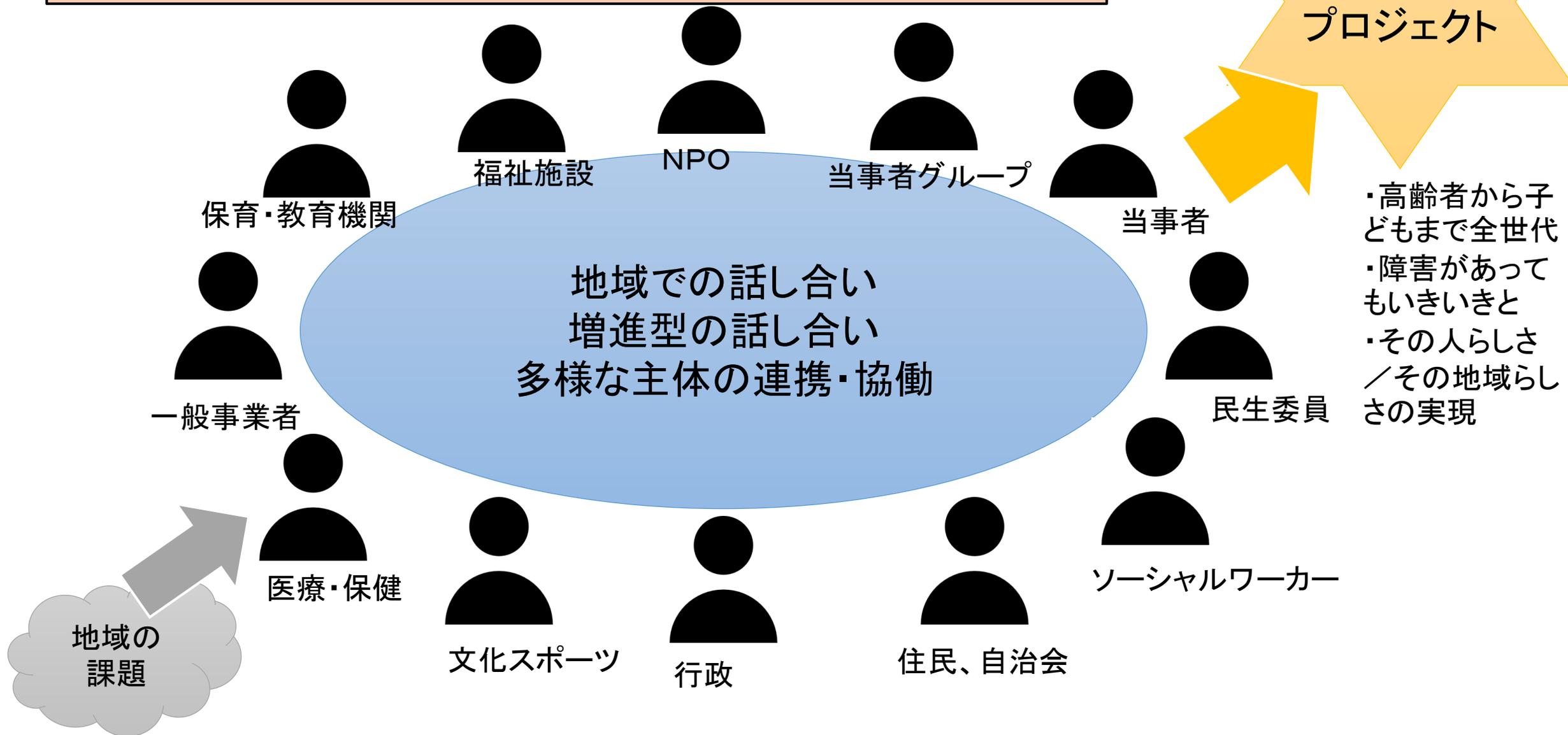
## 問題解決型

- なぜAさんは、引きこもりになったのだろうか？
- その原因を探そう
- 誰が、何が悪いのか？
- 問題部分を取り除いて、引きこもりを治す→マイナスからゼロ

## 目的実現型

- 引きこもっているAさん、どうなれば良いだろう
- 最も望ましい状態は？
- どうすれば望ましい状態が実現するのか
- 望ましい状態を実現するために協働する

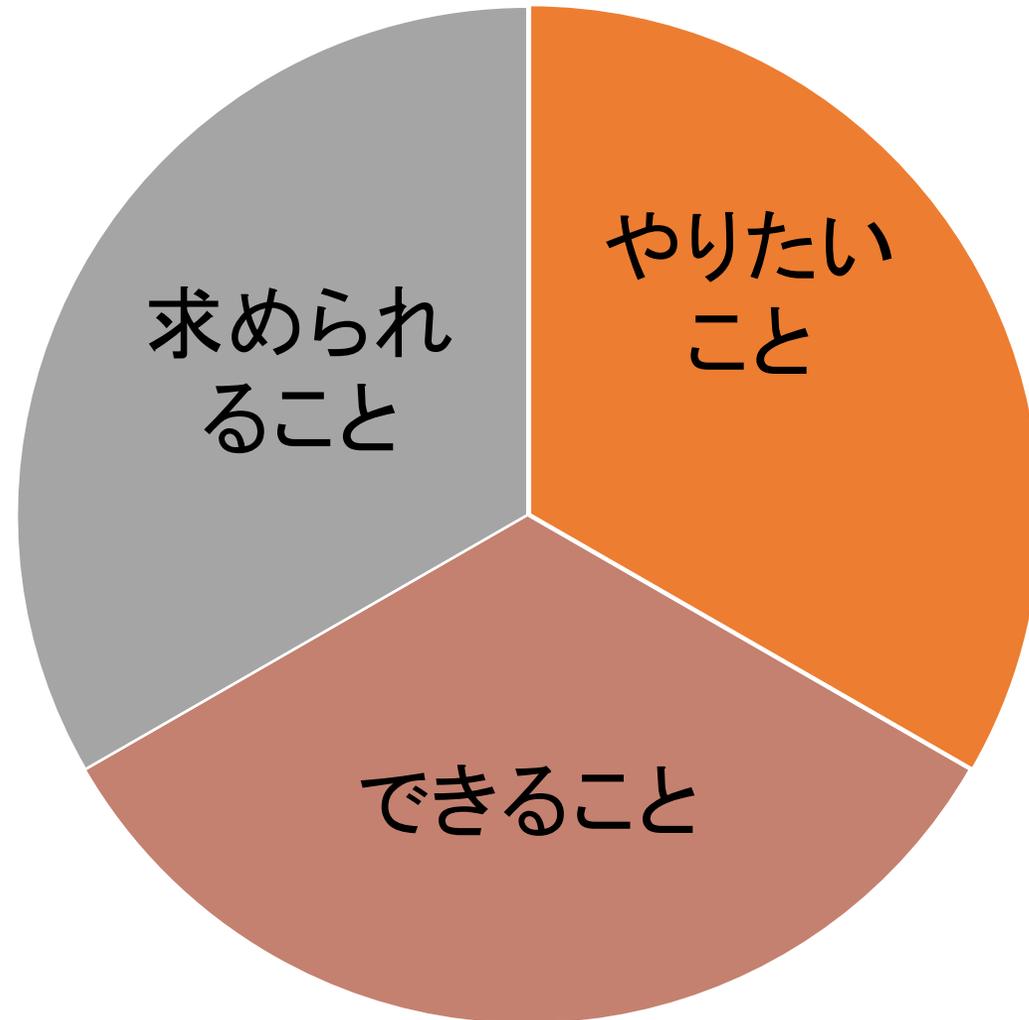
# どうすればいい③ 話し合うことを大切にする



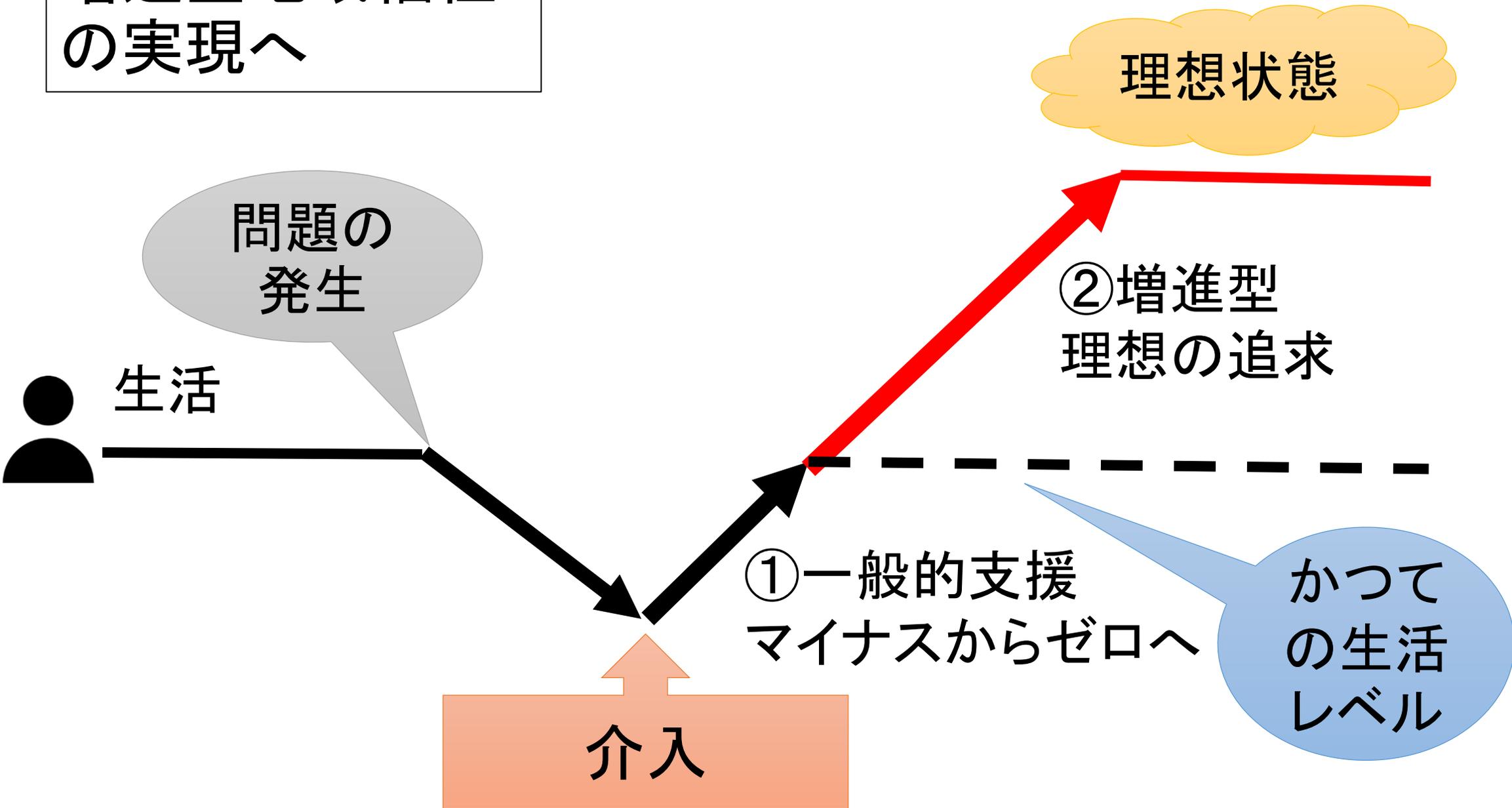
# 最初のポイントは、理想を描けるか

- 問題解決型の発想に慣れていて、理想を描けない
- 理想を言っても仕方ない、といわれている
- 理想は一人ひとり違うので、合意ができない
- **発想の転換の必要 →理想を描くことから始まる**
- 理想を考える時点では、それができるかどうかで判断しない
- 面白い理想であれば、達成困難に思えてもやる気が出る
- 理想を描き、その上で、次の段階でその実現方法を考える
- 理想はみんな追求するもの

# 地域活動のバランス



# 増進型地域福祉 の実現へ



# 福祉＝幸せのつくり方の転換

- これまで

幸せは、それぞれが追求するもの  
個人ががんばって手に入れる(個人主義的アプローチ)

- これから

幸せは、みんなで作るもの(きょうどうのアプローチ)  
成功すれば、その人だけでなく地域が幸せになる  
→地域での実践の重要性

\* 地域の幸せをつくっていくことが地域福祉

# NPO法人ことはじめ 門真市 認知症でも輝けるまちへ



ことはじめが、中心的にかかわっている「ゆめ伴プロジェクトin門真」のホームページ。

<https://www.yumetomokadoma.com/>

# 御池台地域福祉活動計画 2016～2025

## こんなまちにしたい!! みんなのきもちで

子育て世代や共働き世代が住みやすい地域になればいいな

便利に買い物も出来る暮らし

高齢化する地域活動の対応。地域で身近に助け合えるしくみ

歩いていける距離に集まれる場所がほしいな

空き家に福祉事務所ができればいいな

コミュニティバスの移動手段をつくる

医療に安心なまち

高齢者になっても豊かな生活が送れる御池台

認知症になっても安心して御池台で暮らしたい!

個人の方ではなく、まち全体として解決していくことが必要!!

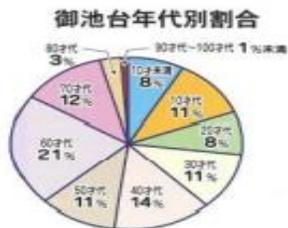
### 地域福祉活動計画とは

地域住民がすすめる福祉のまちづくりの目標であり、住民の願いを反映させて活動していく計画です。御池台住民のみなさんから集めたアンケートとワークショップのご意見から、「こんな地域にしたい」想いをカタチにしたものです。御池台ですすでに取り組みされている活動を広く伝え知っていただきつつ、新たに地域住民同士が出会いつながり合えるしくみづくりに取り組み、皆さんと一緒に「どんな人にも住みやすいまち御池台」をめざします。

### 経緯



### 御池台の現状



### 御池台校区、各丁の高齢化率

※人口に占める高齢（65歳以上）人口割合

	世帯数	総人口	高齢人口	高齢化率
1 丁	1,018	2,334	1,018	43.6%
2 丁	1,433	4,171	627	15.0%
3 丁	748	1,753	761	43.4%
4 丁	343	888	253	28.5%
5 丁	75	81	76	93.8%
全体	3,617	9,227	2,735	29.6%

## 増進型地域福祉課

### 新着情報 What's new

新着情報のRSS

新着情報の一覧

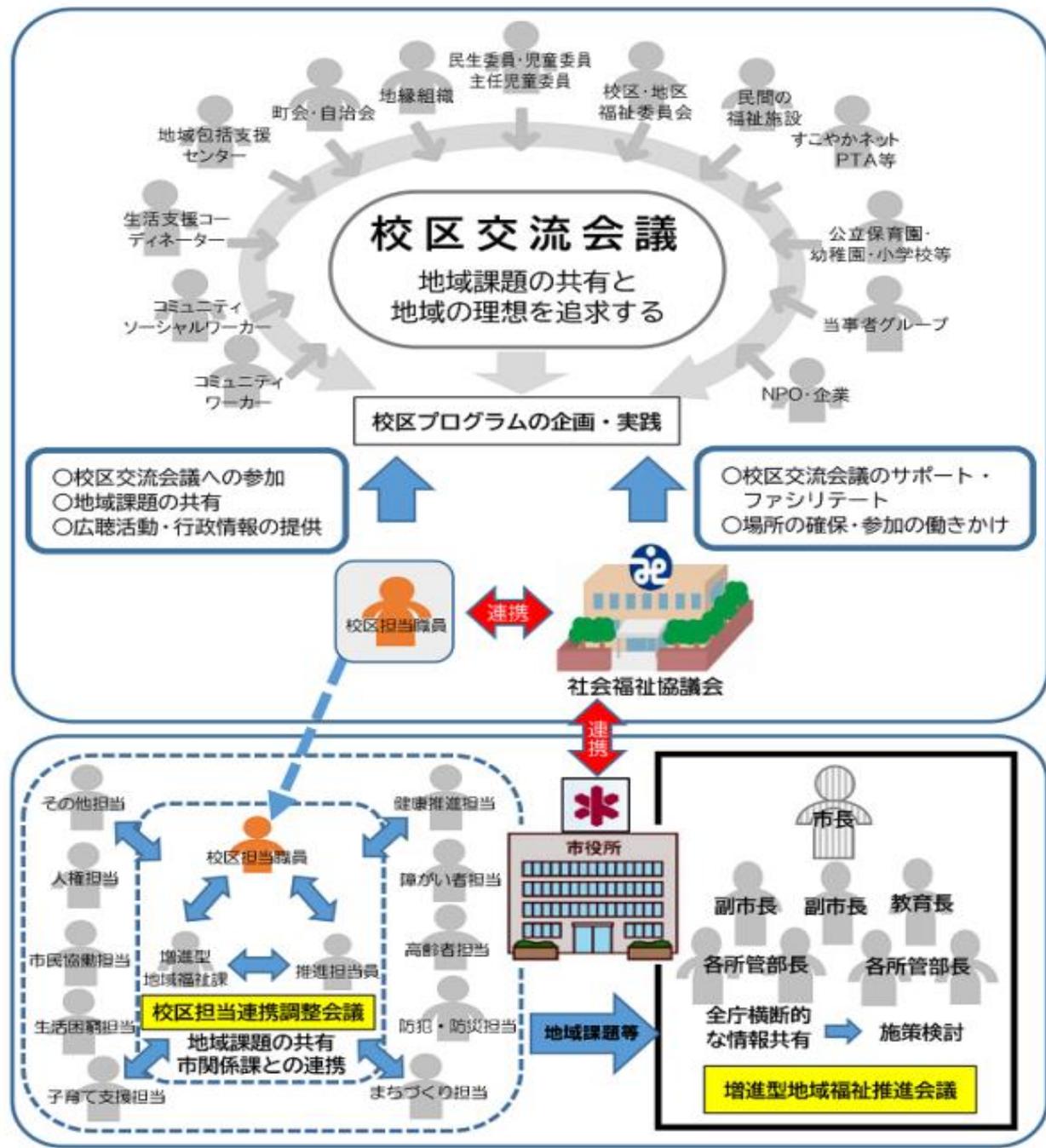
富田林市地域福祉計画・地域福祉活動計画 / 2021年11月18日更新

「福祉なんでも相談窓口」の開設について / 2021年10月1日更新

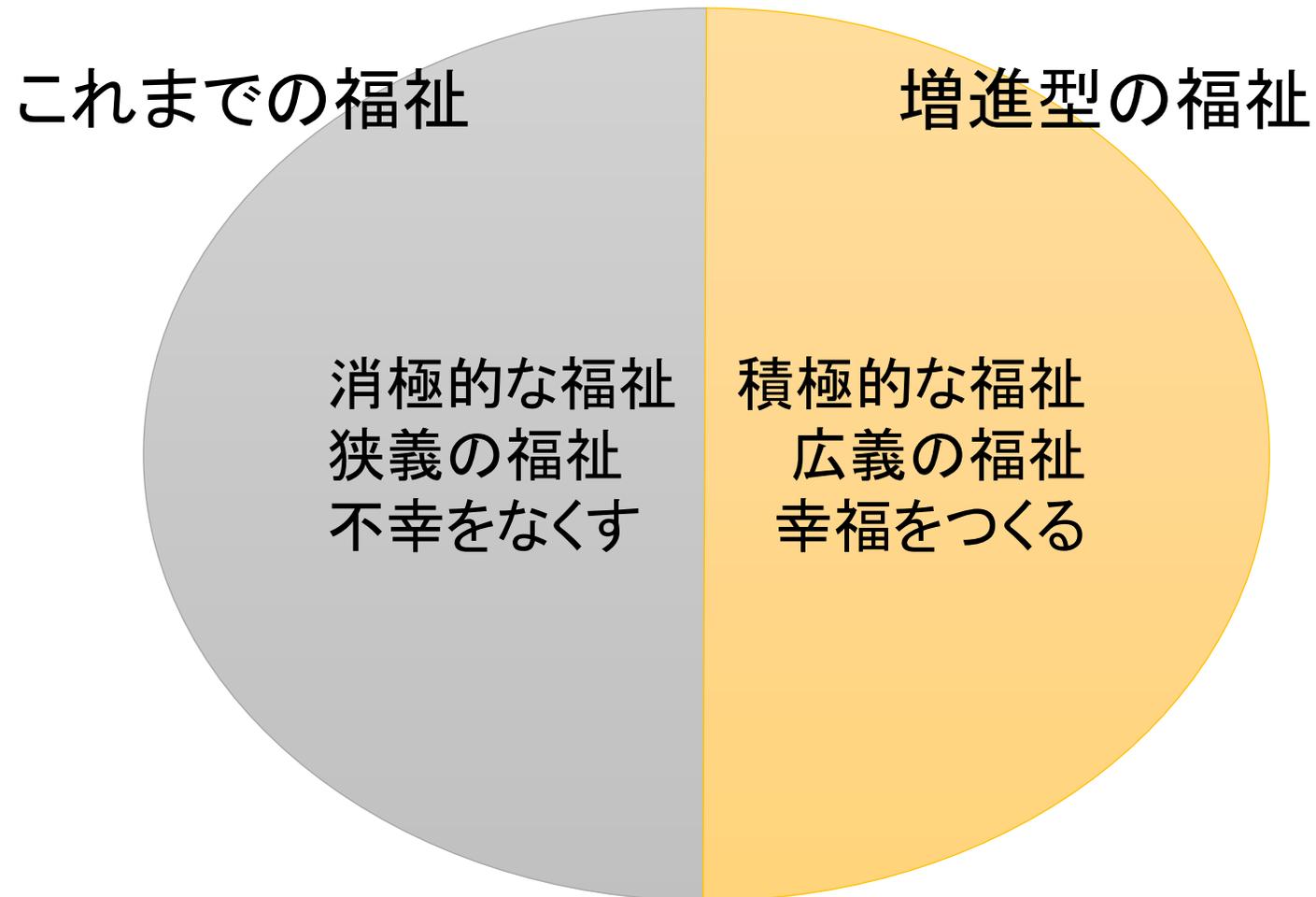
「アフガニスタン人道危機救援金」へのご協力をお願いします / 2021年9月30日更新

「令和3年長野県茅野市土石流災害義援金」へのご協力をお願いします / 2021年9月15日更新

「令和3年8月大雨災害義援金」へのご協力をお願いします / 2021年8月25日更新



# 「半福祉」から福祉の実現へ



# 地域の話し合いが生み出す新たな福祉へ

幸せを生み出す地域づくり

行政の支援

社協の支援

さまざまな組織・  
団体の支援



おわりに

地域の幸福の実現へ  
誰もとりのこさないから  
全員のその人らしい生き方へ

# こども食堂と 私たちの地域・社会

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ  
理事長 湯浅誠  
(社会活動家・東京大学特任教授)



こども食堂とは



# こども食堂の実像

問9 参加者の条件の有無...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	参加者について条件を付していない	969	78.4
2	参加者に条件を付している	265	21.4
	無回答	2	0.2
	全体	1236	100.0

問10 参加者の属性...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	未就学児	1037	83.9
2	小学生	1190	96.3
3	中学生	961	77.8
4	高校生	671	54.3
5	大学生・専修学校生	430	34.8
6	大人(高齢者は除く)	955	77.3
7	高齢者	775	62.7
8	生活困窮家庭(生活保護・非課税世帯など)	616	49.8
9	ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯など)	784	63.4
10	障害者	462	37.4
11	ひきこもり・不登校	397	32.1
12	外国籍	249	20.1
13	その他	57	4.6
	無回答	3	0.2
	全体	1236	100.0

こども食堂は、

- ・参加条件がなく、
  - ・実際に大人や高齢者も参加している
- 場所

↓

以下のイメージは実態と合致しない

×こども専用食堂

×食べられない子が行くところ

↓

むしろ

・こども（もオッケー）食堂

・公園のような地域みんなの憩いの場

と捉えるべき

↓

「縦割り・横割り・年代割り」を排した、

人をタテにもヨコにも割らない、

地域コミュニティづくりの拠点

令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業） 総括研究報告書 「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」より

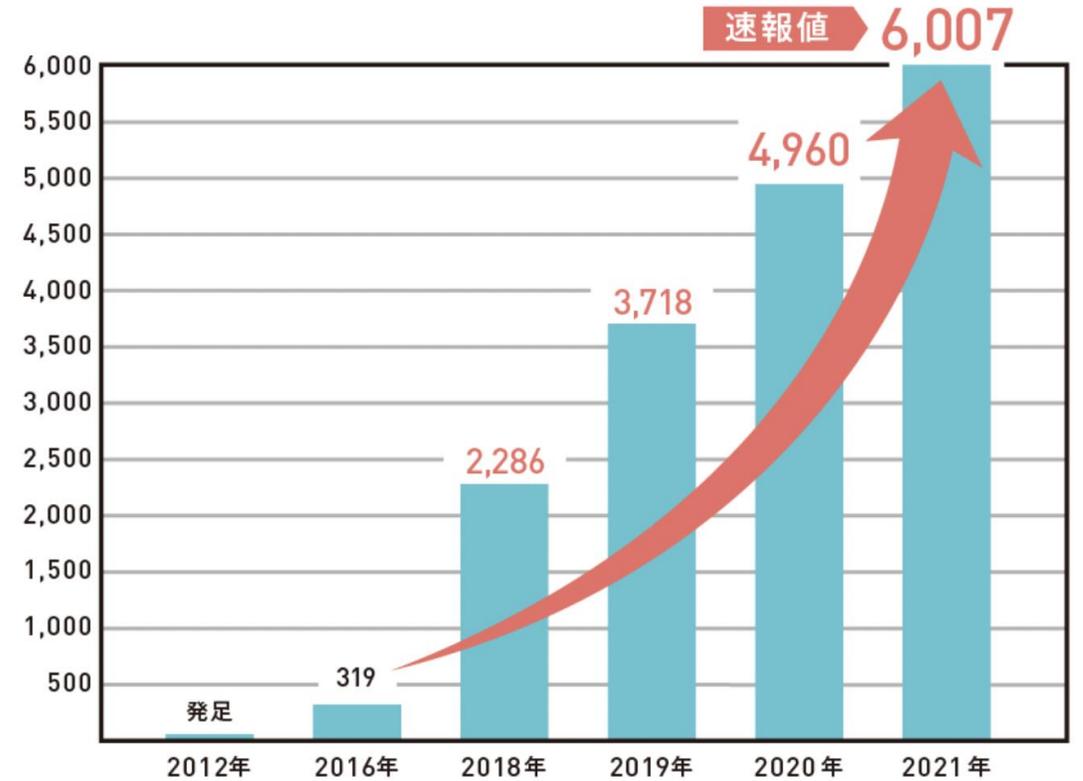
<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>

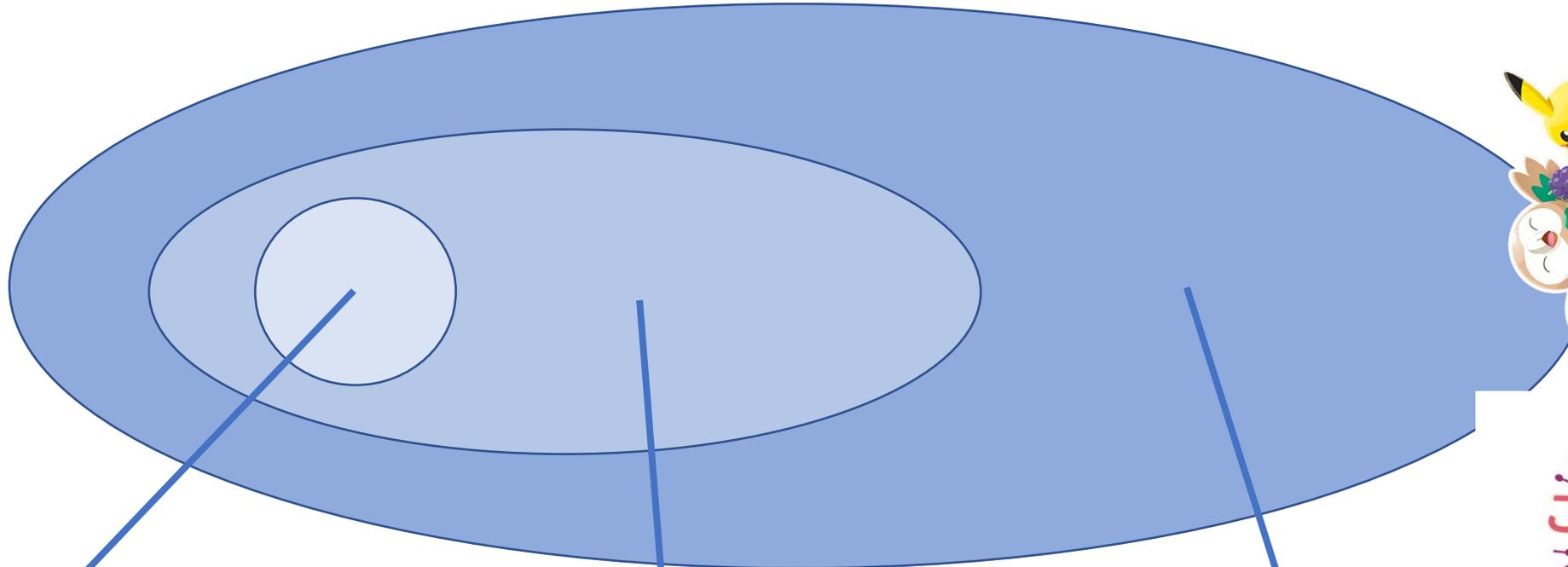
# こども食堂とは

○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所



○2021年時点で全国に6,007箇所（前年比1,050箇所増）





## 子どもの貧困対策

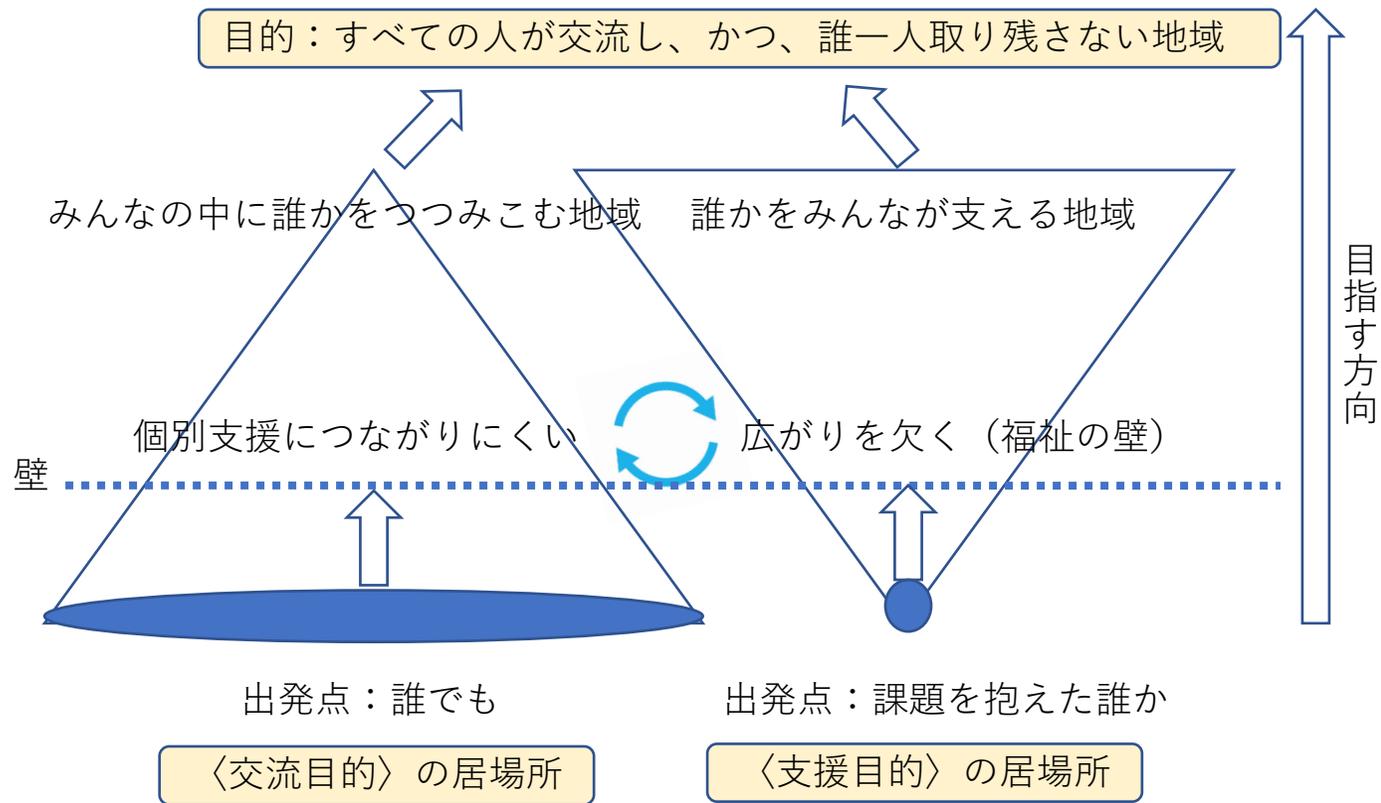
- ・つながりの貧困
- ・体験の貧困
- ・予防としての地域づくり

## 子育て支援

- ・親がほっとできる
- ・ママ友ができる
- ・子育てしやすい地域づくり
- ・虐待予防

## 地域づくり

- ・地域ににぎわいを
- ・無縁にあらがうつながり
- ・高齢者等の活躍の場
- ・誰も取り残さない地域づくり



〈交流目的〉の居場所と〈支援目的〉の居場所  
 目指す方向は一緒だが、出発点は大きく異なるため、途中でぶつかる「壁」も異なる。それぞれの壁を乗り越えるために、お互いの連携・協働が必要。

価値は多世代交流にあり

## にぎわいづくり 地域活性化

貧困の連鎖  
を断ち切る

多世代  
交流

孤食対応

高齢者の健康  
づくり

子育て支援  
虐待予防

佐藤文俊「これからの10年 ～地方分権と地方創生～」(『地方自治』869号)

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取り組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりを見せている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることにもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。



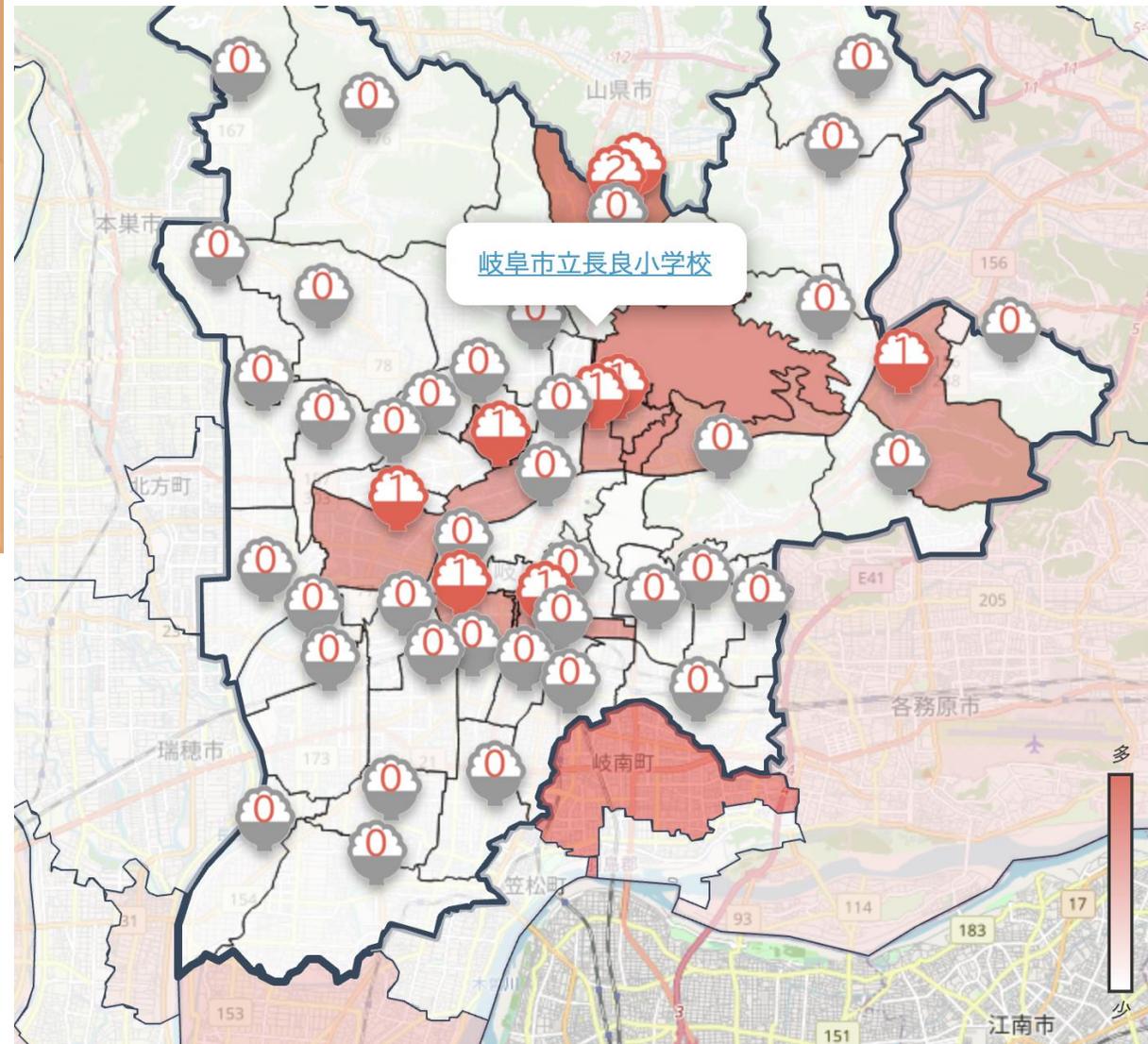
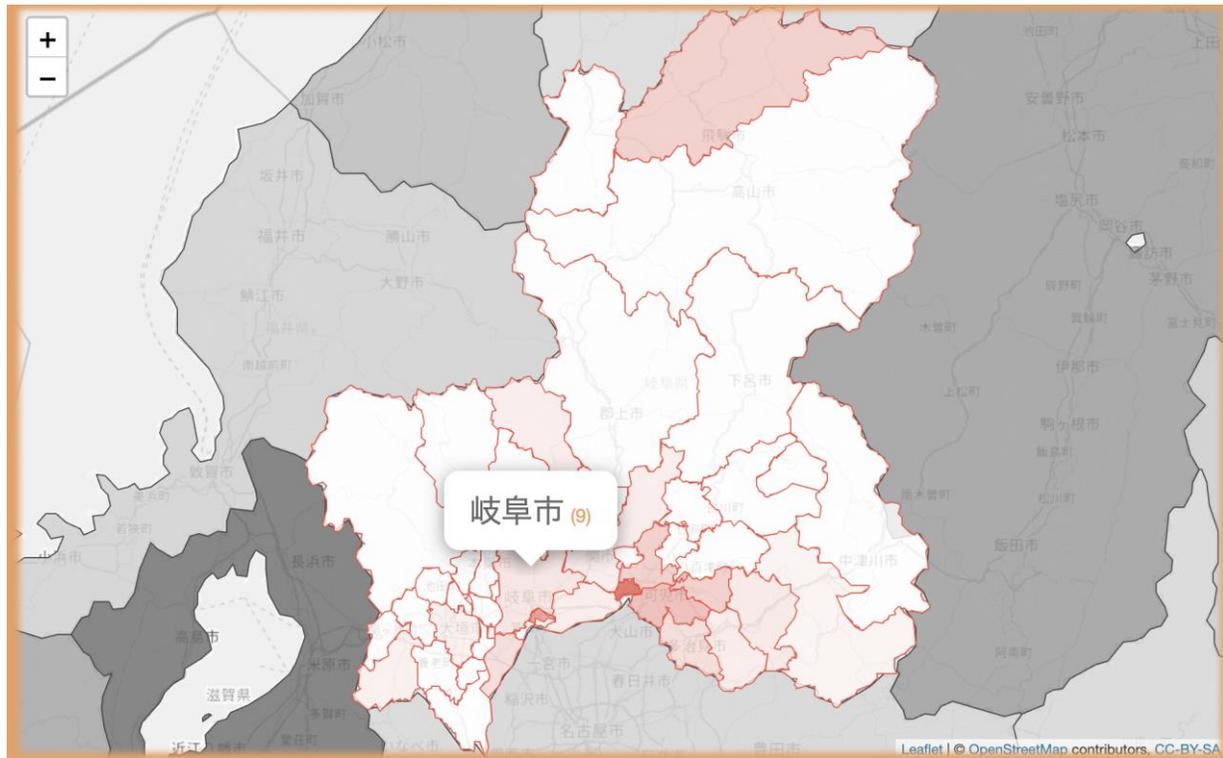




1周年のときに子どもたちからもらった  
よせ書の真ん中に  
これからも子ども食堂のエンジンを  
大切にしていきたいと思います」と  
書いてあったこと♡  
“なんでここのやろうと思ったん?”  
“夏休みの作文”

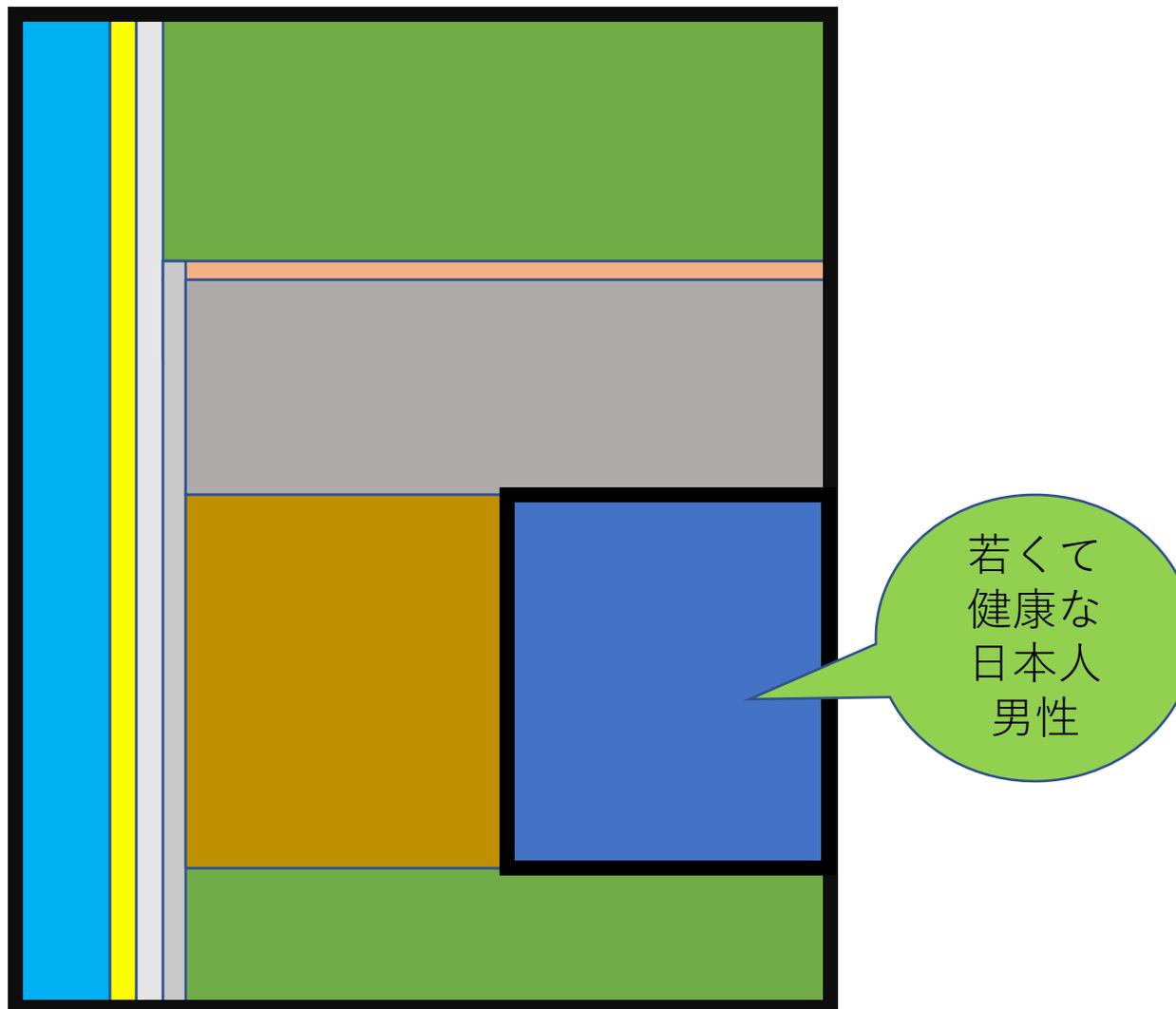
「子供・若者が誰ひとり取り残されず、  
社会の中に安心できる多くの居場所を持ちながら成長・活躍していけるよう、  
支援の担い手やそのネットワークを強化しつつ取り組むとともに、  
取組の推進・評価にデータを有効活用していくこと」

子供・若者育成支援推進のための有識者会議  
「新たな子供・若者育成支援推進大綱の在り方について（報告書）」  
(令和2年12月)



# 背景

時代的・社会的・政策的

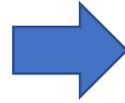


2008年「全員参加型社会」、2009年「居場所と出番」、2014年「一億総活躍」

## (社会的背景)

核家族化・単身化・高齢化・少子化という家族構造の変化、消費社会化・個人化という産業構造の変化に伴い、従来の縁（血縁・地縁・社縁）が機能しなくなる時代に入っている。

Cf.NHKスペシャル「無縁死 32000人の衝撃」は2010年1月放映

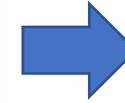


こうした家族形態や関係性の多様化は、本来個人の能力を最大化する潜在力も持つが、それは従来の縁に代わる多様な縁があってこそ。単なる孤立では人々の潜在力は開花しない。いわば「豊かな無縁社会」を創造する必要がある。



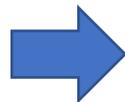
残念ながら現状は、全般的な関係性（つながり）の希薄化として表れており、満たされない関係性と承認欲求が「生きづらさ」を生み出している。

Cf.ドラマ「逃げ恥」の平匡は仕事も収入もあるが、「自分に関心を寄せ続けてくれる人など現れるわけがない」と思い込んでいる。大ヒットの要因の一つ。

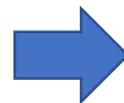


背景には、日本において従来の縁が強かったがゆえに、多様性に慣れない・扱いきれない過渡的状态が続いているという時代状況がある。敬遠・遠慮・攻撃が多様性に対する処方箋になってしまっている現状。

Cf.湯浅誠「配慮ある多様性 (Inclusive Diversity) に向けて」  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20200102-00157342/>



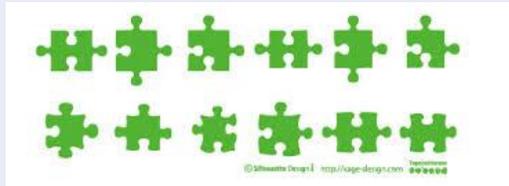
この現状に対する解決策は2点。①従来型の縁の再生・強化、②新しい縁の創造。こども食堂と地域の居場所は②を担う存在として、2010年代に都市・地方を問わず全国に広がり続ける。ボランティアな民間活動が短期間にここまで急速に広がるのは、ほぼ前例がない。

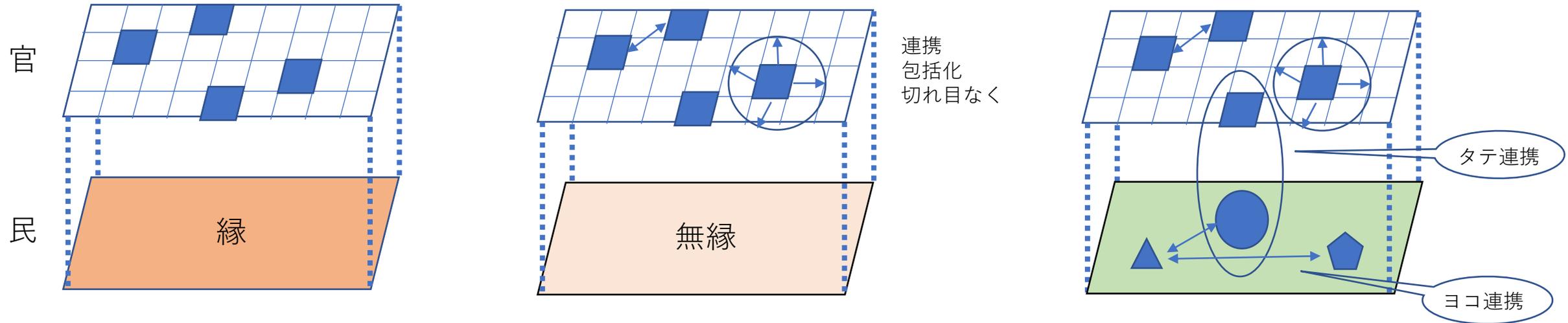


その特徴は「つながりつづける」点にあることが、コロナ禍で明らかに。緊急事態宣言下においても半数のこども食堂が（形を変えて）活動を継続（弊団体アンケートで判明）。平時・非常時を問わず、また活動形態を変えてまでつながりつづけようとするマインドが、人々の「生きづらさ」を緩和し、無縁社会を克服する潜在力をもつ創造的な実践となっている。

というか、それを人々が触知しているからこそ、こども食堂はコロナ禍においても広がり続けている（2020年2月以降も確認できただけで186箇所増）。人々はすでに答えを出している。

Cf.弊団体全国アンケート（4月、6月、9月実施）

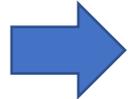
昭和～平成前期	平成前期～後期	平成後期～令和
<p>「きちんと整列できる美しさが大事」というマスゲーム的価値観。働き方においては、個々の人生事情は会社の正門で捨てる。「若くて健康で、正規で働く日本人男性」が規範。いわばみんな真四角の顔をしている。凸凹のあるピースは雇用でも社会的にも弾かれる（排除）。</p>	<p>少子高齢化と人口減、低成長と財政難が効き始める。昭和モデル崩壊の否認から受容へ。「みんな違って、みんないい」。女性、障害者、LGBT…。働き方改革に支え合いの地域づくり。<u>ただし棲み分け (Non-Inclusive)</u>。ゆえに棲み分けられない場では過酷（スクールカースト、外国人集住団地、家族、職場）。</p>	<p>「真四角の顔をしなくても、時間と空間を共有できるか」その接合の仕方・工夫が時代のテーマ（ゼノフォビア型ナショナリズムの克服等）。<u>その先駆けが多世代交流拠点としてのこども食堂。「令和型コミュニティ」の実験場・試金石</u>。同時並行でコト消費など。AIの進展も追い風。人間の人間的領域の再構築。</p>
成長	成長→成熟	成熟
稼ぎと勝ち負け		暮らしと共感
高度経済成長	リーマンショックと東日本大震災	こども食堂／多世代交流
Uniform-ity	Diversity(Non-Inclusive)	Inclusive Diversity
		 <p>人と人のつながり を実感できる場 居場所による Inclusion</p>



従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な各種の縁が機能していることを前提に、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。



この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）



しかし視点と発想を変えれば、民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。民間同士、官・民は文化もスタイルも異なるが、その協働に向けたチャレンジに多様性の長所を生かせる日本のバージョンアップを試みたい。

## 目的は「遠くに行く」こと

○包括的で長期的な成長のためには、すべての利害関係者  
(ステークホルダー) に配慮した経営が必要  
(ビジネスラウンドテーブル声明)

○持続可能な開発・成長・発達のためには、誰ひとり取り残  
さない世界の実現が必要 (国連・持続可能な開発目標 (SDGs) )

○早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ皆で  
進め (アフリカの諺)

○歩くのがゆっくりな人とは、自分もゆっくり歩かない  
ですか (鹿児島の高校生)

○地域の真のにぎわいは、そこからはじかれない子ども・大  
人をなくすことで可能になる (こども食堂の想い)

こども食堂は「子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所」として普及。2020年12月時点で、全国に4,960箇所。児童館より多い。

山口県宇部市の「みんなや食堂」。月2回お寺で開催されており、毎回300人以上が参加。地域みんなの居場所として機能している。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



持続可能な開発は、  
 誰一人取り残さない世  
 界の実現によって  
 可能となる。



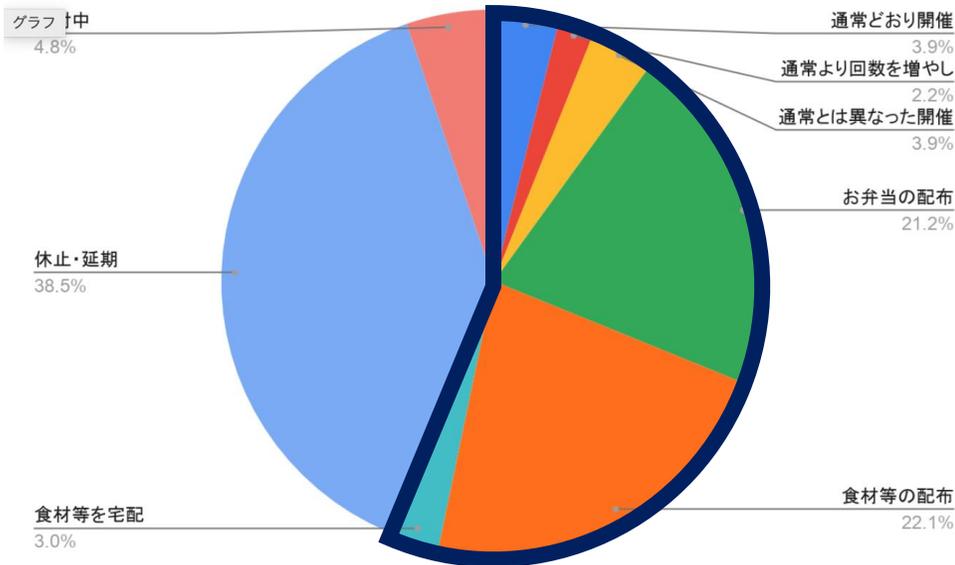
地域のにぎわいづくりは、  
 そこからはじかれる子どもを  
 作らないことで、  
 可能になる。



# コロナ禍の子ども食堂

# コロナ禍で地域を支えるために動いたのは、自治会？自主防災組織？地域の居場所？

○コロナ禍の子ども食堂  
緊急事態宣言下でも過半数が活動を継続、46%がフードパントリー（食材・弁当配布）等を実施



○「今、誰を支えれば、コロナ禍で苦しんでいる子どもや家庭を支えることになるのか？」

LOVE POCKET FUND

長友佑都 緊急企画：コロナで苦しむ"ひとり親"へ支援を届けたい

#ひとり親をみんなで支えよう。

powered by 長友佑都

専用口座 50,013,730円 目標金額 50

寄付者数 1,999人 募金終了日 2020年5月11日

プロジェクトは成立しました!

応援してくださっている企業、団体のみなさま

Supported by 日本 THE NIPPON 財団 FOUNDATION	AEON	みてね 基金
ほほ日	mercari	
P&G	村上財団	JAIC
Fonterra	新冠コロナウイルス感染症 拡大防止活動基金	Shinryo
業務スーパー	三菱商事ライフサイエンス	Nestlé. Good food, Good life
Zespri	全農	SFIDANTE
カタクハウス	SociOak	Invenergy
KAGOME	朝日新聞	

- 資金・物資（約4億円）を分配
- テーマは「今日をしのぎ、明日をひらく」
- 飲食店からの弁当購買資金、子どもの相談支援による自治体との関係強化、自治会等との関係強化など、資源の地域循環を意識



# サンタアクション全体スキーム



コロナ禍で大変な子ども・家庭に、今、できることをしたい！

①依頼



NPO法人 全国子ども食堂支援センター  
 むすびえ  
 協力 AEON

連携メニューの1つとしてコーディネート・寄贈



②協力要請



⑥区のひとり親家庭向けメルマガ等で周知

⑤フードパントリー実施スケジュール等連絡



③配送先リスト

②寄贈  
④配送

子どもがレンチンできるレトルト食品  
10,000食

寄贈食品例




世田谷区 社会福祉協議会  
 ● 支えあい ● 心をつなぐ ● 合い言葉 ●  
 子ども食堂

⑦取りに行く

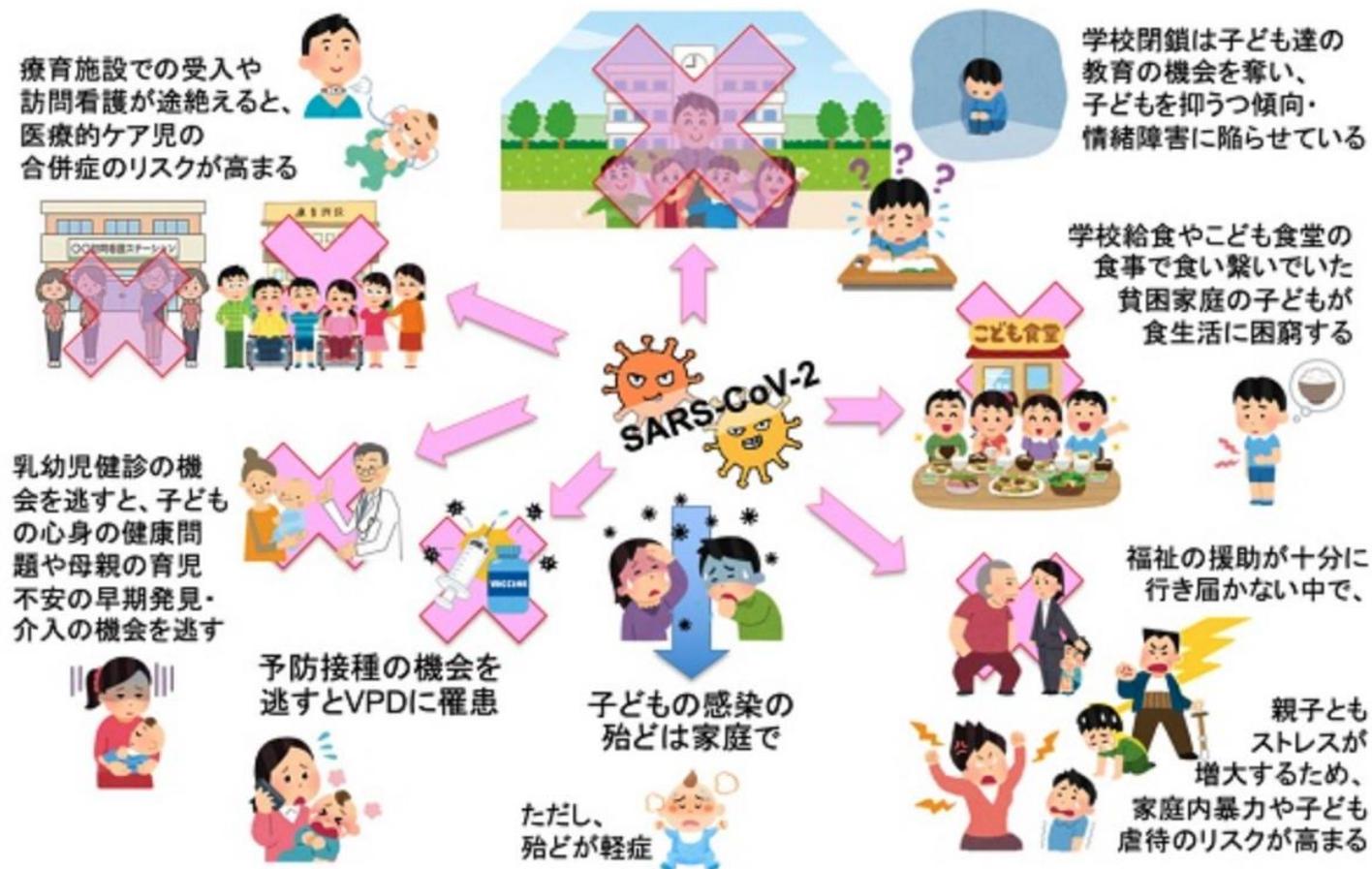
⑧お渡し、つながり、相談

今後、さらなる支援の輪が全国に広がることを期待

## 図. 知見のまとめ：子どもの COVID-19 関連健康被害（日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会作成）

[http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content\\_id=342](http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342)

子どもは多くの場合、家庭で感染しているが、幸いほとんどの症例は軽症である。しかし、COVID-19 流行に伴う社会の変化の中で様々な被害を被っている。



# 地域の居場所の取組み：歌声チャレンジ

<https://www.youtube.com/watch?v=IYR5V7fEYrA&feature=youtu.be>



2020年8月18日

↔ 限定公開

# こうすればできる

with コロナ時代の

## こども食堂



安心・安全! こども食堂/  
**感染症対策**  
 しています

後援: 厚生労働省  
 日本小児科学会、日本小児科医会、日本外来小児科学会

このこども食堂は「こども食堂向け 新型コロナウイルス感染症対策安全・安心自己検閲シート」に則って運営しています。  
 \*このスクリーンショットは、日本の保健福祉省が提供する「新型コロナウイルス感染症対策 安全・安心自己検閲シート」を基に作成されています。  
 厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症について、最速で最新の最新情報を提供し、子ども食堂の運営に、貢献しています。



だけど もしどこまでやっていいか  
という不安があったり

<https://www.youtube.com/watch?v=DHZqSmemh6k>



### COVID-19

COVID-19 に関する最新の情報は内閣官房ホームページをご参照ください

詳細

#こども食堂の2020年 #新型コロナウイルス #感染症対策

これならできる with コロナ時代のこども食堂 ～小児科医（日本小児学会予防接種・感染症対策委員会委員）に聞く感染症対策～



2020年12月版

# こども食堂向け 新型コロナウイルス 感染症対策 安全・安心自己点検シート

制 作・ 発 行 : NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ(理事長・湯浅誠)

制 作 協 力 : 藤岡雅司  
(小児科医・ふじお小児科院長・富田林医師会理事・日本外来小児科学会副会長・  
日本小児科医会理事など)

: 森内浩幸  
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科小児科学教授・日本小児科学会理事・日本小  
児保健協会理事・日本小児感染症学会理事・日本ウイルス学会理事・日本臨床ウイ  
ルス学会幹事など)

後 援



厚生労働省  
日本小児科学会、日本小児科医会  
日本外来小児科学会



# 安心・安全! こども食堂/ 感染症対策 しています

後援:  厚生労働省

日本小児科学会、日本小児科医会、日本外来小児科学会

安全・安心自己点検シートの詳細はコチラ▶



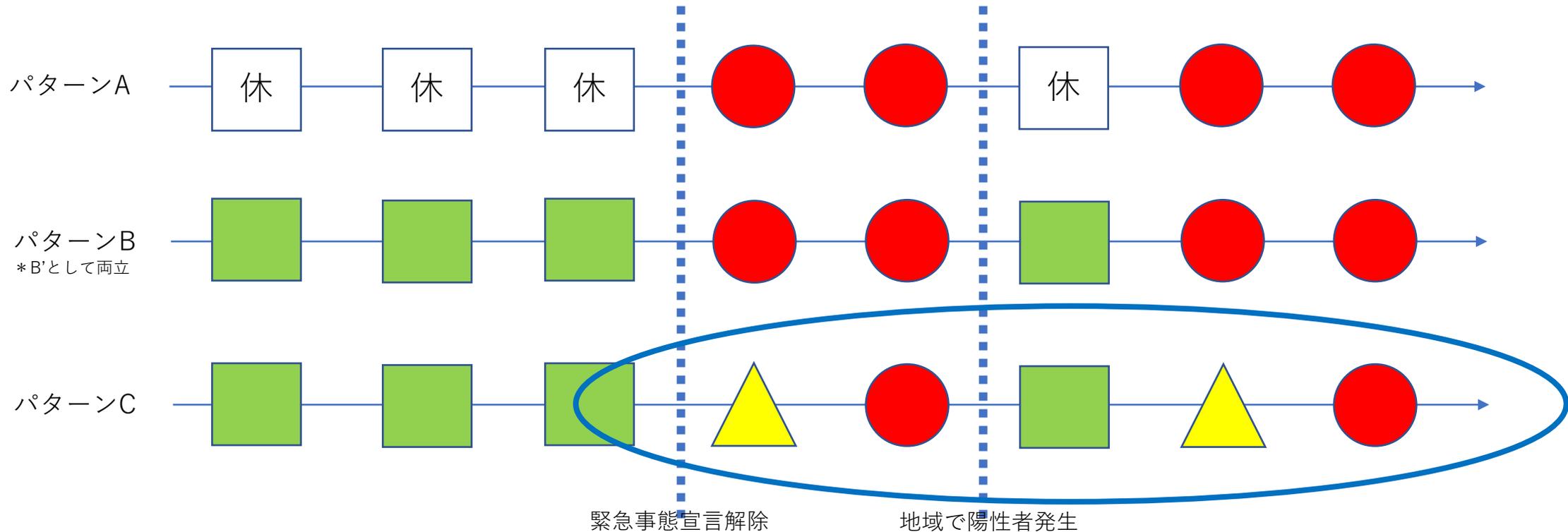
このこども食堂は「こども食堂向け 新型コロナウイルス感染症対策安全・安心自己点検シート」に則って運営しています▶

\*このステッカーを貼ったこども食堂は、日本小児感染症学会理事等が監修した「新型コロナウイルス感染症対策 安全・安心自己点検シート」を活用した対策を行っています。

\*厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症について、自主的に適切な感染対策を行いながら活動するこども食堂の取組に対し、後援しています。

# こども食堂開催態様 (これからの可能性と推奨の方向性)

	A	一堂に会する居場所
	B	会食なしの居場所 + 弁当持ち帰り
	C	フードパントリー (食材・弁当配布)



これまでの想定：こども食堂は居場所型、パントリー型、両立型に路線として分かれていくのではないかと

見えてきた実態：こども食堂は地域の感染状況を見ながら、毎回形態を柔軟に変更していくのではないかと。その際、新設のハイブリッド型として「会食抜き居場所 + 弁当持ち帰り」といった形態が出始めているのではないかと。→それは「子どもの居場所確保の必要性」という観点から、積極的に推奨されるべきものではないかと

# 3サイクルのフェーズごとの様相



公衆衛生

今日をしのぐ

①鈍化・緩和・遅れ

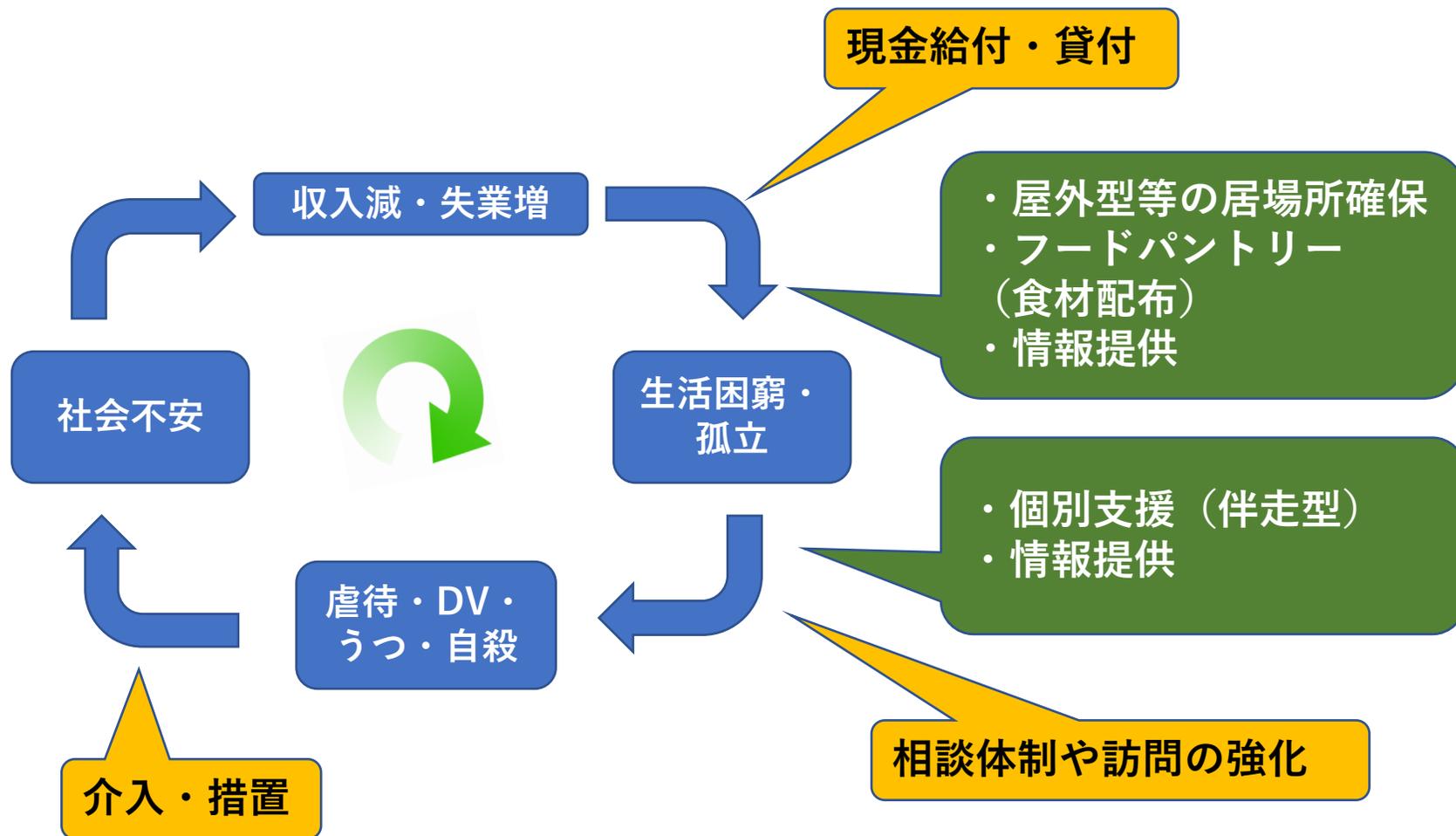
生活危機

経済危機

明日をひらく

②V字回復・復興

# 1) 今日をしのご (緊急事態宣言下)



## 【必要なこと】

○民・民支援の促進  
 多くの企業・団体・個人により、子ども食堂を通じた子ども・家庭への支援により、生活危機を回避する

○情報提供拠点としての活用  
 例：社協緊急小口貸付などの資料配布

# よりインクルーシブな地域づくり

(こども食堂／地域食堂の地域共生拠点としてのインフラ化)

## 事業系

地元企業  
スポーツ  
JA・コープ  
商工会  
商店街

### 支援協働



### 個別支援

### 交流防災

## 行政系

市役所  
学校  
社協  
保育園  
民生委員

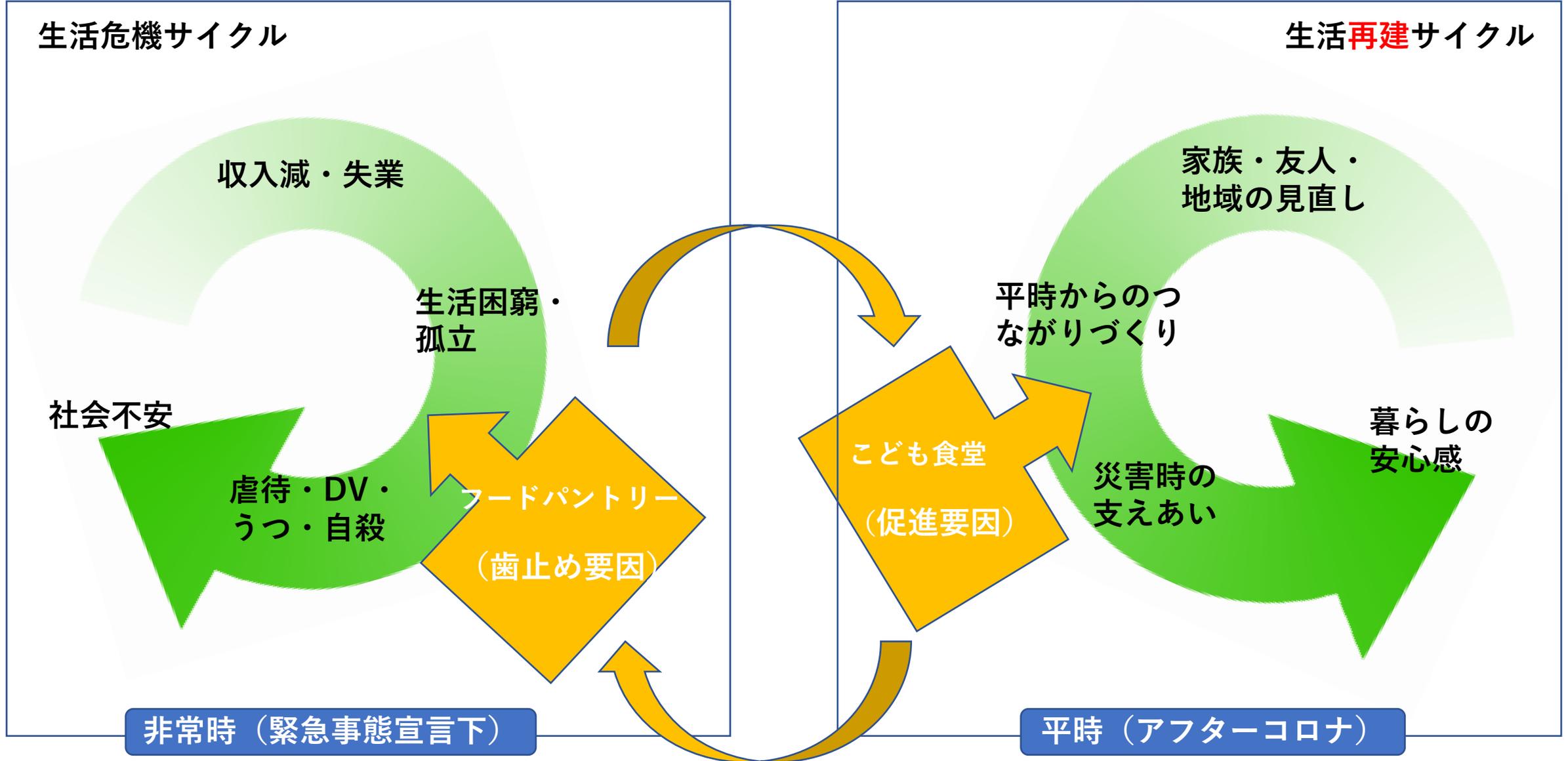
## 地域系

公民館  
高齢者サロン  
自治会

### 【必要なこと】

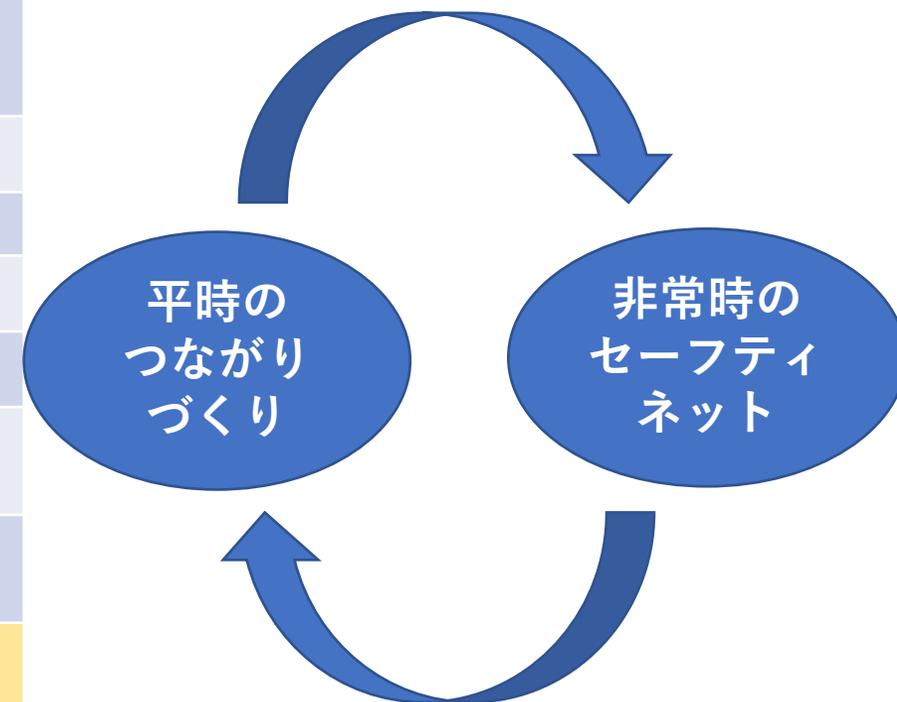
- 行政系連携  
・こども食堂「に」つなぐ／「から」つなぐ  
・自治体が居場所連絡員を配置する（臨時交付金活用）
- 地域系連携  
・災害時支援拠点として位置付け、自治体が情報集約する（cf民間避難所）
- 事業系連携  
・食材・資金の地域循環の促進（企業版ふるさと納税の活用等）

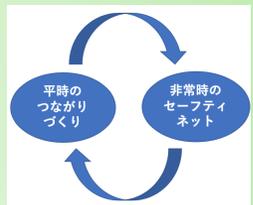
# コロナ禍の経験から導き出すべきもの



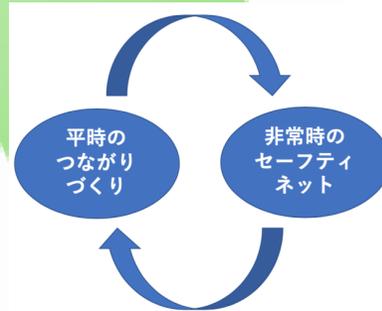
# アフターがプレでもある「災間」 = 新しい日常

年代	年	事象	子ども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初の子ども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関する法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本で子ども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	平成30年7月豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所の子ども食堂が誕生	2286箇所
	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
2020年代	2020	コロナ禍	フードパントリー等で困難家庭支援	4960箇所
	2021～		非常時にいかせる平時のつながりづくりを推進	2万超へ
	2030	SDGsゴール		

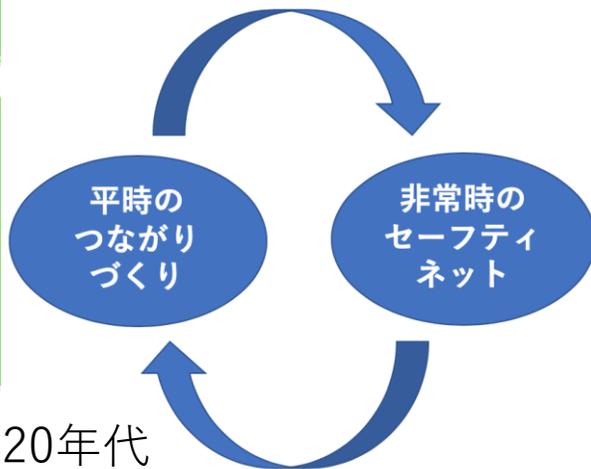




2010年代



現在



2020年代

今、何をするかは、  
どのような2020  
年代を過ごし、ど  
のように2030年  
を迎えるかに直結

2030

その先の世代へ

むすびえ「新型コロナウイルス対策緊急プロジェクト」第4弾

with コロナ時代の居場所とつながり

～一歩を踏み出す、一緒に踏み出す～

むすびえとは

# むすびえとは

## VISION

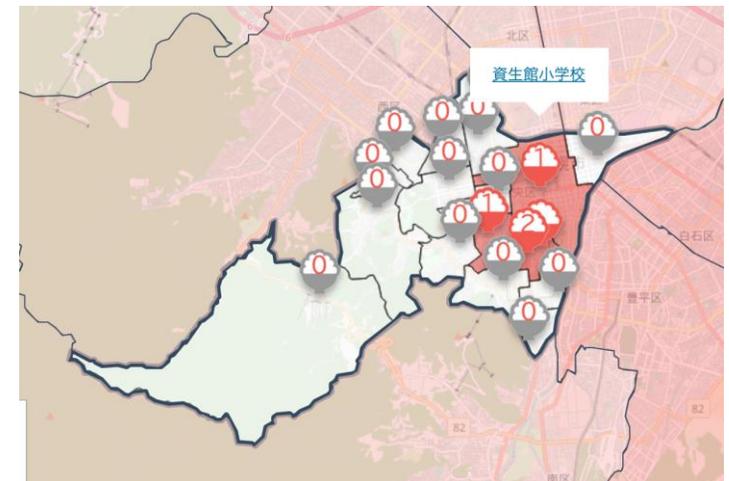
こども食堂の支援を通じて、  
誰も取りこぼさない社会をつくる。

## MISSION

こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整えます。

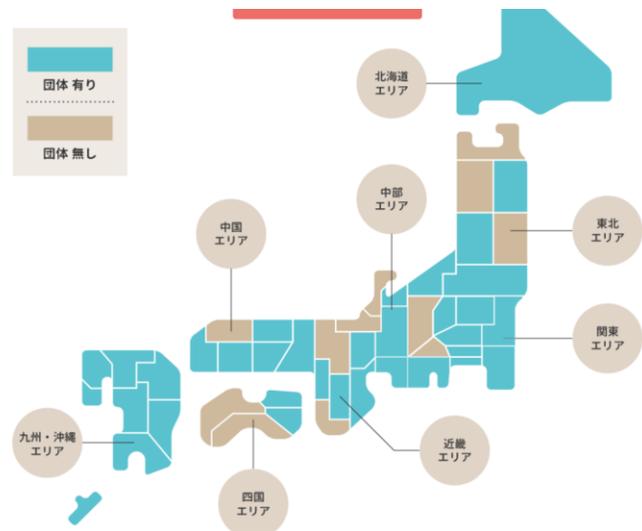
こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにします。

2025年までに全小学校区2万箇所



ガッコム・むすびえ こども食堂マップ  
<https://musubie.org/news/2388/>

# 全国のネットワークを生かす



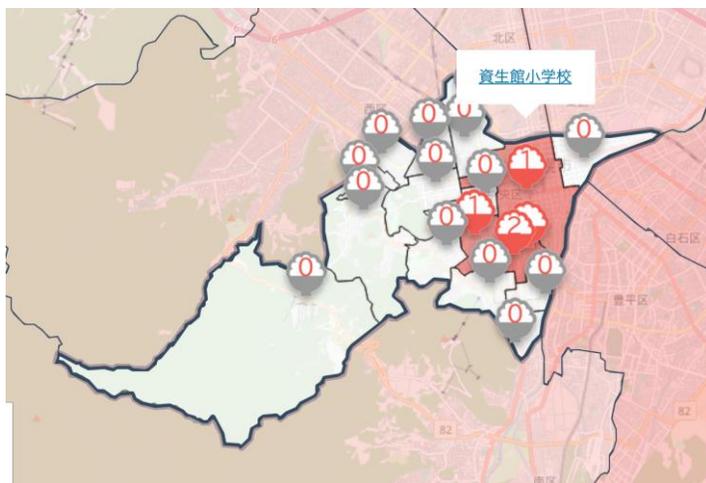
# 定量的価値を明らかにする



目指すのは、登下校の見守りくらい「ふつう」になること



# 地域の人が指折り数えられるように



応援してくださっている企業、団体のみなさま

Supported by 公益 THE NIPPON 財団 FOUNDATION	AEON	みてね 基金
ほほ日	mercari	
P&G	村上財団 The Murakami Family Foundation	JAIC 日本アジア投資株式会社
Fonterra 自然の恵み for life	新型コロナウイルス感染症 拡大防止活動基金	Shimmyo 至和社
プロの品質とプロの価格 業務スーパー	三菱商事ライフサイエンス	Nestlé. Good food, Good life
Zespri KIMONO	全農	SFIDANTE
カタログハウス	SociOak	Invenergy
KAGOME	朝日新聞	

多様な事業者と連携して



イオン 子ども食堂 応援団

# イオン こども食堂 応援団



イオンこども食堂応援団（イオングループ全店での3回の店頭募金）



リシャル・ミルのチャリティゴルフ（宮里優作プロ等）



吉本興業のこども食堂（沖縄ラブ&ピース専門学校）



パセラのこども食堂



スタバのフードロス削減対象商品売上げの寄付



「みんなで食べるとおいしいね」地域の多世代交流拠点としてのこども食堂を応援。地域密着型事業展開の追求。貧困の子に食事を、ではなく。

→2025年に2万箇所を目指す。  
(全小学校区)



串カツ田中の未来食堂



ポケモンこども食堂応援団。全国キャラバンなど



吉野家の牛丼提供



ファミリーマートの「ファミマこども食堂」および店頭募金



岡田武史・サッカー日本代表元監督のこども食堂（夢、今治）



2021年7月2日  
イオン株式会社

## ～ より豊かで幸せな未来をすべての子どもたちに ～ 「全国子ども食堂応援募金」実施のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯において、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、イオンは、2020年12月にNPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ※（以下：むすびえ）と「イオン 子ども食堂応援団」を立ち上げました。

このたび、本プロジェクト活動の一環として7月3日（土）から8月1日（日）までの間、全国に店舗網を持つイオンの事業特性を活かし、グループをあげての募金活動を実施します。お寄せいただいた募金はむすびえを通じて、子ども食堂の運営に必要な資金や支援が必要な家庭に食品を届ける活動などを応援するために役立てていただきます。

イオンは、地域の皆さまとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考えています。この活動を通じて、人と人が支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれる地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。

※現在は「認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ」です。



# あっちにもこっちにも こども食堂

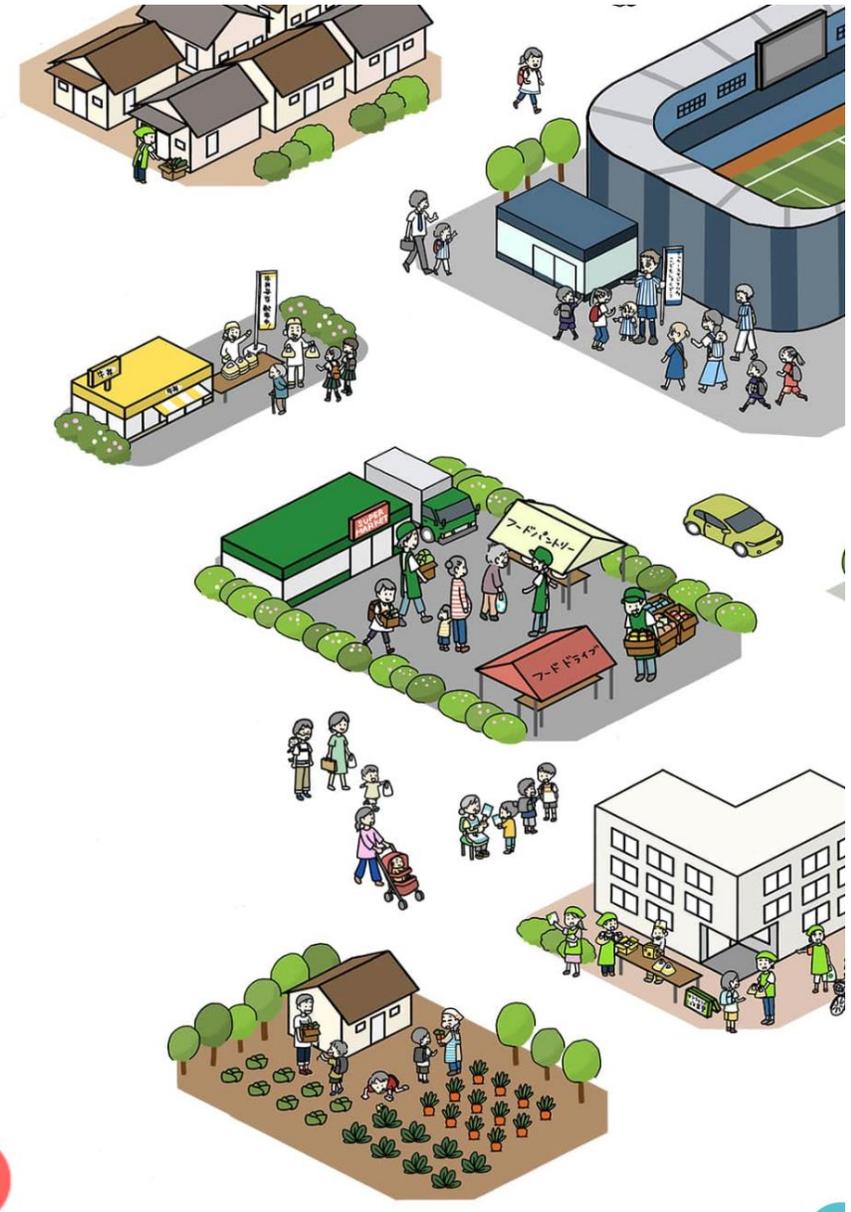
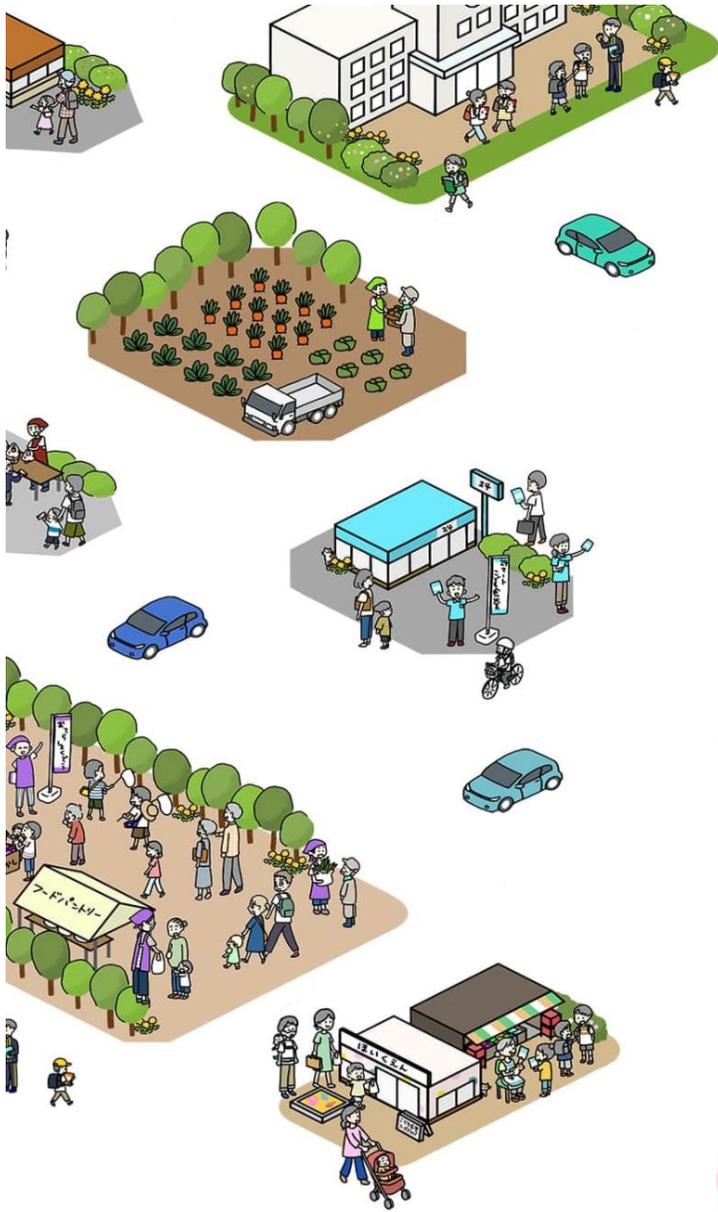
そんなやさしい未来をつくれたら、  
毎日はもっとステキになると思う。

だれがやってもいい。だれが行ってもいい。  
どこではじめてもいい。どんな形だっていい。

おいしくてたのしくて。いつもだれかがそこにいて。  
ヒナタにいるみたいにふしぎと元気がわいてくる。

そんな居場所がある幸せを  
全力であたりまえにしていこう。

こども食堂が、あたりまえにある街



# すべての子どもに こども食堂を

身近な小学校の学区内に「こども食堂はあるか」  
一目でわかるこども食堂マップ

 地図からしらべる >

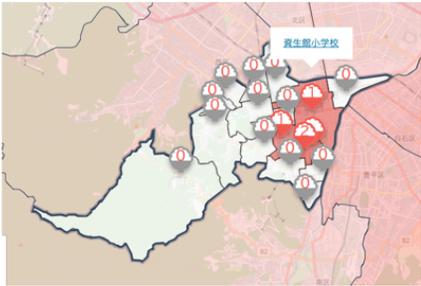
 一覧からしらべる >



**マクロ**

箇所数 (2018)  
 + 充足率 (2019)  
 + こども食堂MAP (2020)

↓  
 2020~2022  
 ・ こども食堂MAPを地域の包括的居場所MAPにバージョンアップ  
 ・ 自治体施策の一覧 (見える化)  
 ・ 先進自治体とのコラボ



- ・ よりインクルーシブな地域と社会
- ・ SDGsの日本モデル達成、東アジアへの輸出
- ・ 望ましい形での国による政策化
- ・ 交通安全の見守りくらいあたりまえに

**マクロ**

2020~2022  
 ・ こども食堂運営者が大切にしている価値の言語化  
 ・ こども食堂があることで生じた変化の定量的可視化



**休眠コロナ**

2020~2021  
 実行団体 (地域ネットワーク団体) を通じた  
 立ち上げ支援、再開支援、  
 交流支援  
 ↓  
 県単位での環境整備

**メゾ**

**休眠通常**

2020~2023  
 実行団体 (こども食堂) を通じた  
 ・ 居場所の包括連携  
 ・ モデル自治体づくり  
 ・ その横展開  
 ↓  
 市町村単位での環境整備

**ミクロ**

**メゾ**

**日本財団**

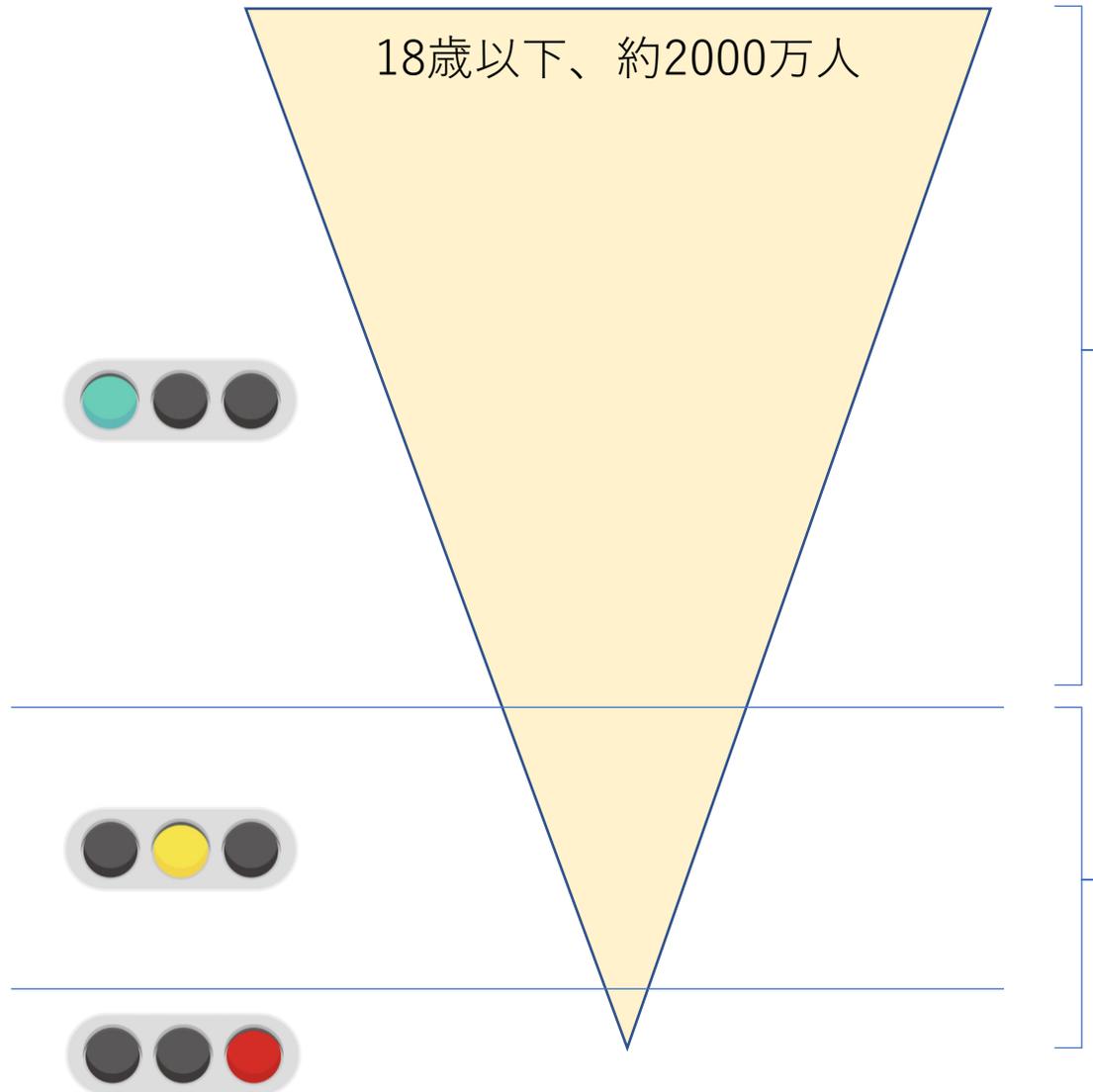
**企業**



# 自治体と子ども食堂

予防・地域づくり・多世代化

# すべての子どもに居場所が必要 貧困であっても、なくても



基本的に問題ない青信号のはずだが…

- ・ 少子高齢化、人口減少
- ・ リスク意識の増大

等を背景に、

- ・ 多世代交流
- ・ 異年齢集団での遊び
- ・ 遊び場全体の減少

によって、健全育成に課題。「生きづらさ」の蔓延

→ **居場所【による交流】の必要性**

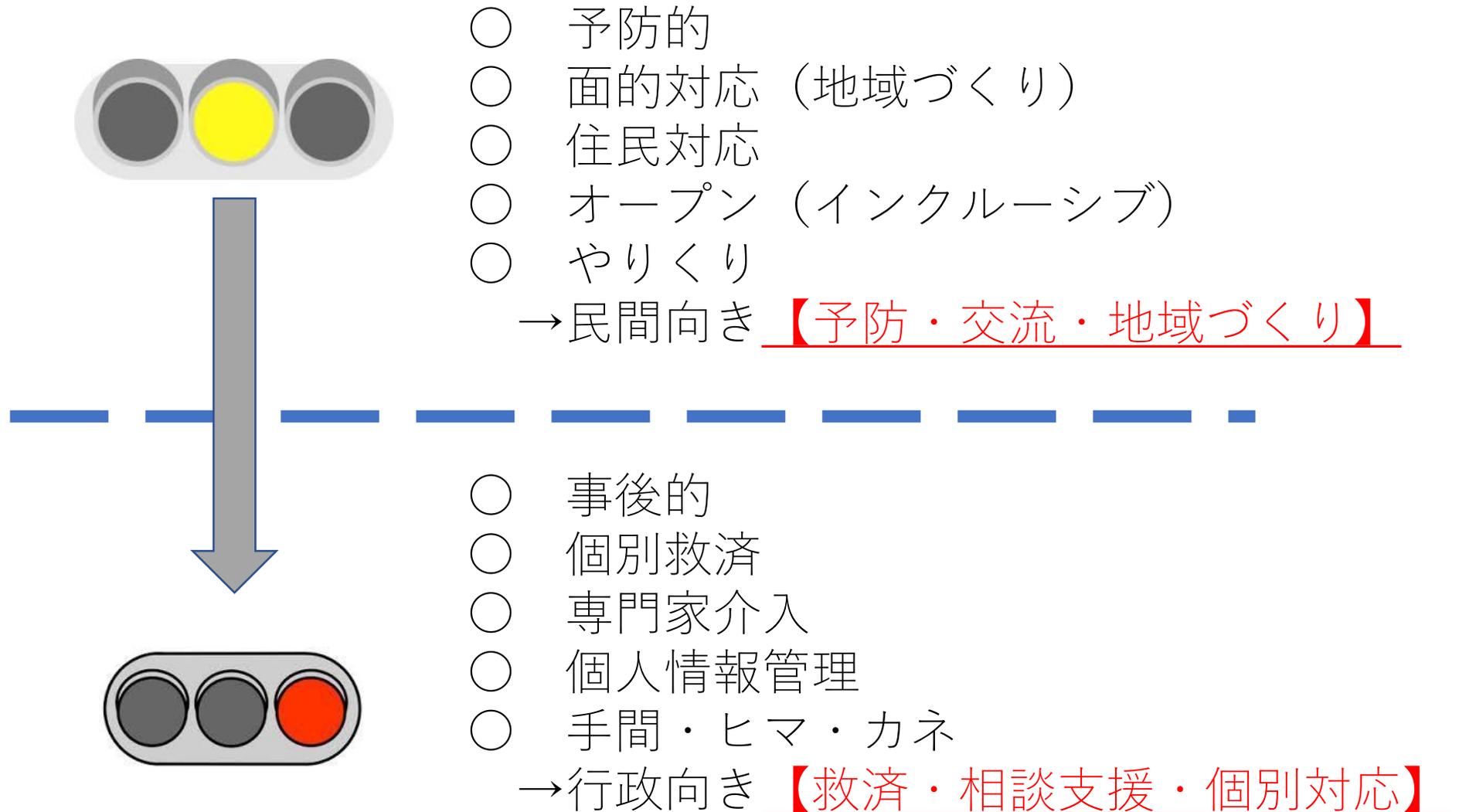
子どもの貧困13.5%、270万人

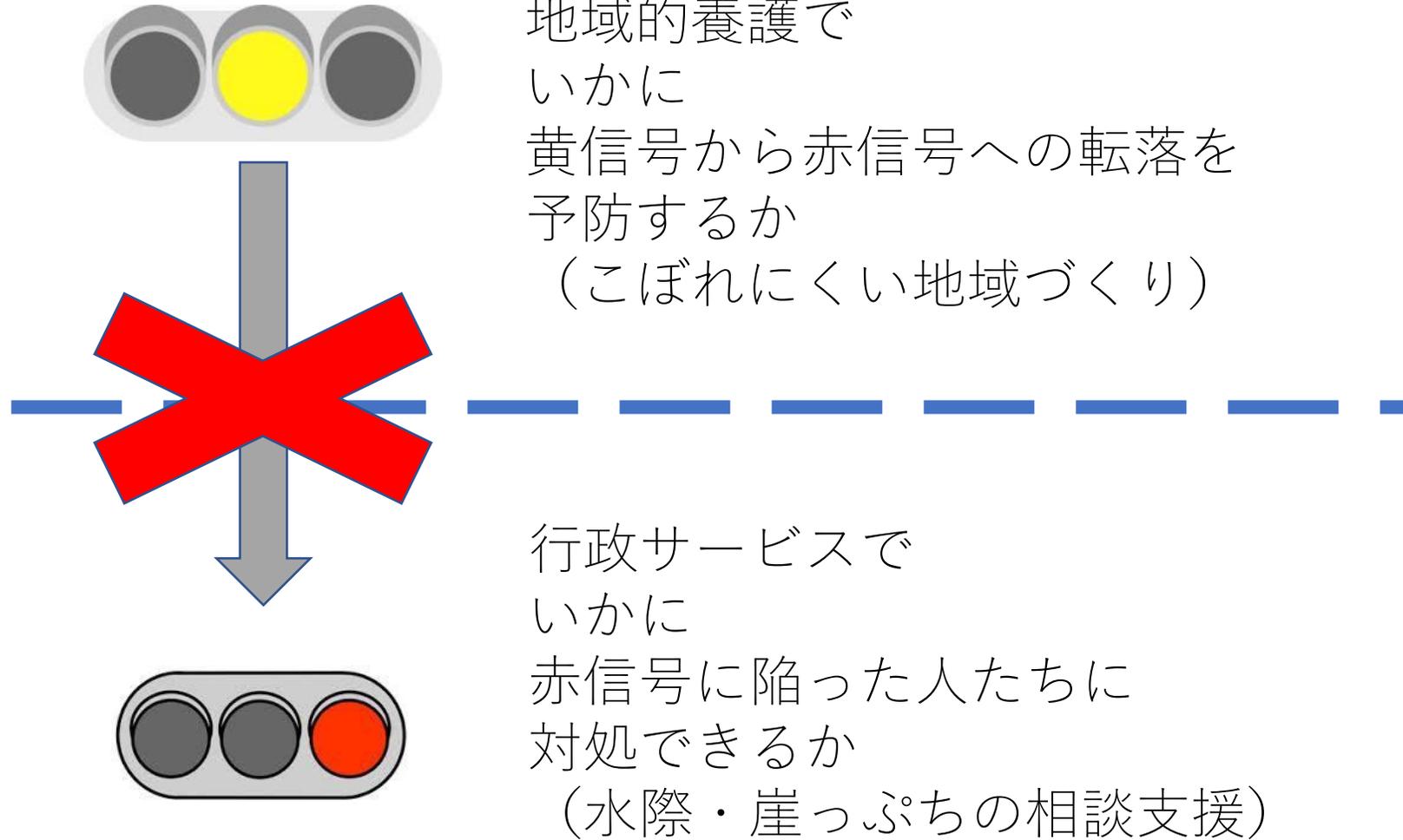
大多数は黄信号

- ・ 服着てる、学校行ってる、飢えてない
- ・ 修学旅行行けない、進学等に不安
- ・ 相談窓口には行かない
- ・ 放置すると赤信号に転落する危険

→ **居場所【による予防】の必要性**

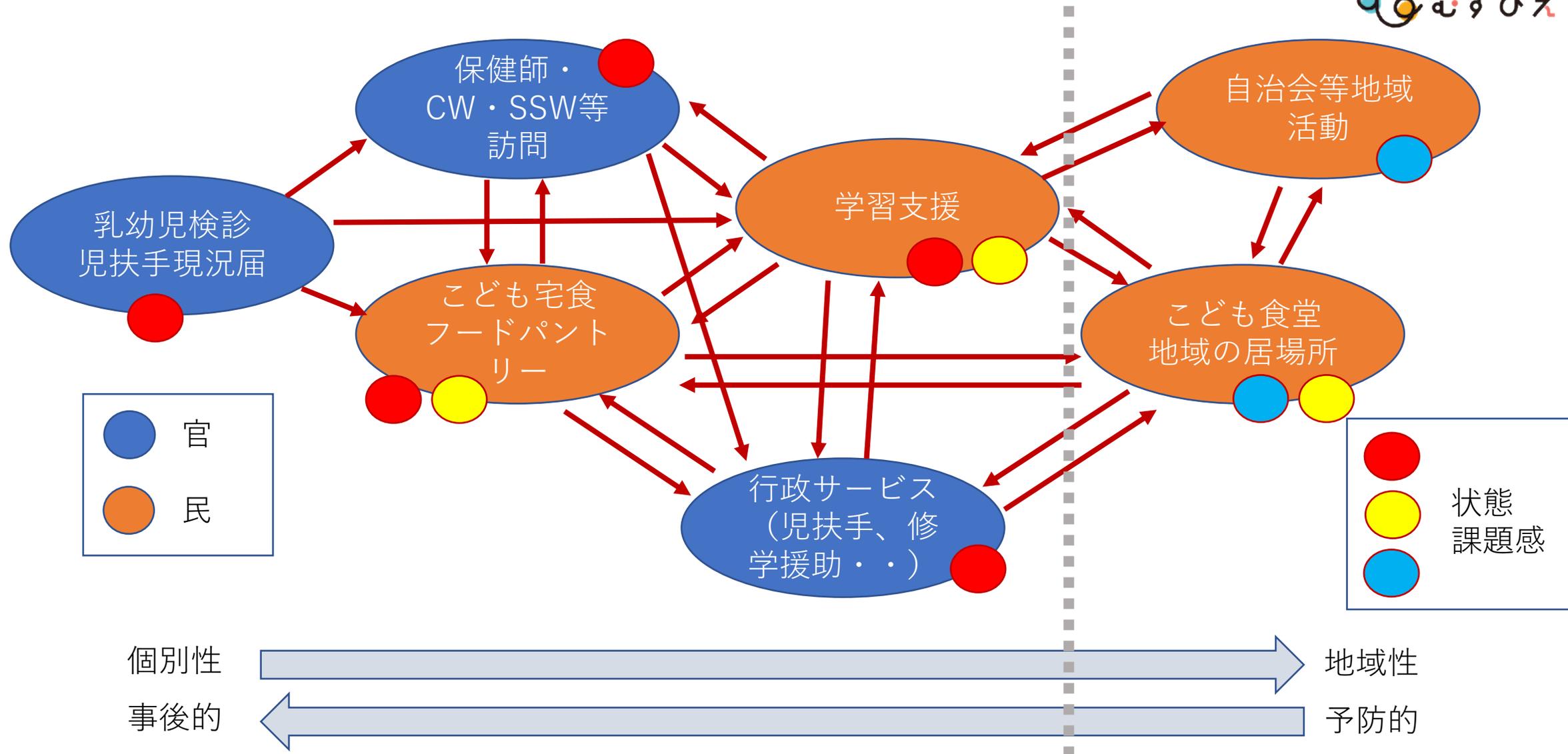
# 赤信号と黄信号 1 「貧困の子」とは誰か？

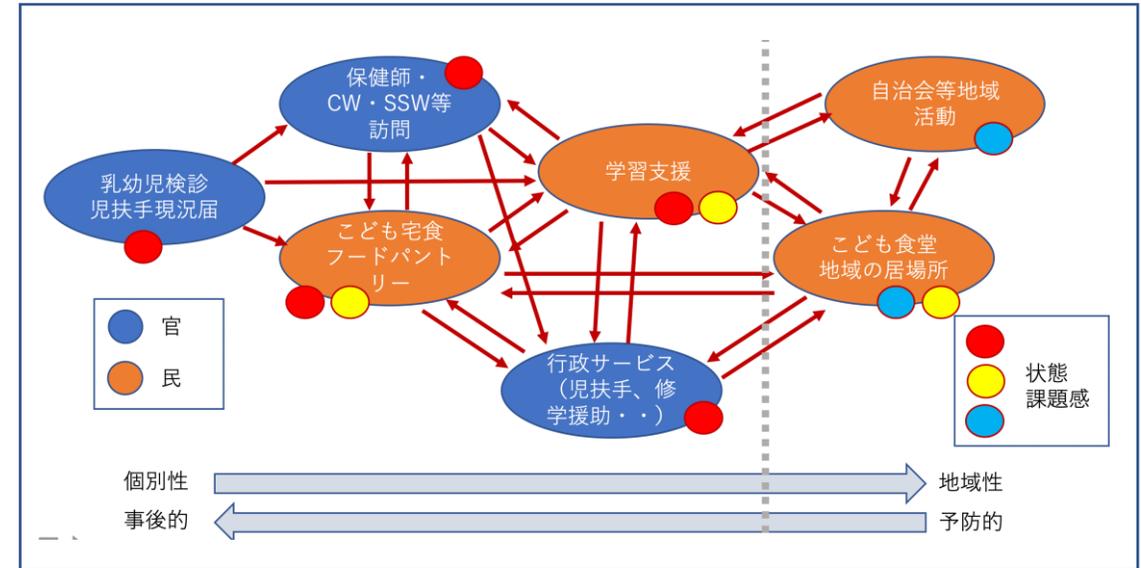
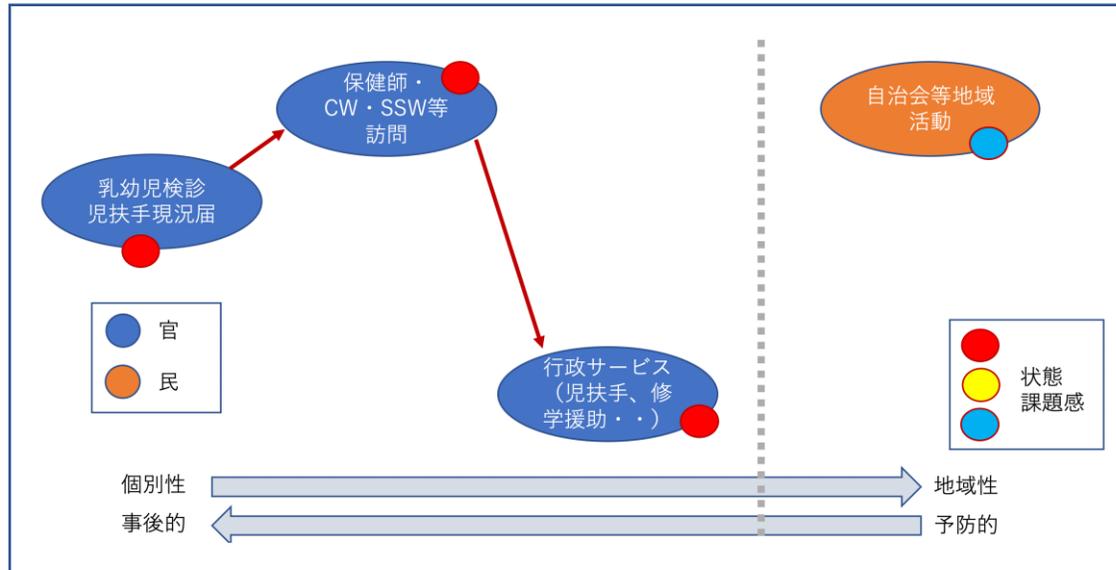




福祉  
子どもの貧困対策

- ・ 個別支援から地域参加までを一気通貫で見て、小学校区単位で地域資源を充足させる
- ・ 相互に発見・つなぎ・解決し合う（相互に互いの入口となり出口となる）人がこぼれにくい官民連携による地域づくり



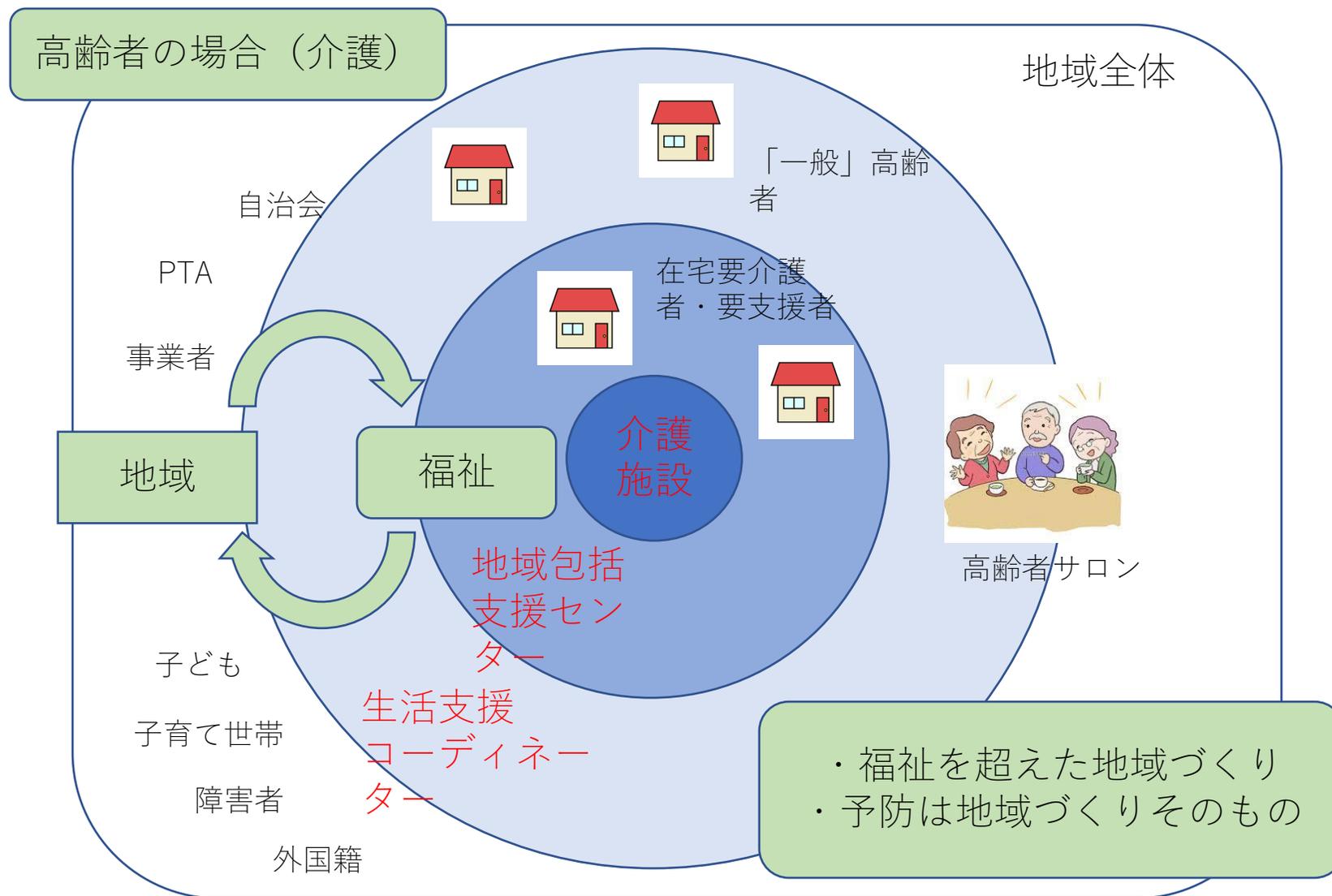


- ・行政は、乳幼児検診や児童扶養手当の現況届を実施する際、届けのない2～3%の家庭を潜在的なハイリスク家庭として専門職が訪問する。
- ・しかし公務員の削減・非正規化の中、実際には全家庭に訪問し続ける体制は組めず、緊急度の高い赤信号家庭を優先せざるを得ない（トリアージ）。結果として黄信号家庭は「言ってきたら対応する」という対応レベルに止まる。
- ・ところが言っただけでこないうちに黄信号家庭が赤信号に転化し、事件化するような事案が後を絶たない。
- ・また、地域の受け皿が自治会等の従来型地縁団体しかない、赤信号家庭は受け止められないので、支援の終わりが見えず、担当職員がケースを抱え続けることになる。

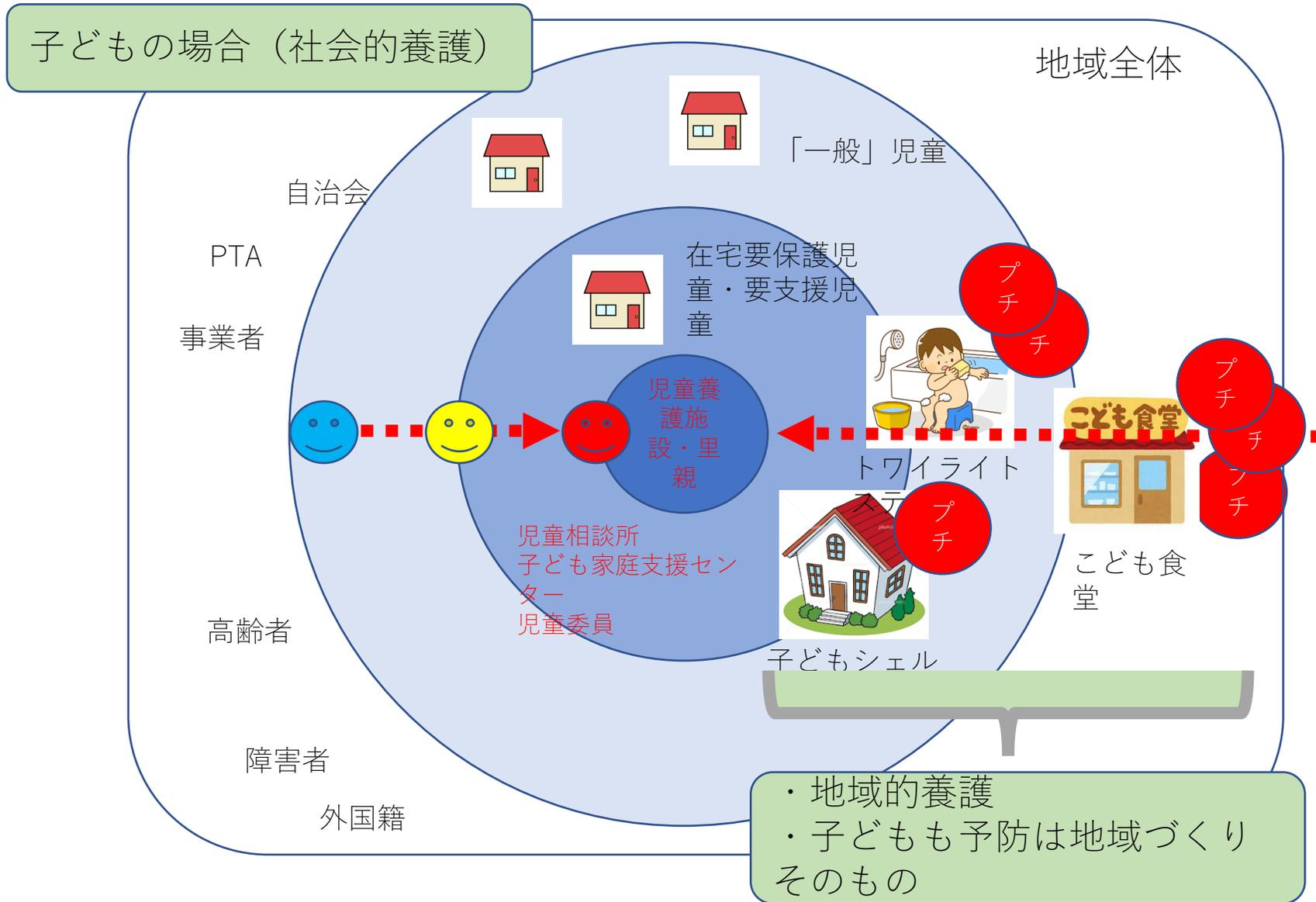


- ・子どもの居場所・地域の居場所が多様にあって民民連携・官民連携ができていれば、保健師が訪問し続けられない黄信号家庭も「こども宅食／フードパントリー（弁当・食材配布）でつながっておく」といった対応が可能
- ・こども食堂のような開かれつつも、福祉マインドのある場があれば、課題のある子ども・家庭も受け入れることができ、かつ地域との接点も生まれるので、地域への橋渡しともなる。
- ・逆に、こども食堂等でつながった赤信号家庭を行政サービスにつなぐような対応も可能になる
- ・行政は個別的・事後的な赤信号対応が得意、民間は地域的・予防的な黄信号対応が得意。それぞれの特徴と得手不得手を踏まえた適切な役割分担が行われれば、地域の網の目は細くなり、人のよりこぼれにくい地域が生まれる。

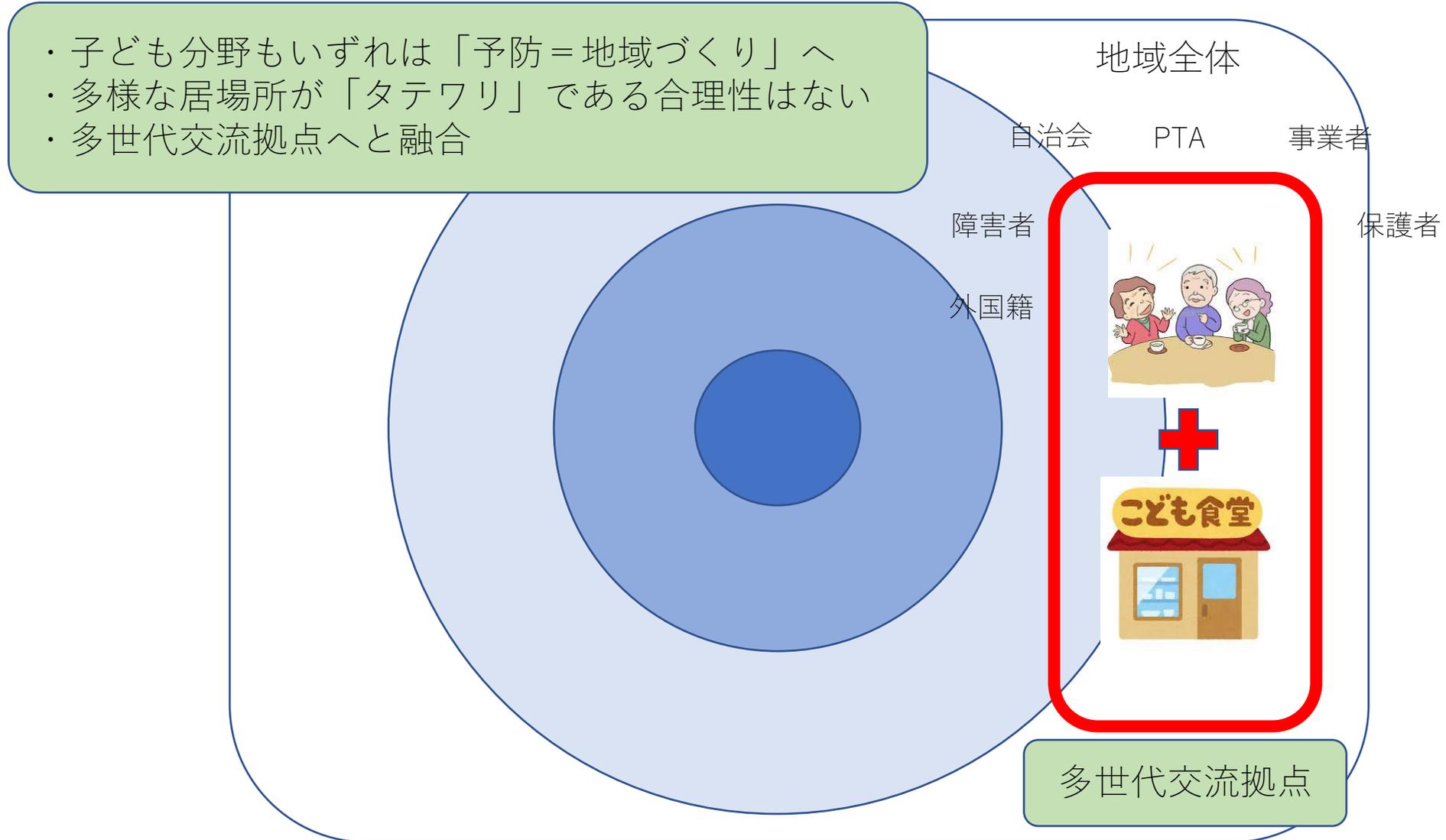
# 多世代化の流れ 1 高齢分野で起きていること



# 多世代化の流れ 2 子ども分野で起こっていること



# 多世代化の流れ 3 子ども + 高齢者 = 多世代



# 高齢者向け「通いの場」 全国9万ヶ所

## 多摩市通いの場MAP

「多摩市通いの場MAP」は多摩市社会福祉協議会が支援する「ふれあい・いきいきサロン」等（2020年3月31日現在）をまとめたものです。ウラ面に各サロンの実施状況など詳細情報一覧を掲載しておりますのであわせてご利用ください。

本マップならびに掲載のサロン等に関するお問合せは **多摩市社会福祉協議会 042-373-5616** へ

### 西部エリア

- 桜ヶ丘** 1 桜ヶ丘まちネットにここサロン 2 桜ゆうゆう会 3 桜ヶ丘元氣アップ会 4 カフェゆうゆう桜ヶ丘
- 和田** 5 もぐさ井戸端サロン 6 三方の森ふれんど広場 7 ラグー三方の森 8 みんなで楽しくお食事会
- 9 かるがも近トレ 10 三方の森元氣アップ 体操クラブ 11 ラジオ体操 12 和田元氣アップ 体操クラブ
- 東寺方** 13 東寺方健やかサロン 14 ふらっと東寺方
- 認知症カフェ** 15 すみれカフェ えがお 16 あいくるー Bande
- 西部地域包括支援センター 和田1532 ☎042-389-8850

### 多摩センターエリア

- 落合** 1 オーベル近トレクラブ 2 OGB会(落合活き生きさん)
- 3 落合3-2自治会 ふれあいサロン 4 三々五々の会 5 木曜サロン
- 6 落合3-5自治会コミュニティサロンあいあい 7 落合4の3 おはなし会 8 落合4の3 園芸有志会
- 9 ふれあいサロン 結 10 みんなで元氣はつらつ会 11 おしゃべり広場 12 落合元氣くらぶ
- 13 さくらんぼの会 14 トムハウス食事会 15 健康ストレッチの会 16 ラジオ体操の会
- 17 落合4-2団地親睦サロンウェルカム 18 健康集いの会 19 吹矢・体操
- 20 ふれあいサロンイキキ健康体操 21 ながら運動の会 22 健康体操
- 鶴牧** 23 アルテ体操の会 24 プリアシアの会 25 グリーンメゾン鶴牧3 環の会
- 26 鶴三会 27 ツル4近トレ会 28 喫茶くすのき 29 鶴5ふれあいサロン
- 30 鶴5東町会親睦会 31 ハイライズタウン親睦の会
- 32 ラジオ体操 33 わいがやサロン 34 葛瀬館食事会
- 南野** 35 南野3丁目ふれあいサロン 36 たまデフサロン
- 37 脳トレ運動の会 38 すみれグループ
- 唐木田・中沢・山下等地区**
- 39 中沢近トレの会 40 オリーブキッチン
- 41 どーまっカフェ
- 認知症カフェ**
- 42 ふらっとカフェ
- 43 からきだ匠カフェ
- 多摩センター地域包括支援センター 山下1-18-2 ☎042-376-2941

- 貝取** 18 月曜会 19 GM2シニア会 20 茶サロンつむぎ 21 みのりの会 22 ふれあいサロン貝取4-4 23 サロン・ふれあい貝取 24 元氣アップサロン
- 25 いきいきサロン「げんき会」 26 ふれあいサロン「木の葉」 27 豊ヶ丘5-3懇話会 28 暮業会 29 南野カフェ 30 ふれあいサロンれんげ 31 うんどう教室 32 若葉の会

### 北部エリア

- 関戸** 1 桜ヶ丘近トレ 2 サロン河原倶楽部 3 関戸さくら会 4 みんなの食堂 スプーン 5 サロンまちの緑側 6 地域交流スペース やどり木
- 7 3丁目かわせみ会 8 マドカ・ストレッチ体操サロン 9 この指とまれ 10 サロン・フランチーヴール 11 関戸みのり会 12 みのり会
- 13 一ノ宮けやきサロン 14 たまりばらんど 15 1・2・3・4 いきいき体操 16 関一元氣会 17 一ノ宮元氣アップ教室
- 愛宕** 18 愛宕第一住宅サロン 19 あたご村いどばた会 20 いきいき元氣アップ教室
- 21 元氣アップ体操クラブ 22 今日より明日へ～元氣アップ体操～ 23 さばたま
- 名田・貝取** 24 はなもものついで 25 サロンいどりやま
- 26 うんどう教室 27 おたっしや会 28 げんきかへい
- 認知症カフェ** 29 すみれカフェ ついで
- 北部地域包括支援センター 関戸4-19-5 多摩市立健康センター3階 ☎042-357-3711

### 東部エリア

- 連光寺** 1 にじの会 2 連光寺志学サロン
- 3 サロンひなの会 4 木の実サロン 5 いきいきローズ
- 6 日の出サロン 7 京王一の宮サロン
- 8 連光寺東部健康サロン「わわわ」(仮和室)
- 聖ヶ丘** 9 聖ヶ丘ふれあいサロン
- 10 聖ヶ丘2丁目東サロン「気まま会」 11 ふらっと亭
- 12 聖ヶ丘2丁目一西ニコニコサロン 13 サロン・ボンジュール
- 14 金聖会 15 ふれあいサロン「すずめの宿」 16 ハマナスの会
- 17 聖ヶ丘灯火サロン 18 ミニミニサービス
- 19 ニコニコ元氣アップ体操 20 ラジオ体操
- 馬引沢・諏訪** 21 カレーの日 22 やまももの会
- 23 プリアシア諏訪2丁目 イキキ健康会 24 プリアシア月曜会 25 F様まもりサポート
- 26 ひまわりの会 27 なごやか健康体操の会 28 はなみずき近トレクラブ 29 軽々体操
- 30 茶話会諏訪1丁目(多摩市社協 諏訪支部) 31 茶話会諏訪2丁目(多摩市社協 諏訪支部)
- 32 茶話会諏訪5丁目(多摩市社協 諏訪支部) 33 のんびり馬引沢 34 ゆったり体操 35 すわ元氣アップ会
- 認知症カフェ** 36 ゆいまるるカフェ だんだん
- 東部地域包括支援センター 諏訪5-1 諏訪複合教育施設内 ☎042-373-7850

### 中部エリア

- 永山** 1 永山ハイテク体操サロン 2 Mayuサロン 3 アイソビ 4 永山3-1 ふれあい 5 3の2近トレサロン
- 6 さくらカフェ 7 健康麻雀友の会 8 ネットワーク永山「体操サロン」 9 いきいきサロン夢の会 10 すいすいサロン 11 ラウンジ永山
- 12 いきいきサロン・メゾネット永山 13 サロン5-21 14 瓜生サロン 15 瓜生元氣アップトレーニング 16 ふれあいサロン 17 永山イキキ体操
- 聖ヶ丘** 25 コーヒータイム 26 聖ヶ丘3-3 ふれあい会 27 サロン・コスモ 28 コスモ近トレ 29 聖ヶ丘4-1 ふれあいおしゃべりサロン
- 認知症カフェ** 30 ネコサボがふえ 31 ものカフェ
- 中部地域包括支援センター 永山4-2-5-105 ☎042-375-0017

## 地域コミュニティの現状の活動と自治体が今後期待する活動

○公益財団法人日本都市センターが2019年に行った自治体向けのアンケート（全国815市区のうち464市区が回答）で、地域コミュニティの「現状の活動分野」と自治体が「今後活動を期待する分野」を調査したところ、「現状」と「今後」の間に大きな乖離が生じている。

地域コミュニティの活動	現状の活動分野	(自治体が) 今後活動を期待する分野
地域の催事・イベント	69.0%	24.1%
環境（清掃、美化、ゴミ・資源、環境保全等）	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理（要援護者の避難支援、安否確認等）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

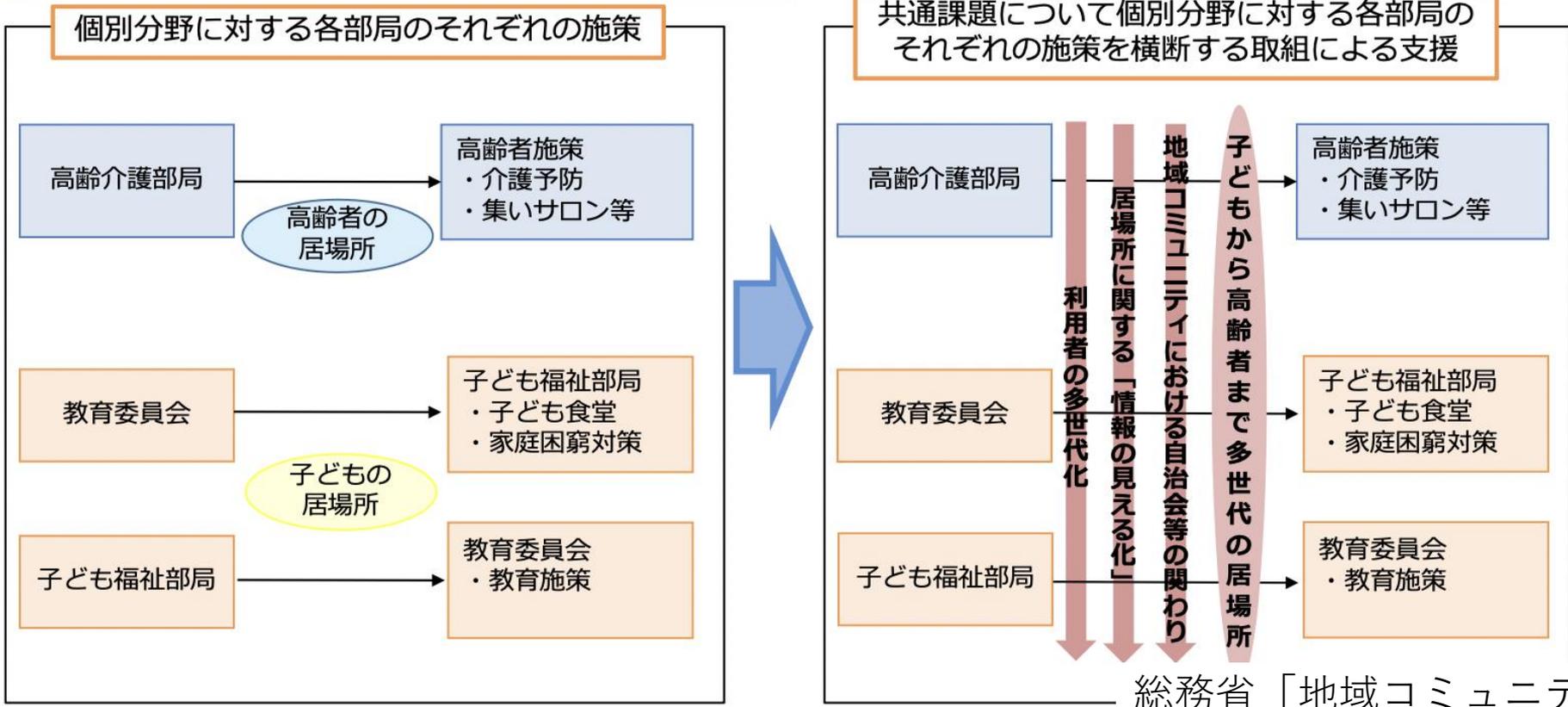
(出典)公益財団法人日本都市センター「コミュニティの人材確保と育成 ―協働を通じた持続可能な地域社会―」の中のアンケート調査から作成

## 1. 目的

○地域コミュニティにおける活動として、「子どもの居場所」、「高齢者の居場所」等の「地域の居場所」が注目されている。地域の居場所づくりの活性化のためには、利用者の多世代化、自治会・町内会等の関わり、居場所に関する「情報の見える化」などが課題と考えられることから、令和2年12月に関係者<sup>(※)</sup>との意見交換を実施。

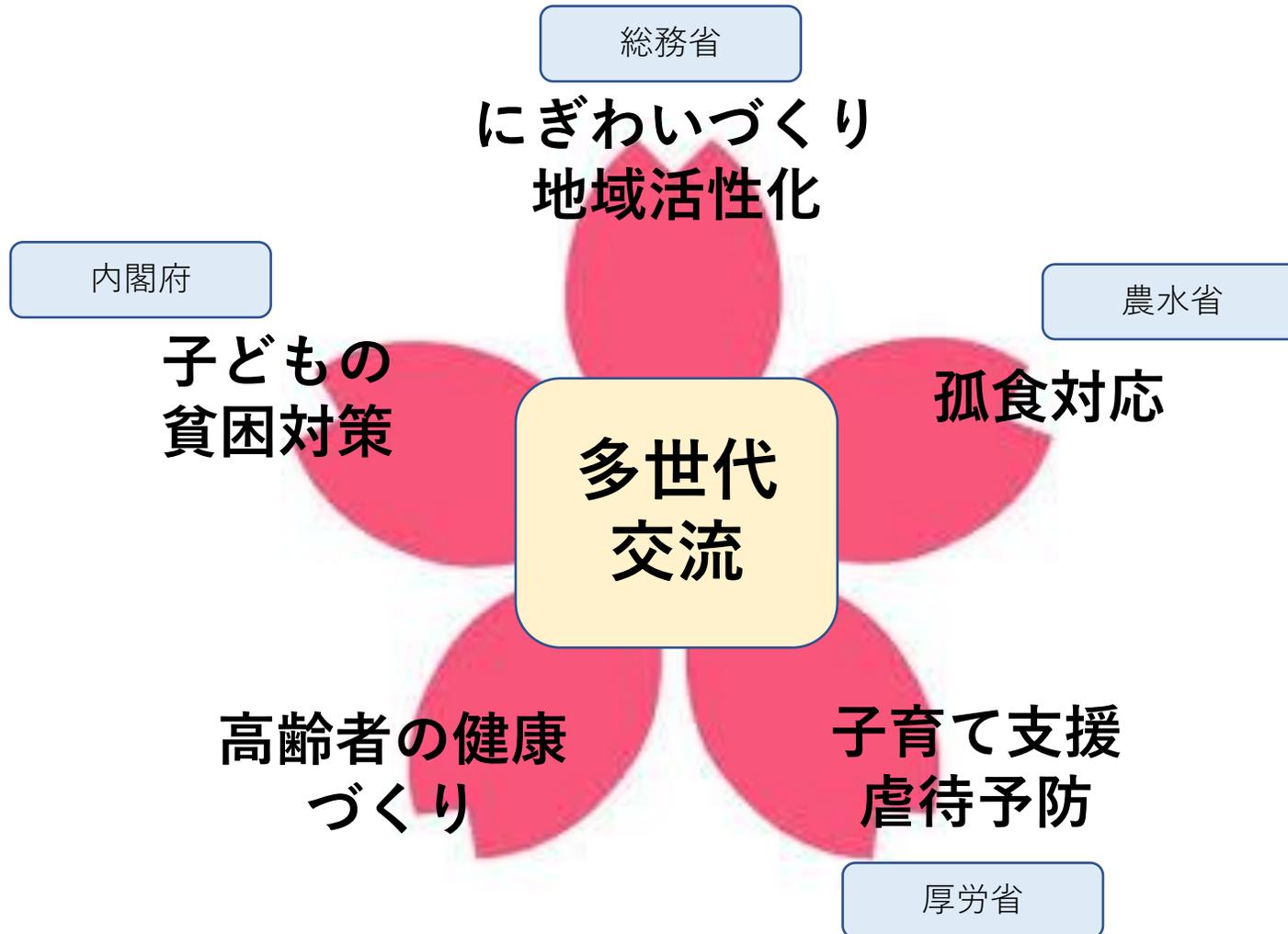
(※) 出席者一覧：(先行事例団体) 戸田市、日野市、神戸市、NPO法人むすびえ (有識者) 清原 慶子杏林大学客員教授、佐藤 文俊地方公共団体金融機構理事長 (関係省) 厚生労働省

## 2. 地域の居場所づくりの活性化のイメージ



総務省「地域コミュニティ研究会」資料

特徴：多面的で、多機能



佐藤文俊「これからの10年 ～地方分権と地方創生～」(『地方自治』869号)

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

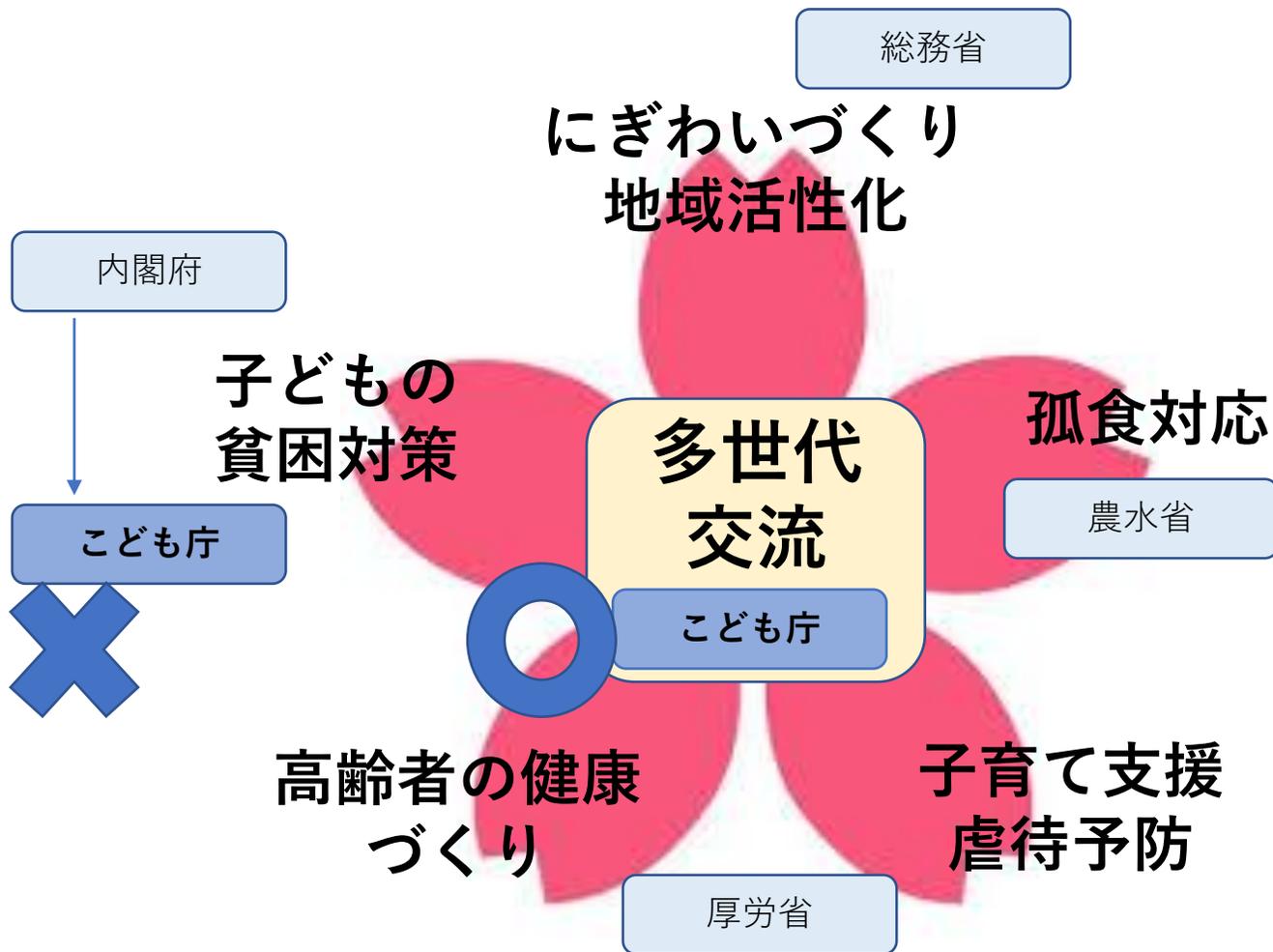
住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる**子ども食堂などは近年目に見える広がりを見せている。このように動きは、自治の原点に立ち返るもの**とみることもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

# こども庁の総合調整機能を発揮



・ 数値目標（開設支援）を掲げる都道府県（例）

北海道	子どもの居場所	179市区町村	2025年度
岩手県	子どもの居場所	33市町村	2022年度
埼玉県	子どもの居場所	全小学校区	—
滋賀県	こども食堂	300箇所	2023年度
山口県	こども食堂	100箇所	2021年度

・ 子どもの居場所の中核は、こども食堂（全体の5/7）



・ 国として「子どもの居場所コーディネーター」設置を促進（×子どもの貧困対策）

多世代交流拠点の開設支援

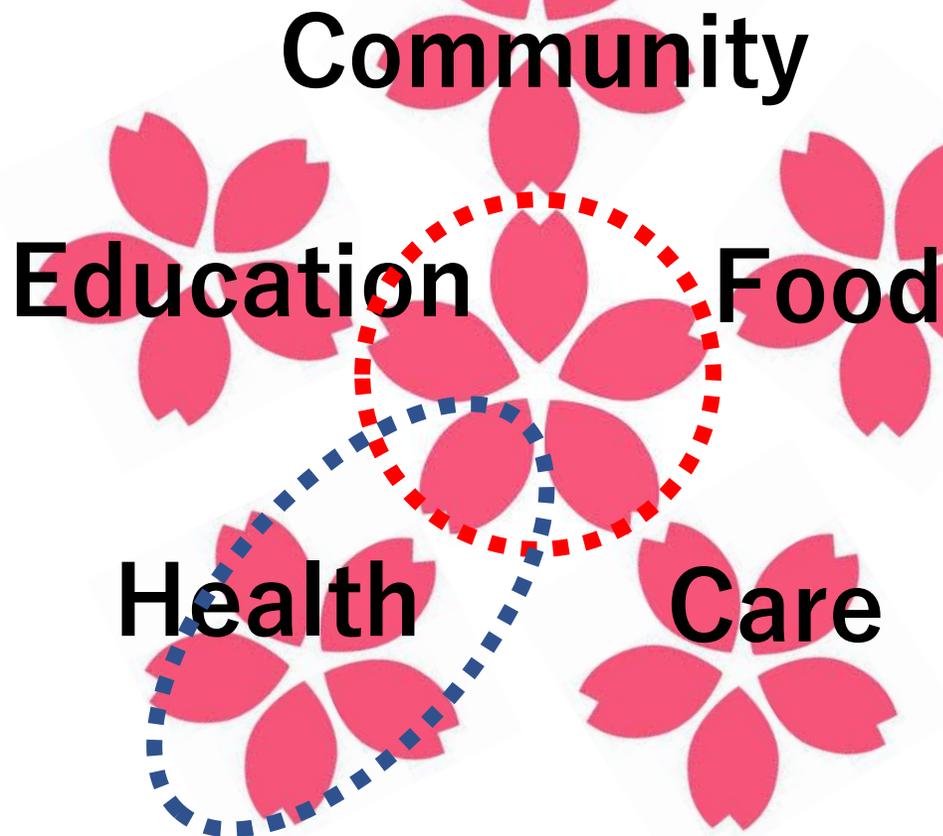
事業者連携

地域連携 等

総じて、民間主導の取組みを行政の規格にはめこむのではなく、民間の自発性・多様性を尊重した支援を行う。

## 自立型自治体のビジョン

FECH-Cで  
安心して暮らせて  
選ばれる  
持続可能な地域に



# 東京都長期ビジョン（東京2040）との関連

05 誰もが自分らしくポジティブに働き、  
活躍できる東京

02 すべての子供・若者が将来への  
希望を持って、自ら伸び、育つ東京

17 ゼロエミッションが実現された東京

07 誰もが集い、支えあう居場所・コミュニティが  
至る所に存在する東京

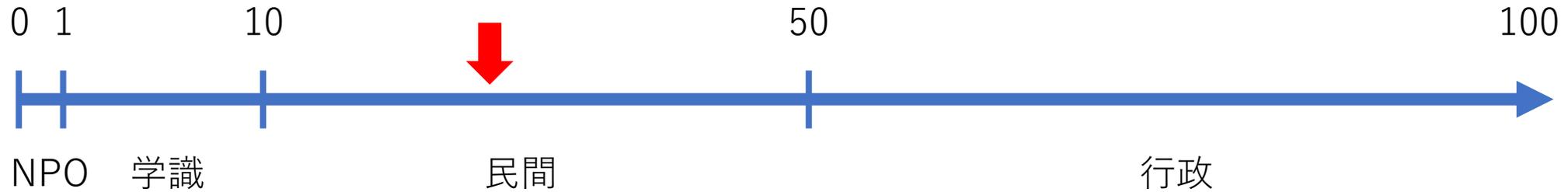
06 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ東京

04 高齢者が人生100年時代を  
元気に活躍できる東京

01 子供を産み、育てたいと思う人で溢れ、  
少子化からの脱却に成功している東京

03 女性が自らの希望に応じた生き方を選択し、  
自分らしく輝いている東京

# 行政ができること1 施策の方向性



- ・ 多世代交流を価値とすることども食堂のゴールは「第二学童」ではない
  - ・ 他方、多世代交流（どなたでもどうぞ）に税を投入する合意形成は、できていない
- ↓
- ・ しかし、高齢者サロンの多世代化などの潮流は顕著
  - ・ 企業等におけるSDGs意識の高まり
  - ・ 東日本大震災～コロナ禍における「つながる」「寄り添う」「あたりまえはありがたい」という生活者感覚の広がり
- ↓
- ・ 現在、必要なことは、民民連携の促進（こども食堂×地域住民・地域団体・企業等）
  - ・ 民民連携の促進による社会的合意形成の先により望ましい形での政策化が可能に
  - ・ 立てられるべき問い
- 「行政として、いかに民民連携を促進できるか？そのために行政としてできることは？」

# 行政ができること2 具体的施策

	事後的個別対応（赤信号）	予防的対応（黄信号）
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の拡充・ワンストップ化、周知徹底</li> <li>個別給付・サービスの充実</li> <li>タテ（年齢・属性）とヨコ（所得）に割ることで成立</li> </ul> 	 
民間	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生児童委員等行政の補助</li> <li>社協・NPOなど個別ケアの受託等</li> </ul>	

- ・前提として、民間活動を行政として後押しすることには行政・民間ともに慣れていない。
- ・つい「予算を組むなら口を出す、予算を組まないから口も出さない」となりがち。
- ・加えて、「民間活動だから行政は口出すべきではない」「コロナによる税収減で政策経費がない」などの理由が付加。
- ・こども食堂側もすぐにお金の話をする

- ↓
- 行政の信用力を生かして・・・
- ・自治会や学校、商工会との「お見合い」
  - ・運営者が孤立しないためのネットワークづくりのコーディネーターを委嘱
  - ・生活困窮家庭等にこども食堂・フードパントリー等の情報を周知
  - ・SSW等が要支援家庭をつなぐ
  - ・公民館等の活用を可能にする
  - ・保険費用等を助成する（地域住民の信用力を高めるため）

行政のリソースはお金だけではない！

- ・行政内縦割り突破を超えた官民連携
- ・住民の自発性・多様性を尊重した下支え
  - 支える＝予算化ではない支え方の創意工夫
  - 普及啓発、地域マッチング（自治会・学校等）、企業マッチング
  - 福祉の枠を超え、行政の信用力を生かしたコーディネート機能
- ・ふるさと納税・GCF等の活用による民・民支援の拡充による基盤強化
- ・陳情モードを回避するナナメの関係を官民関係にも導入
  - こども食堂コーディネーター委嘱

## あなたの明日を変える！おすすめアクション

▶全国のこども食堂の情報を見してみる

<http://kodomoshokudou-network.com/>

▶小学校区でこども食堂の「ある/なし」が一目でわかるマップを見してみる

<https://musubie.org/news/2388/>

▶あっちにもこっちにもこども食堂プロジェクトを見してみる

<https://musubie.org/about/acchinimo/>

▶漫画で知るこども食堂を見してみる

<https://musubie.org/manga/>

▶ある日のこども食堂エピソードブックを読んでみる

<https://musubie.org/news/3198/>

▶むすびえFacebookにいいね👍を押す

<https://www.facebook.com/musubie2018>

▶むすびえメルマガに登録する

<https://regssl.combzmil.jp/web/?t=df20&m=aa23>

▶むすびえへのご寄付

<https://musubie.org/support/>

# 参考資料

(参考URL)

むすびえ番組

<https://musubie.org/news/2882/>

**小児のコロナウイルス感染症2019（COVID-19）に関する医学的知見の現状**

[http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content\\_id=342](http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342)

歌声チャレンジ

<https://www.youtube.com/watch?v=IYR5V7fEYrA&feature=youtu.be>

国立市子どもの食応援事業

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kosodate/1609125160895.html>

厚労省見守り強化事業（P7）

<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000634847.pdf>

かごしまGOGOチケットプロジェクト

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kodomofuku/kodomosyokudoupurojekuto/kodomosyokudoupurojekuto.html>